



第一生命
ホールディングス

第一生命ホールディングス

SUSTAINABILITY REPORT

2021



*By Your Side,
For Life*

CONTENTS

サステナビリティに関する社長メッセージ	01	ステークホルダーへの取組み	69
		お客さま満足向上	69
グループのサステナビリティ	03	取引慣行	77
グループのサステナビリティの考え方	03	雇用と人財育成	78
サステナビリティ推進体制	04	ダイバーシティ&インクルージョン	83
価値創造プロセス	05	働きやすい職場づくり	89
社会課題解決への貢献の歴史	06	労働組合との関係	90
		株主・投資家とのコミュニケーション	91
		人権の尊重	94
		社会貢献活動	99
重要課題への取組み	11	ガバナンス	106
グループの重要課題	11	社会への宣言・イニシアティブへの参加	107
保険普及等による生活の安定	12	社会からの評価・主な受賞	113
資産寿命の延伸	20	サステナビリティインデックス	117
健康寿命の延伸	25	ESG情報インデックス	117
地域・社会の持続性確保（少子高齢化対応等）	29	GRIインデックス	119
重要課題の取組み状況	36	ISO26000	131
重要課題の選定プロセス	41	持続可能な開発目標（SDGs）	134
		SASB情報インデックス	138
地球環境への取組み	44	サステナビリティ関連データ	144
目指す姿と環境取組方針	44		
気候変動への取組み ～TCFDへの対応～	45		
紙使用量の削減	55		
環境に配慮した不動産投資	57		
環境貢献活動（生物多様性に関する取組み等）	59		
ESG投資	61		
ESG投資の基本方針	61		
責任投資の推進体制	63		
投融資実績	66		

サステナビリティに関する社長メッセージ

第一生命グループの存在意義は、
社会保障の補完産業として、
人々の幸せや社会課題の解決に向けた貢献です。
よりよい未来のために
真に必要なことに取り組んでいきます。

代表取締役社長 稲垣 精二



第一生命グループの存在意義とサステナビリティにかける 想い

第一生命の創業者である矢野恒太は、「世間の人々が喜ぶか、無くてもいいと思うかを考えよ。世間の人々が有益で便利と感じる仕事は必ず価値が認められ、世間がその仕事を大きく育ててくれる。だからこそ仕事というものは世間のためにやるのだ。」という言葉を残しています。創業者のDNAを受け継いだ当社グループは、1世紀以上の歴史のなかで、各時代における人々のニーズに合った安心をお届けし、社会課題の解決に取り組むことで、日本の発展とともに成長してきました。

2022年に創業120周年を迎える当社グループは、将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being（幸せ）に貢献し続けられる存在でありたいと願っています。ここには、生命保険事業の基本的精神は「相互扶助」であり、当社グループは、従来の生命保険のご契約者さま間の枠組みにとらわれず、あらゆるステークホルダーとの調和を通じた「相互扶助」の実現、ひいては、地球市民のひとりとして、相互扶助の枠組みを通じた人類全体のwell-beingの実現を目指していきたいという想いを込めています。

また、生命保険事業は、ご契約者さまから保険料をお預かりし、ご病気やお怪我の際の経済的保障を行うとともに、ご家族、特にお子さまやお孫様の世代に保険金や財産をお渡ししていくという、「今の世代と次の世代の橋渡しを担う仕事」、「世代をコネクトする仕事」です。つまり、「一生涯のパートナー」として、生命保険のご提供などにより、長きに渡りお客さま・地域社会に寄り添い、将来世代のwell-beingを実現していくことも私たちの使命と言えます。

しかしながら、近年は、地球温暖化による自然災害の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大など、社会そのものの持続可能性が大きく問われており、将来世代に灼熱の世界や飢餓が蔓延するような世界を残さず、安心して暮らせる住みやすい社会を構築することが重要な課題になっています。こうした背景

を踏まえ、私たちが追求する将来世代を含むすべての人々のwell-beingは、持続的社會（サステナビリティ）があつてこそ実現するものと考えました。そのサステナビリティの実現を事業運営の大前提と位置づけ、気候変動への対応のみならず、あらゆる人々の人権や多様性の尊重といった地域・社會の持続性確保に関する重要な社會課題にも、これまで以上に、取り組んでいきます。

「一生涯のパートナー」として、今の世代と将来世代をコネクトするというミッションのもと、事業會社としての保険商品・サービスのご提供や機関投資家としてのお預かりした保険料の運用を通じて、私たちは、持続可能かつレジリエントな社會の実現に貢献していきます。

グループのサステナビリティの考え方

当社グループは、将来にわたって、すべての人々が安心して満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-beingに貢献したいと願っています。そのために中期経営計画「Re-connect 2023」にて、事業領域をwell-beingを構成する4つの体験価値に再編しました。

また、私たちの事業は、持続的社会があってこそ実現するものですから、その実現を事業運営の大前提と位置づけ、社会の持続性確保に関する重要課題にも積極的に取り組んでいきます。

そして、事業領域に関わるマテリアリティと、社会の持続性確保に関わるマテリアリティのそれぞれに、SDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」を加えることで、改めてお客さまに最適な体験価値のご提案ができるよう追求するとともに、それを担う従業員とのエンゲージメントを高めていくこととしています。



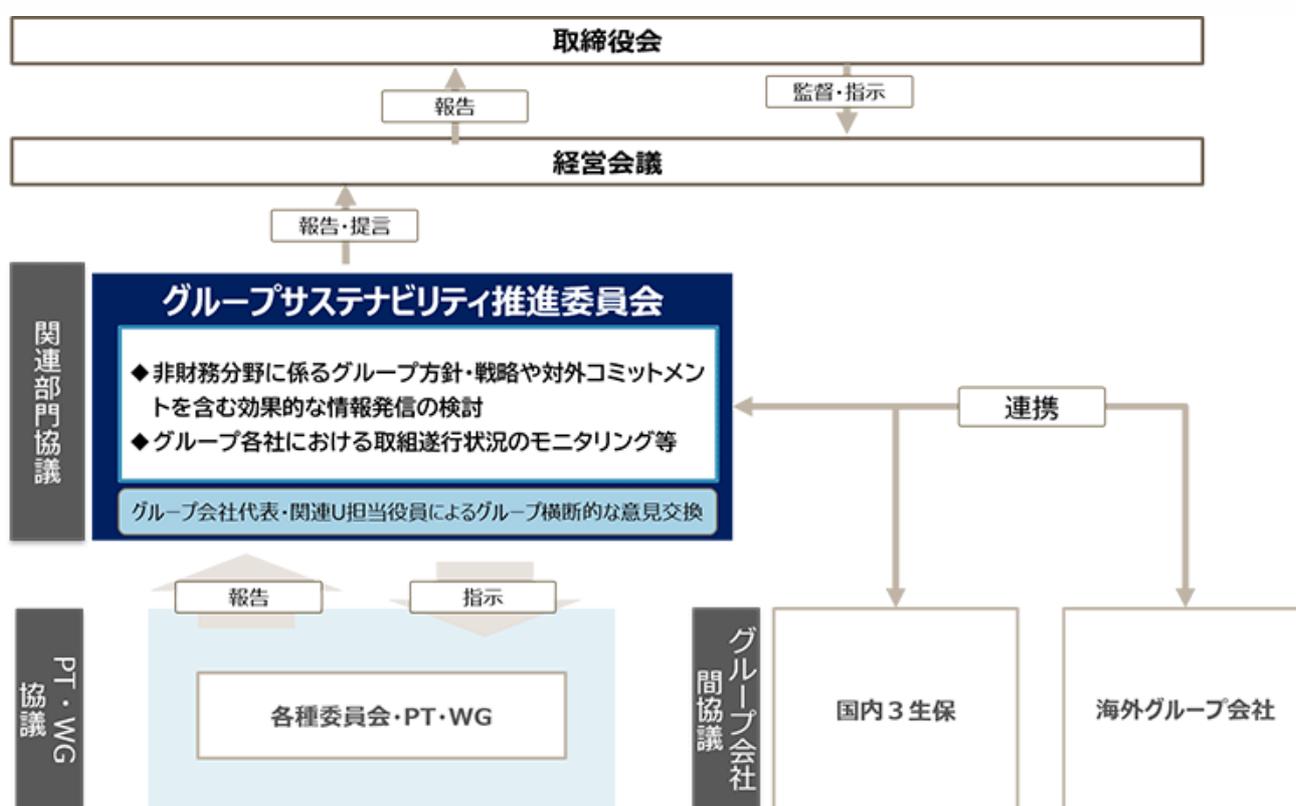
当社のサステナビリティの位置づけの詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

> 第一生命グループが目指すwell-being

サステナビリティ推進体制

将来世代を含むすべての人々のしあわせと、その前提となる持続的社会的実現に向け、グループ横断的かつ超長期的な視点にて、非財務分野に係るグループ方針・戦略や対外コミットメントを含む効果的な情報発信の検討、グループ各社における取組遂行状況のモニタリング等を目的として、社長を委員長とするグループサステナビリティ推進委員会を新設しました。委員会にて議論された内容は経営会議・取締役会に報告・提言されます。

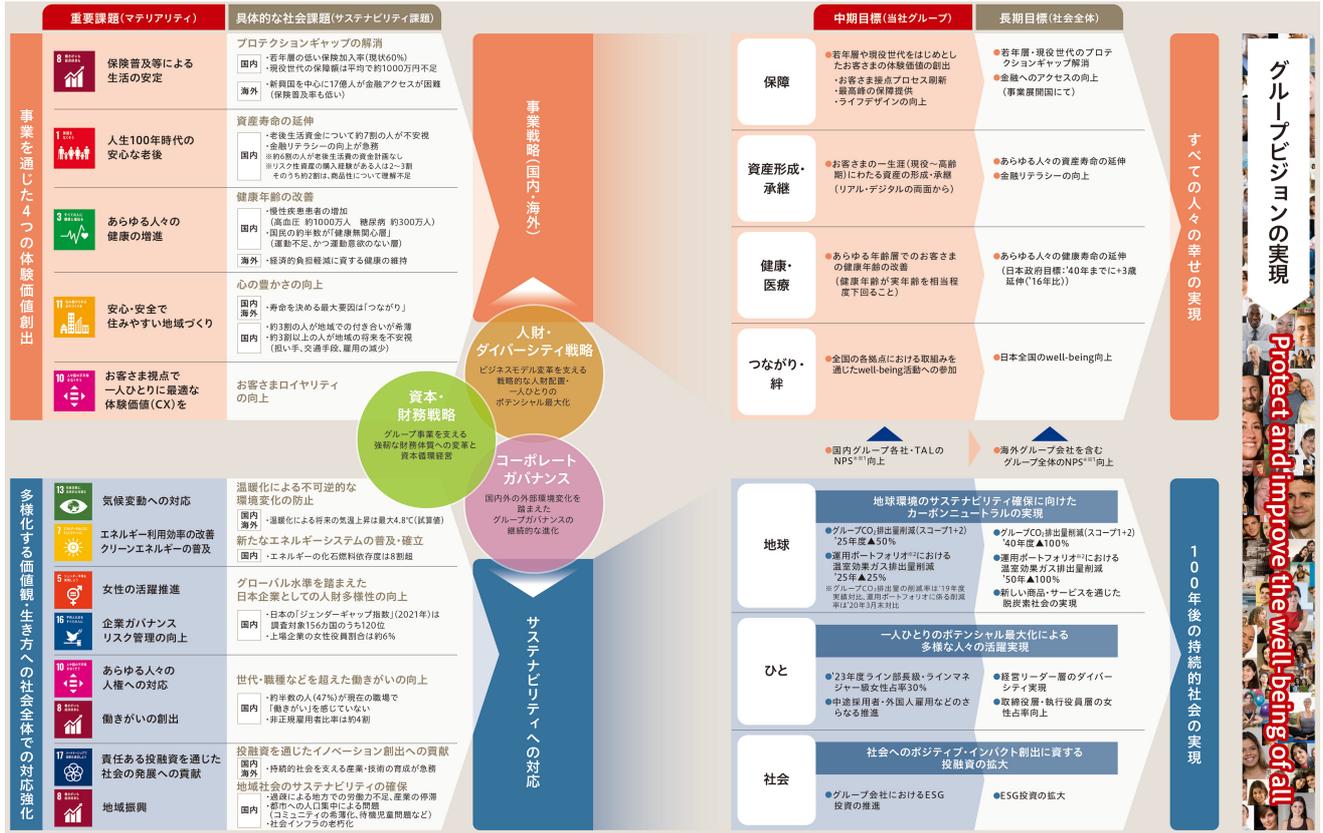
グループサステナビリティ推進に係る体制図



価値創造プロセス

第一生命グループは、将来にわたってすべての人々が世代を超えて安心して満ち、豊かで健康な人生を送れる"well-being"に貢献し続けられる存在となるために、事業を通じた4つの体験価値の創出と地域・社会の持続性確保に、グループの総力を挙げて取り組んでいきます。

クリックしたら拡大します



社会課題解決への貢献の歴史

一世紀を超える社会課題解決の歴史

第一生命グループの歴史は、生命保険事業などを通じた社会課題解決への貢献の歴史です。創業以来、各時代における人々のニーズに合った安心の提供を通じ、社会課題の解決に取り組むことで、日本の発展とともに成長してきました。今後も「一生涯のパートナー」として、グループ各社すべてが時代の変化に応じた新たな価値を提供していくことで、国内外の社会課題の解決に挑戦していきます。

事業を通じた社会課題解決への貢献の歴史



1900年代～

未整備な社会で 生活の保障が社会ニーズに

- 貯蓄性商品による財産形成の対応
- 結核撲滅に向けた貢献

1902年 第一生命保険相互会社創業

- 貯蓄性に優れた保険を日本全国で提供し、国民の財産形成を補助



1935年 財団法人「保生会」設立

- 結核予防・治療を目的に「財団法人保生会」設立

当時の課題【結核対策】

- 1935年の死因

1位 結核
2位 肺炎・気管支炎
3位 胃腸炎



1950年代～

戦後復興期における自立再建とインフラ整備が急務に

- 万々に備える保障性商品の提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献
- 投融資を通じ、戦後復興を支えるインフラ整備、企業の成長を後押し
- 所得増大、核家族化を支える保障性商品の対応
- 公衆衛生、循環器疾患・がん対策への貢献
- 投融資を通じて戦後の復興にも貢献

1950年 「保健文化賞」の創設

- 日本の保健衛生の向上に取り組む団体・個人に感謝と敬意を捧げる賞である「保健文化賞」を創設



1959年 財団法人「心臓血管研究所」設立

- 循環器疾患・がん対策への貢献

当時の課題【循環器病対策】

- 1959年の死因

1位 脳血管疾患

2位 がん

3位 心疾患

1988年 「(株)ライフデザイン研究所」(現・第一生命経済研究所) 設立

- 健康・医療をはじめ人生設計について調査

1990年代～

高齢化社会の本 格到来 社会保障制度へ の不安が増大

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えを提供、高齢化社会の要請に対応

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えを提供
- 独自の「生涯設計」に基づく提案・フォローで、多様な人生設計の実現に貢献



1998年 「(株)第一生命ウェルライフサポート」 (現・第一生命経済研究所設立)

- 健康・医療・介護分野の調査・研究

2000年代～

価値観の多様化・科学技術の進歩による新たなお客さまニーズ・社会課題の発生

- 科学技術の進化なども活用した多様な商品・サービスの提供を通じ、人々のQOL向上に貢献
- 全ナショナルセンターとの提携による健康増進の取組み

2012年 ナショナルセンターと連携開始

当時の課題【3大疾病対策】

- 2017年の死因
- 1位 がん
- 2位 心疾患
- 3位 脳血管疾患

- 国立がん研究センター
- 国立循環器病研究センター
- 国立長寿医療研究センター
- 国立成育医療研究センター
- 国立国際医療センター
- 国立精神・神経医療研究センター

2001年 「日本経営品質賞」受賞

2007年 「第一フロンティア生命保険」開業

2011年 企業行動原則として「DSR憲章」を制定

2014年 「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険」（現・「ネオファースト生命保険」）を100%子会社化

2018年 中期経営計画「CONNECT 2020」発表

- 科学技術の進化なども活用した多用な商品・サービスの提供を通じ、人々のQOL向上に貢献



2020年代～

新型コロナウイルス感染拡大により、人びとの価値観・社会システムは大きく変容
社会・環境との調和も急務に

- デジタル対応を急速に進めるとともに、経営の価値観を量から質へとシフトし、CX向上に向けた取り組みを推進
- 国内外の各種イニシアティブへの加入など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み

2021年 「第一スマート少額短期保険」営業開始



2021年 中期経営計画「Re-connect 2023」発表

将来にわたるすべての人のWell-beingへの貢献

- 事業領域を4つの体験価値（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）へと拡大

グループの重要課題

2022年に創業120周年を迎える当社グループは、将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being（幸せ）に貢献し続けられる存在でありたいと願っています。そのため、事業領域を4つの体験価値（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）へと広げること、従来に増してお客さまに寄り添ってまいります。

また、私たちが追求するすべての人々の幸せは、持続的社會（サステナビリティ）があつてこそ実現するものです。今般、持続的社會の実現を事業運営の根幹と位置づけ、地域・社會の持続性確保に関する重要課題にも、積極的に取り組んでまいります。

これらの、事業領域に関わるマテリアリティと、地域・社會の持続性確保に関わるマテリアリティのそれぞれに、SDGsの目標10「人や国の不平等をなくそう」を加えることで、改めてお客さまに最適な体験価値のご提案ができるよう追求するとともに、それを担う従業員とのエンゲージメントを高めていくことを目指しています。



保険普及等による生活の安定

目指す姿

多様化するライフスタイルやニーズにお応えする商品・サービスの拡充を通じて、お客さま一人ひとりのライフデザインを共創し、プロテクションギャップという社会課題の解決に貢献します。

背景・課題

国内ではZ世代やミレニアル世代に代表される若年層が台頭する中、その保険加入率の低さが問題となっています。一方で現役世代の保障額は必要額より平均して1000万円不足しているといわれています。更に海外に目を向けると新興国を中心に約17億人が金融アクセスが困難な状況に置かれており、保険普及率も低い状況があります。

国内のお客さまに向けてはその接点となるプロセスを刷新し、ライフデザインを向上させ最高峰の保障を提供することでプロテクションギャップの解消を目指します。また事業を展開する新興国ではマイクロインシュアランスの提供等を通じて金融アクセスの向上を図り、保険普及等を通じた生活の安定を目指します。

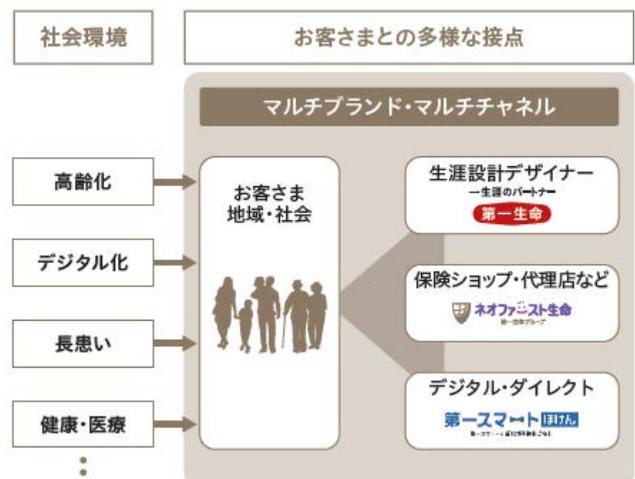
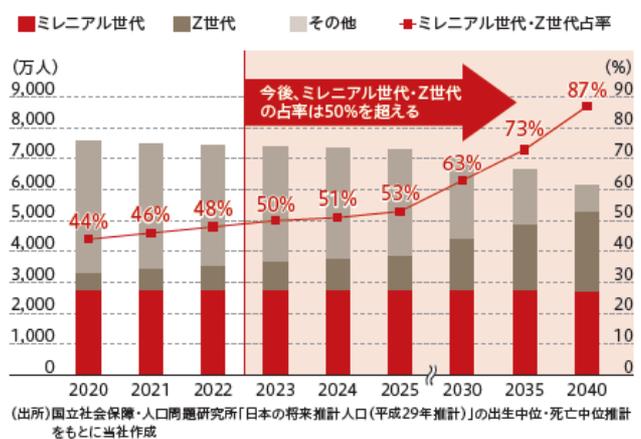
人口減少や高齢化社会の到来を背景に、社会保障制度に対する不安が高まるなか、社会保障制度を補完する医療保障や介護保障など、自助による保障確保の必要性は今後ますます高まっていくと考えられます。

2023年には、ミレニアル世代・Z世代が日本の生産年齢人口の半数を超えるなど世代のシフトは進んでおり、また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う非接触化やデジタル化の急速な進展によって、社会環境も大きく変化しています。こうした環境のなかで、人々の価値観やライフスタイルはより一層多様化が進み、お客さまニーズもパーソナライズ化していくことが想定されます。

一方で、日本の若者世代における保険加入率は低下し、「保険離れ」が指摘されています。不確実な時代だからこそ、ライフプランにおけるさまざまなリスクをご認識いただき、必要保障額に対する保障加入額の不足(プロテクションギャップ)を解消していくことが私たち生命保険会社の社会的役割だと認識しています。

今後も、お客さまの多様なニーズにお応えする商品・サービスを拡充し、「保障」という安心をグループ体となってお届けしていくことで、お客さま一人ひとりのライフデザインを共創していきます。

生産年齢人口の将来推計



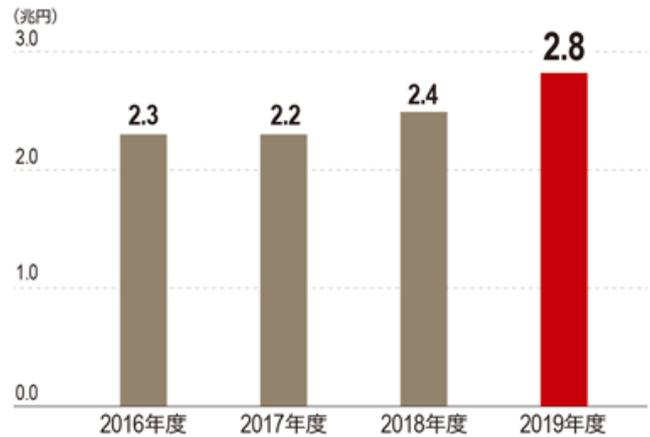
具体的な取組み

第一生命グループが果たす役割

当社グループでは、国内3ブランド各社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）を通じて、競争力のある商品・サービスを開発し、最適なチャネルでお客さまに提供するマルチブランド・マルチチャネル戦略を展開しています。また、海外でもグループ各社が各国のニーズに応じた保障を提供しており、2019年度は、グループ全体で年間2.8兆円の保険金や給付金などをお支払いしました。

加えて、医療ビッグデータの分析により引受範囲の拡大を可能にするなど、“InsTech (Insurance Technology)”を活用して、より多くのお客さまに必要な保障を提供すべく取り組んでいます。

保険金・給付金・年金のお支払いの状況(連結)



第一生命の取組み

第一生命では、将来の社会変化やライフスタイルの多様化を捉えたライフプラン設計とフルラインアップの商品提供を通じて、お客さま一人ひとりのQOL向上をサポートしています。具体的には、社会保障を考慮したライフプランシミュレーションによって、「所得」や「費用」に関する備えの不足などを見える化し、人生のリスクに備える保障を生涯設計デザイナーによるコンサルティングを通じてお届けすることで、お客さま一人ひとりの人生に寄り添っていきます。

これからも、多様化・細分化するお客さまニーズに対応する商品・サービスの拡充や、保険の枠にとどまらない周辺サービスの提供を通じて、お客さまの健康や安心につながる体験価値をご提案していきます。



保障ニーズ多様化に柔軟に対応する保険商品

第一生命では、お客さまの多様化する保障ニーズに応えるため、お客さまが自身に“ぴったり”な保障を自在に選んで組み合わせられる商品「ジャスト」を2018年3月に発売しました。幅広い世代からご支持をいただき、2020年6月に累計の販売件数が195万件を突破しました。

また、「認知症保険」（2018年12月発売）や「就業不能保険」（2019年9月発売）など、お客さまのさまざまなニーズに対応する商品を提供しています。

「ジャスト」の累計販売件数^{※2}の推移



「3大疾病サポート保険（団体型）」と付帯サービス

第一生命の「3大疾病サポート保険（団体型）」は、従業員が3大疾病などに罹患した場合の治療費用などを保障することに加えて、従業員が治療を続けながら安心して働き続けられるよう職場環境整備の費用も保障し、企業における従業員の離職防止や人手不足の解消に貢献しています。

また、健康経営^{※3}割引や従業員の健康増進に向けた行動変容を促す「DL健康経営バックアップサービス」など、企業の健康経営をサポートするサービスを提供しています。

治療と仕事の両立支援や健康経営の促進をサポート



※3 「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

ネオファースト生命の取組み

ネオファースト生命では、お客さま一人ひとりのWellness(ココロとカラダの充実)※1の実現に向け、お客さま自身でさえ気付いていない「あったらいいな」を感じ取り、新しい発想で新たな価値を提供すべく取り組んでいます。健康年齢※2が若いほど保険料が安くなる保険やお客さまの健康増進に貢献する商品・サービスを保険ショップ・代理店などを通じてお届けしています。2021年4月からは女性特有の心身のリスクや不安に備える商品「ピタッとレディ」を販売開始しました。これからも「保険で健康になろう。」という視点で、健康増進に貢献する商品・サービスの開発を通じて、Wellnessの実現に取り組んでいきます。

※1 ネオファースト生命では、豊かな人生に向けて心身の充実を感じている状態のことを「Wellness (ウェルネス)」と定義しています。

※2 健康年齢®は、株式会社JMDCの登録商標です。



新たな商品ブランド「デジホ」リリース～デジタル完結型保険の提供開始～

2021年4月より、ミレニアル世代・Z世代といった未来を担う若者世代が安心して一歩を踏み出せるように応援することをコンセプトとした新たな商品ブランド「デジホ」を立ち上げました。また、あわせて『新しい保険のカタチ』を追求していく「第一スマート少額短期保険」を営業開始しています。

「デジホ」は、お申込みから給付金のお受け取りに至るまですべてのお手続きがスマートフォンなどで完了し、シンプルな保障にお手頃な金額からご加入いただけるデジタル完結型保険であることが特徴です。

電子マネーでの給付金のお受け取りなど、引き続き利便性の向上に取り組むとともに、ビジネスパートナー各社が運営しているコミュニティに「デジホ」を提供し、オーダーメイド商品やシンプルにご加入いただける体験をお届けするなど、これまでの保険のカタチに捉われない新たな取組みに挑戦していきます。



※3 <スマートフォン画面のイメージ>「デジホ」は、お申込みから給付金のお受け取りに至るまですべてのお手続きがスマートフォンなどで完了します。

グローバル戦略の推進

中長期的な成長が見込めるメコン地域での事業展開を本格化

中長期的な経済成長、生命保険市場の拡大が見込まれるメコン新興国への早期進出により、先行者メリットを享受するとともに、地域統括会社や第一生命ベトナムの知見・リソースを活用して効率的な事業運営を推進し、さらなる成長を目指しています。

カンボジアに続き、ミャンマーにおいても、2019年4月に日本の生命保険グループとして唯一100%子会社形態での事業仮認可を取得した後、5月に準備会社を設立しました。11月には生命保険事業の認可を取得し、2020年9月に営業を開始しました。当社グループは、豊かな人口を背景として持続的な経済成長が期待されるメコン新興国において、生命保険による長期的な安心をご提供し、人々の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。



具体的な取組み

第一生命ベトナム（ベトナム）

持続的な成長により、ベトナム市場で大手生命保険会社の地位を確立



中核となる個人代理人の育成や販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャンネルの強化、オルタナティブチャンネルへの展開とパートナーとの提携強化、商品ラインアップの拡充などを進め、2007年の事業開始以来、市場シェアを着実に拡大させ、現在では大手5社の一角を占めています。

今後も、各種デジタル化の推進などを通じてお客さまの体験価値の向上や販売体制の支援に取り組み、販売拡大と業務品質の向上により、持続的な成長を目指します。



第一生命カンボジア（カンボジア）

個人代理人チャンネルを中心とした営業体制の強化により、着実な成長を実現



2018年3月に日本の生命保険会社として初めてカンボジアに子会社を設立し、2019年4月から首都プノンペンを中心に営業活動を開始しました。個人代理人チャンネルにおける営業体制の整備や銀行との新規提携販売契約の締結などを通じ、着実な成長を実現しました。

今後も、個人代理人チャンネルにおける営業拠点の展開やリーダー層の増強、銀行窓販チャンネルにおける既存提携先への販売支援の強化や新たなパートナーとの提携、商品の多様化や各種デジタル化を推進し、さらなる成長と市場シェア拡大を目指します。



第一生命ミャンマー（ミャンマー）

日本の生命保険会社唯一の100%子会社として営業を開始



2019年11月に、日本の生命保険会社としてミャンマーで唯一の100%子会社形態での生命保険事業認可を取得し、2020年9月より営業を開始しました。

2020年度は、個人代理人チャンネルにおける営業体制や事務体制、内部統制の整備など、将来の成長に向けた事業基盤の構築を着実に進めました。引き続き、国内情勢に十分留意し、従業員の安全を第一に業務運営を行うとともに、東南アジア地域の各グループ会社との協働を進め、生命保険を通じた安心の提供により、人々のwell-beingと地域社会の発展に貢献していきます。



プロテクティブ（米国）



リテール事業と買収事業の両輪により、着実に利益貢献を実現

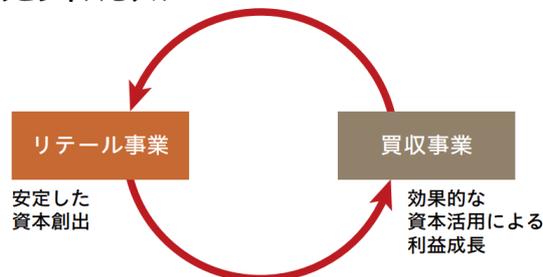
米国全土で事業展開するリテール事業（生命保険・個人年金）から資本を創出し、その資本を買収事業に活用することによって事業規模を拡大するという特徴あるビジネスモデルで持続的な成長を実現しています。

リテール事業では、チャネルの拡充や金利感応度の低い商品の販売拡大を推進し、グループ利益に安定的に貢献しています。また、積極的なデジタルツールの導入による各種プロセスの品質向上や手続き時間の短期化を中心に、CX向上に取り組んでいます。

買収事業では、当社グループ化以降、2020年に公表したレボロスを含めて5件の買収を実施するなど、着実に事業規模と収益の拡大を実現しています。引き続き、さらなる買収機能の強化や資本効率の向上にも寄与する新規買収の発掘を推進していきます。

今後も、リテール事業・買収事業の両輪が生み出す好循環によって、北米におけるさらなる成長と資本効率向上を目指します。

独自のビジネスモデル



TAL（オーストラリア）



保障性市場において8年連続首位を維持

保障性商品に特化した戦略を推進し、オーストラリアの保障性市場において、保有契約年換算保険料ベースで2013年以降、首位を維持しています。このような成長を支えているのは、各事業のパートナー（リテール：独立代理人、ダイレクト：生保以外の金融機関・他業種、団体保険：年金基金）であり、独立代理人への教育支援や、戦略的なデジタル投資によるお客さまやパートナーの体験価値向上を通して、現在の良好な関係の維持・強化を進めています。

また、買収を通じた成長にも取り組んでおり、2019年2月に買収したアステロン・ライフ（旧サンコープライフ）はシナジー効果の創出が着実に進展しています。

今後も、パートナーとの良好な関係に加え、適切な資源配分や商品の多様化を通じ、安定した利益創出と資本効率向上を目指します。

保障性市場におけるTALの市場シェアの推移



オーシャン・ライフ (タイ)



個人代理人チャネルの堅実な進展によりプラス成長を実現

個人代理人チャネルにおける新人採用・育成の継続、その担い手となるリーダー層の拡充、職域開拓など将来の成長のための基盤強化を通じて、持続的な成長を目指しています。

今後も、市場ニーズを捉えた医療特約の販売加速や、オンラインサービスの拡充などを通じたお客さまサービスのさらなる改善により、安定した利益と成長を目指します。



マイクロインシュアランスの取組み

当社グループでは、ベトナム、インド、インドネシアなどに拠点を置く海外グループ会社において、低所得者層を含む幅広い層への保険普及を目指して、少額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供に取り組んでいます。



第一生命ベトナムでは、ベトナム全土にわたってネットワークを持つベトナム郵便を通じてマイクロインシュアランスの販売を行っており、生命保険の普及を促進します。



スター・ユニオン・第一ライフでは、インド政府が推進する低コストで生命保険に加入できる社会保障スキーム（Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana）にもとづく小口団体定期保険商品を、合併パートナー銀行であるBank of India、Union Bank of Indiaの支店で販売しており、インド全土での保険普及に貢献しています。



パニン・第一ライフでは、パニン銀行との共同取組みとしてマイクロインシュアランス"SIGAP"の販売を開始し、シンプルなプロセスで迅速かつ容易にアクセスできるマイクロファイナンスサービスを促進する政府の取組みをサポートしています。

資産寿命の延伸

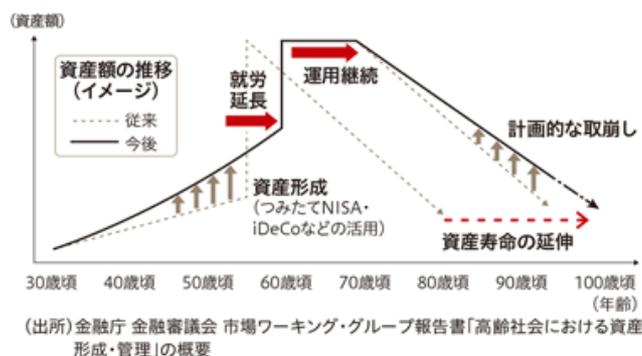
目指す姿

グループの強み・ノウハウを結集し、新たな取組みにチャレンジすることで、資産形成・承継領域での独自の顧客体験価値(CX)を確立しすべてのお客さまの日常にwell-beingをお届けします。

課題・背景

7割もの人が老後生活資金を不安視しているといわれている一方で、約6割の人が老後生活資金の計画を持っていないこと、リスク性資産の購入経験がある人は2～3割でそのうち約2割は、商品性について理解不足であることなどから、金融リテラシーが大きく不足している状況となっています。リアル・デジタルの両面からお客さまの一生涯（現役～高齢期）にわたる資産の形成・継承をサポートすることであらゆる人々の資産寿命の延伸すること、またこれの基礎となる金融リテラシーの向上は人生100年時代の安心できる老後のためには必須であり、これの実現に向けて取組んでいきます。

高齢社会における資産形成・管理



人生100年時代の到来に伴って人々の老後資金に対する不安は一層高まっており、自助努力による老後の資産形成や資産寿命の延伸が社会課題として認識されています。こうした環境のなかで、「一生涯のパートナー」としてお客さまの豊かな生活をサポートしていくためには、資産形成の積立期からリタイア後の資産寿命の延伸、次世代への資産承継といったお客さまの人生設計に継続的に寄り添い、お客さま一人ひとりに最適なソリューションを提供していくことが必要だと考えています。

当社グループはこれまで、個人向け貯蓄事業、団体年金事業、アセットマネジメント事業、銀行窓販事業、投信窓販事業など、資産形成・承継に関連するそれぞれの事業領域において強みやノウハウを蓄積してきました。

社会課題に立ち向かい、お客さまの人生に一層寄り添っていくためには、そうしたグループの強みやノウハウを結集し、有機的に補完しながら、グループ全体として新たな価値を創出していく必要があります。また商品・チャネル戦略などそれぞれの戦略をパーツごとに推進するのではなく、資産形成・承継領域を一気通貫したバリューチェーン一体運営のもと、お客さま目線でより利便性の高いサービスを展開していくことが重要だと考えています。

こうしたバリューチェーン一体運営を実現し、社外との連携を通じてデジタルによる資産管理など当社グループに足りていない機能についてもスピード感をもって補強することで、新たな価値創出の基盤を築きたいと考えています。特にこれまで取組みが不足していたデジタル起点の資産形成サービスの提供により、若年層など新たなお客さまとの接点拡充や既存のお客さまへのより身近なサポートを実現し、また既存の対面チャネルとも融合することで、当社グループ独自の資産形成・承継領域におけるCXを確立していきます。

資産形成・承継領域においてこうした新たな取組みに積極的にチャレンジすることで、当社グループの変革を加速していきます。また、当社グループの強みの結集のもと、これまで主軸であった「保障」に加え、「資産形成・承継」からのCXも大きく充実させていくことで、お客さまの日常のwell-beingや社会課題の解決を目指していきます。

具体的な取組

身近な日常からの資産形成サポート

第一生命では、デジタルツールを通じた身近な資産形成サポートとして、確定拠出年金のご加入者さまを対象にスマートフォン向けアプリ「DCのサブリ」を提供しています。「DCのサブリ」では、年金資産の見える化、ロボットアドバイザー機能を搭載したリスク属性ごとの資産配分の例示、目標達成に向けた必要な利回り算定などを通じて、投資教育や老後の資産形成の支援を行っています。今後、公的年金・企業年金なども含めた老後の収入・支出を見える化するアプリ「年金ダッシュボード（未来設計ボード）」の提供も企画しており、お客さまの資産形成や資産寿命の延伸を一層サポートしていきます。また、お客さまとのさらなる関係性構築に向けて、顧客口座機能や資産管理ツールなど新たなサービスの展開も検討しています。既存の対面チャネルでのサポートと併せて、こうした身近なツールも活用することで、お客さまへの新たな体験価値の創出を加速していきます。

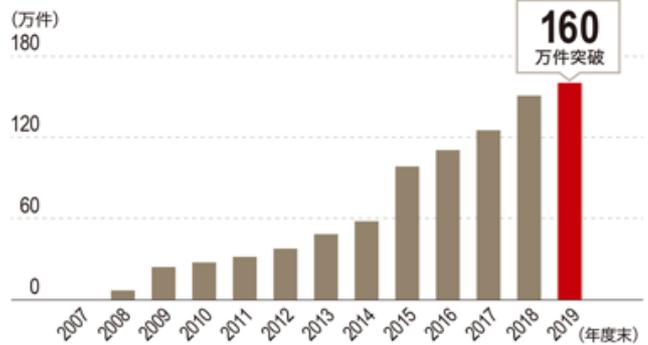


第一フロンティア生命が果たす役割

当社グループでは、第一フロンティア生命を通じて、お客さまの資産形成に貢献する商品を豊富なラインアップで販売しています。2019年度は、毎月一定額を払って資産形成ができる平準払外貨建商品や、運用期間中の死亡保障・解約返還金を抑えることで、運用期間満了時の受取額を増やすことができる一時払外貨・円貨建商品など、お客さまの資産寿命の延伸に貢献する商品を機動的に開発・販売しました。

また、同社は全国200以上の金融機関をはじめとする代理店に加え、第一生命の生涯設計デザイナー経由でも商品を提供しており、丁寧なコンサルティングを通じて幅広いお客さまの資産形成を支援しています。なお、外貨建商品の提案にあたっては、お客さまに寄り添った丁寧でわかりやすい説明が必要であることから、商品の特徴をわかりやすくお伝えするお客さま向け説明ツールの充実や、代理店販売員のコンサルティングスキル向上に向けた同社独自の研修の提供を進めています。このような商品・サービスの充実を通じて、人生100年時代の課題の解決に貢献しています。

第一フロンティア生命の保有契約件数の推移



豊富な商品ラインアップ



商品提供機能の拡充

資産形成・承継領域でのお客さまの多様なニーズにお応えするために、保険以外の領域も含めた商品ラインアップの拡充を企画しています。NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）などの優遇税制を活用した商品の展開や、超低金利環境を踏まえた運用実績還元型商品の開発など、お客さまの資産形成・承継ニーズに柔軟に対応できる商品・サービスの検討を進めています。ライフスタイルが多様化するなか、提供する商品やコンサルティング機能の強化を通じて、お客さま一人ひとりにあった最適なソリューションを提供していきます。



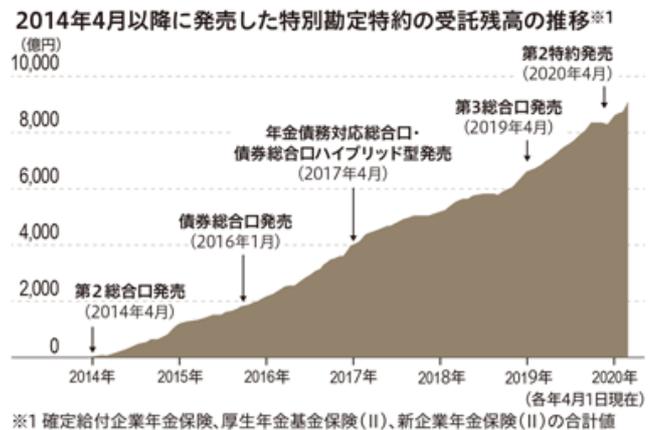
また、お客さまに資産形成・承継領域での体験価値を提供するうえでは、グループの強みを結集することも重要だと考えています。グループ会社のアセットマネジメントOneや業務提携先のジャナス・ヘンダーソンなどの資産運用力、第一フロンティア生命の外貨・変額保険の商品開発力、第一生命の対面チャネルでのコンサルティング力など、当社グループが培ってきた強みやノウハウを有機的に結び付け、グループ一体となってお客さまの豊かな生活をサポートしていきます。



企業向け年金商品の機動的な開発

第一生命では、確定給付企業年金のお客さまに向けて資産運用ニーズに応じた最適なソリューションを提供するため、積極的に新商品を開発しています。市場環境に応じてリスクを機動的にコントロールする「特別勘定特約第2総合口」などに加え、2020年4月からは、お客さまごとに運用戦略をカスタマイズできる「特別勘定第2特約」も発売しました。

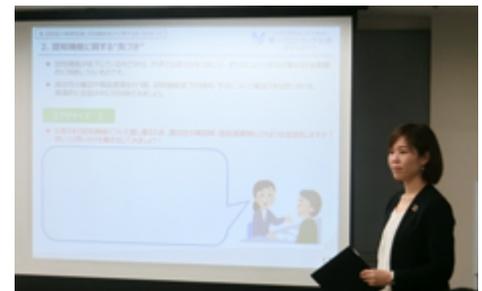
また、確定拠出年金のお客さまに向けては、ロボットアドバイザーが加入者属性に応じて資産配分を例示するサービスを提供するなど、「資産寿命の延伸」支援に取り組んでいます。



金融ジェロントロジーを活用したサービス向上

第一フロンティア生命では、ご高齢のお客さまに寄り添ったサービスを提供するため、金融ジェロントロジー※2の社内教育や代理店への研修を推進しています。

代理店向けに独自に開発した「金融ジェロントロジー研修」では、認知症の基礎知識に加え、自然な会話のなかから相手の認知機能をチェックする方法や高齢者特有の心理の留意点などを紹介するプログラムを盛り込んでおり、各代理店への提供を進めています。



金融ジェロントロジー研修

※2 高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析・研究し、課題の解決策を見つけ出す新しい研究領域。日本語では金融老年学と訳される。

金融リテラシー教育

第一フロンティア生命では、次世代を担う学生の金融経済リテラシーの向上をサポートするために、早稲田大学で「金融経済教育寄附講座」を実施しています。また、子ども金融教育向けに開発した「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」のトライアル授業を姫路市の小学校で実施し、今後は全国で展開していく予定です。



「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」のトライアル授業

健康寿命の延伸

目指す姿

「医療費増加」「生命寿命と健康寿命のギャップ拡大」といった社会課題の解決に向け、国民一人ひとりの発症前の疾病予防や重症化の抑制に資する取組みの事業化に挑戦します。

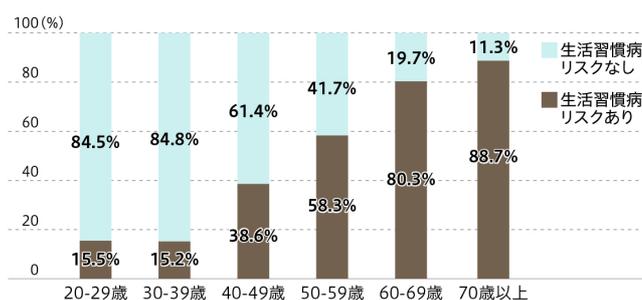
課題・背景

“well-being”とは、「身体的」「精神的」「社会的」の3つの幸せから構成されるものです。この入り口となるのはまさに健康であることであり、健康はwell-beingを実現するための大前提となるものです。日本では、国民皆保険制度や他国に比べて相対的に充実している医療資源へのアクセスなどを背景に、人は病気が発症したり、重症化するリスクが高まってから医療機関にかかったりするという傾向があります。病気はひとたび重症化すると、その治療にかかる医療費は大きく膨らんでいくのが一般的ですが、発症前予防や重症化予防という習慣は十分に浸透していないのが現状です。医療技術の発達と高齢社会により、国や健康保険組合の医療費は年々増加しています。また、生命寿命が年々延びる一方で、健康寿命はその延びに追いついておらずギャップが拡大していることは、日本が抱える極めて重大な社会課題だと認識しています。

生命保険の便益は、万が一のときや病気・ケガになったときなどの、いわば「健康でなくなったとき」のものです。当社グループはこれまで生命保険商品の提供を通じて、この「健康でなくなったとき」の対策をお客さまにご提供してきました。しかし私は、人々の健康を守ることによって「医療費増加」や「生命寿命と健康寿命のギャップ拡大」といった社会課題の解決に寄与したいと考えています。

これからは、例えば将来のリスクをご本人に早めに認識していただき、自身による予防対策もしくは予防医療として適切な医療機関に簡単にアクセスできるシームレスなプラットフォームをご提供するということを検討しています。健康・医療分野の企業とも協業しながら、発症前予防や重症化予防に貢献する体験価値を提供し、人々の意識や行動の変化を促し習慣を変えながら、人々の健康を守ることに貢献していきます。コロナ禍によって、世の中のオンライン化は急激に進みました。健康・医療領域もオンライン化やデジタル化が今後大きく進むものと考えています。また、政府は大病院の初診料の増額も検討しており、これによってクリニックなどの地域医療は、重症化前の早期の診断・治療の重要な役割を担っていくこととなります。これらの急速な変化に対応しながら、グループ一丸となって、健康・医療領域での価値創造を通じて、人々のwell-beingの実現に貢献していきます。

年代別の「生活習慣病リスクあり」の割合^{※1※2}



※1 厚生労働省「令和元年国民医療・栄養調査報告」第49表の1をもとに当社作成

※2 「生活習慣病リスクあり」は、下記の基準に1項目以上該当する場合を対象

項目	血中脂質	血圧	血糖
基準	・HDLコレステロール値 40mg/dL未満	・収縮期血圧値 130mmHg以上 ・拡張期血圧値 85mmHg以上	・ヘモグロビンA1c (NGSP)値6.0%以上

健診割

第一生命の「健診割」は、加入時の健康診断結果の提出だけで保険料を割引する生保業界初^{※1}の制度であり、これまでに約8割^{※2}の契約で「健診割」が付加されています。健康な方のみを対象とするのではなく、健康診断を受診する方全員に対して保険料を割り引くことで、病気の早期発見や早期治療、生活習慣改善など、お客さまが健康を意識するきっかけにもなっています。

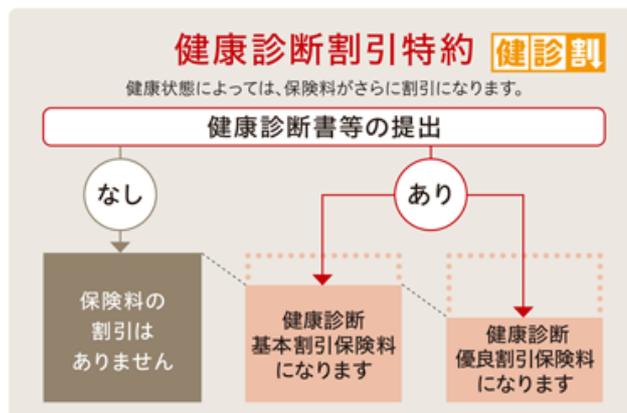
※1 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断結果などを提出することで、保険料の割引が適用される商品は生命保険業界初です。

※2 発売から2020年6月19日までの健康診断割引特約を付加できる対象契約を分母に算出しています。

「健康第一」アプリ

健康づくりを応援する「健康第一」アプリでは、健康診断結果をスマートフォンで読み取り、健康状態や生活習慣について回答することで、将来の「疾病リスクチェック」を行うことができます。また、認知症保険専用のサービスである「健康第一」認知症予防アプリ^{※3}では、画像を見る目の動きから認知機能の状態を判定する「ニューロトラック認知機能テスト」を含む予防プログラムと認知機能チェックを提供しています。このように最先端のテクノロジーを活用し、健康増進や予防（プリベンション）に貢献するサービスを提供しています。

※3 本サービスは認知症などの疾病に関する診断などの医学的根拠を提供するものではなく、利用者が健康な状態であることを断定するものではありません。本サービスの結果は、そのような疾病の有無などを診断する際の資料として使用されるものでもありません。また、本サービスは医療機器として承認もしくは認証を取得し、届出を行っているものではありません。



健康第一 「健康第一」アプリ

疾病リスクチェック

健康診断結果をスマートフォンで読み取ると将来の病気発症リスクが把握できます。



「Health Sense」 「Health Sense Plus」

豪TALがオーストラリアの人々の健康増進を目的として開発した「Health Sense」は、加入時にBMIの値が基準値内（19.0～28.0の間）であれば、保険料を最大15%割引するサービスです。また、「Health Sense Plus」は、一定の条件を満たしたうえで予防健診を受けることで、5%の保険料の割引が2年間にわたり適用されるサービスです。「Health Sense」「Health Sense Plus」の提供を通じて、人々の健康増進をサポートし、オーストラリアにおける健康寿命の延伸を促進しています。



TOPIC～健康保険組合向け医療費抑制支援サービス～

現状、多くの健康保険組合では、医療費増加の課題認識はなされているものの、実施している施策がどの程度医療費抑制に効果があったのか、どうすれば保健事業がより効率的に運営できるのかなどの悩みを抱えていました。さらに、昨今のコロナ禍において、従前どおりの対面による保健指導の制限や、組合員の運動不足などの新たな課題も生じてきました。

このような現状を踏まえ、健康保険組合の課題解決に資するべく、当社グループとみずほグループがタッグを組み、長期的な医療費の抑制と効率的・効果的な保健事業運営をワンパッケージで支援する健康保険組合向けサービス「HealstepSM（ヘルステップ）」の提供を2021年4月より開始しました。



DHIグランプリ優秀賞を受賞

「HealstepSM（ヘルステップ）」は大きく4つのサービスで構成されています。①AI（人工知能）を活用して将来の疾病リスクと医療費予測を可視化し、②これらのデータに基づいた対応方針を策定。さらに、③サービス事業者と連携して保健指導などをオンラインで対応できるように支援し、④組合員向けの健康増進アプリを通じて生活習慣改善などの行動変容を促す仕掛けも備えています。

2020年12月に実施された厚生労働省主催「データヘルス・予防サービス見本市2020」では、来場された健康保険組合・自治体・企業などの皆さまからご支持をいただき、来場者からの投票の結果、「ソリューション/サービスが優れている・利用したい出展者」として『優秀賞』を受賞しました。



長期にわたって健康保険組合の安定的な運営を支援します。

「HealstepSM(ヘルステップ)」は、将来の医療費抑制を目的に、健康保険組合に伴走しながら長期にわたって取り組むものですが、その先にあるのは「組合員の一人ひとりが健康で生き生きとした生活を送ること」だと考えています。

この事業は、当社グループがこれまで「一生涯のパートナー」として携わってきた生命保険事業とも親和性が高い事業であることを確信しています。5年後、10年後にも組合員の健康を守り、健康保険組合の安定的な運営に貢献できるように、現在の課題に対応するだけでなく、時代に即したさらなる進化を継続し、お客さまの期待に応えていけるように取り組んでいきます。



第一生命 経営企画部
ラインマネージャー 河合 信彦

地域・社会の持続性確保（少子高齢化対応等）

目指す姿

地域コミュニティの希薄化や未婚化・晩婚化、少子化などの課題が叫ばれる中、日本全国のwell-beingを向上させるため、当社グループでは各地域でさまざまな「つながり」や「つながりの場」を提供し、住みやすく、働きやすい地域づくりに貢献しています。地域・社会の課題解決に向けて、さまざまなパートナーシップを結びながら、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努め、地域・国際社会とともに持続的な発展を目指しています。

課題・背景

少子高齢化やデジタル社会の進展、ライフスタイルの多様化などを背景に、物理的な豊かさだけでなく、一人ひとりが生きがいや幸せを探求する心の豊かさを求める時代を迎えています。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う健康への不安、人と人とのつながりの希薄化や孤独によるストレスなどにより、今後、これらの傾向はさらに高まることが想定されます。

具体的取組み

全国自治体との連携・協力

47都道府県の全てに営業拠点を有し、約4万名の生涯設計デザイナーが活動している強みを活かし、全国の自治体と協働でより良い地域社会づくりに取り組んでいます。地域が抱えるさまざまな課題を解決するため、健康増進や高齢者見守り、子育て支援など多岐にわたる分野で、県や市町村単位での協定締結を推進し、連携を図っています。

2021年7月現在、全都道府県の自治体と協定、うち東京都を含む40都道府県とは包括連携協定を締結し、各地域のさらなる社会課題解決・地方創生に貢献しています。



営業オフィス拠点を活用した取組み

支社・オフィスが根差す地域・自治体が抱える課題解決に向けた取組を推進し、地域社会への貢献することを目的に、「地域のしあわせプロジェクト」を推進しています。

このプロジェクトでは、地域課題解決に向け、従来から取り組んでいる健康啓発に関する各種案内、高齢者見守り活動、特殊詐欺防止活動などの取組みに加えて、営業オフィスにおいて、お客さまのQOL向上に貢献できるようなイベントを開催することを通じ、地域コミュニティを創造・拡充していくことにより、地域活性化への寄与を目指しています。



健康増進と京丹後の
海のすばらしさを伝える
サンセットビーチヨガ



高齢者対象のスマホセミナー

待機児童解消に向けた取組み

当社は2011年より、保育所入所待機児童問題の解消に向け、業界で初の試み（当社調べ）として、保育所運営会社である（株）JPホールディングスならびに（株）ポピンズと連携し、全国に保有する不動産物件を活かし、保育所誘致に取り組んでいます。

この取組みは、自治体ならびに保育所運営会社との協議や、設備面での法的要件確保や安全対策工事、既に入居されているテナントへの配慮など、通常のテナント誘致とは異なるさまざまな対応が必要となります。これまでの継続的な取組により、2021年11月時点で51ヶ所の保育所を誘致・投資し受入可能児童定員数は3,029名以上と、本取組開始当初の目標である2,500名（2011年4月時点の全国の待機児童数の約1割に相当）を超過達成しました。今後も引き続き、保有不動産への保育所誘致に取り組んでいきます。



レイモンド中原保育園
©（有）栗原写真事務所 栗原宏光

TOPIC

保有不動産を活用した保育所誘致を通じて、豊かで安心感あふれる地域・社会づくりに貢献していきます。

保育所入所待機児童問題が深刻な首都圏・大都市を中心に、保有不動産への保育所の整備を進めています。保育所誘致は、第一生命の保有する不動産を有効活用（賃貸）しながら、地域・社会の課題解決への貢献も実現できる双方にメリットのある取り組みです。今後も、豊かで安心感あふれる地域・社会づくりに貢献すべく、取り組みを推進していきます。



第一生命保険 不動産部
チーフ 山口 雄大

パートナーシップの拡大

ライフスタイルの多様化を踏まえ、お客さまが選択可能なチャンネルのさらなる多様化や、QOL向上につながる提供価値をより高めていくことなどを目的に、異業種の企業や各種団体とのパートナーシップの拡大を積極的に図っています。

その一環として、すべてのナショナルセンターと情報啓発協定を締結し、健康に重大な影響を及ぼす疾患に関する正確な情報提供が可能な情報発信ネットワークを構築しました。

異業種パートナーとの協働



6つのナショナルセンターとの情報ネットワーク



「つながりの場」の提供

第一生命では、地域創生ビジネス交流会や婚活イベントなど、自治体や企業などと連携して「つながりの場」を提供しています。地域課題の解決に加え、ライフイベントを経験するお客さまとの接点の創出により保険ビジネスへの拡大も目指しています。

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、現在は開催を見合わせています(2020年7月現在)。



地域創生ビジネス交流会

2019年度開催実績

	回数	参加企業数/参加者数
ビジネス交流会	18回	約5,600社
婚活イベント	42回	約3,400名

TOPIC

人と人との「つながりの場」を提供し、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献していきます。

首都圏マーケット統括部では、少子化・非婚化という社会課題に対する側面支援として、東京都と連携し、2017年度より婚活パーティーを開催しています。これまで11回開催し、約2,500名の方に参加していただきました。今後も、人と人との「つながりの場」を提供し、お客さま一人ひとりのQOL向上に少しでも貢献していきたいと思えます。

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、現在は開催を見合わせています(2020年7月現在)。



第一生命保険
首都圏マーケット統括部
マネジャー 増野 陽子

新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に直面している今こそ、保険金・給付金のお支払いを滞りなく実行することはもちろんのこと、各種特別お取扱いの実施や、地域社会の一員として何が出来るか社員一人ひとりが「いちばん、人を考える」対応をすることで、人々に寄り添いながら安心をお届けする「一生涯のパートナー」としての使命を着実に果たすために、全社一丸となって取り組んでいます。

ご契約に関する主な取組み

(2021年6月時点)

- 保険料払込猶予期間の延長
- 新規契約者貸付に対する特別金利の適用（利息免除）
- 新型コロナウイルス感染症を原因とした、死亡・高度障害に対する災害割増の適用
- インターネットや郵送での取扱い範囲拡大

※ ご契約のお取扱いに関する最新のご案内は、第一生命ホームページよりご確認ください。

手作りマスクのお届け

マスクの品薄状態が続く中、全国にある各支社で手作り布マスクの製作に取り組みました。洗濯方法を書いたメモやメッセージとともに袋詰めし、地域の皆さまに配布しました。



手洗い練習スタンプの寄贈

子どもたちに手を洗う習慣を楽しく身に付けてもらえるよう、長崎支社では、せっけんで一定時間手を洗うと消える手洗い練習スタンプを、保育園に寄贈しました。



学校の消毒活動サポート

登校再開した学校で放課後に先生方が毎日消毒活動をしていると聞き、群馬支社では、少しでも助けになればと、教室や流し台の消毒活動のお手伝いをさせていただきました。



地元応援販売会の実施

地元の飲食店や商店の支援になればとの思いから、福島支社 会津若松営業オフィスでは、オフィスの空きスペースを活用して、お弁当や土産物の販売会を実施しました。



多様なビジネスパートナーとの連携を通じたイノベーションの創出

第一生命グループでは、テクノロジーの進化などを背景としたお客さまニーズの急速な変化に対応するため、最先端のテクノロジーを活用した"InsTech (Insurance Technology)"の取組みを最優先の戦略課題として推進しています。

"InsTech"を通じて、一人ひとりのお客さまのQOL向上に資する新たなサービスを創出するとともに、健康寿命の延伸や医療費の抑制といった地域・社会の課題解決に貢献していくために、さまざまな社会実証事業などにも積極的に取り組んでいます。その一つとして異分野における知見やアイデアを持つ大学やスタートアップ企業、医師会、医療機関などとの連携の強化や、先端技術を有する国内外のベンチャー企業への戦略的な投資を進めています。このように、学界と産業界とのつながりを多様化しながら、経済発展と社会課題の解決の両立を目指す未来社会"Society5.0"の実現に資する新たな価値を生み出していきます。

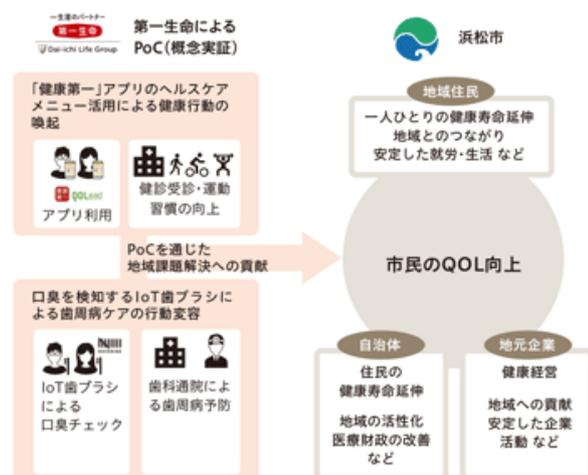
	外部連携／ベンチャー投資	産学連携
2015/2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 日立製作所と医療ビッグデータ活用の共同研究を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 京都大学などとの共同研究へ参加 藤田保健衛生大学、日本アイ・ビー・エムと医療ビッグデータ活用の共同研究を開始
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本調剤と提携 InsTechオープンイノベーションビジネスコンテスト「豊洲の港から」を実施 マツモトキヨシの店舗でネオファースト生命の商品紹介を開始 	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンティストの育成に向けて滋賀大学と連携
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> Dai-ichi Life Innovation LabがBlue Lab、WiLと提携 おいしい健康へ投資 	<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学先端生命科学研究所と包括連携協定を締結
2019/2020年度	<ul style="list-style-type: none"> InsTechオープンイノベーションビジネスコンテスト2019を実施 CureApp、ニューロトラックへ投資 浜松ウエルネス・ラボに参画 	<ul style="list-style-type: none"> 東京理科大学と包括連携協定を締結 東北大学、NTTデータと包括連携協定を締結

TOPIC

「浜松ウエルネス・ラボ」に参画

QOL向上に向けた地域・社会における取組みとして、「浜松ウエルネス・ラボ[※]」に参画しました。第一生命は、浜松市に在住・在勤の方に「健康第一」アプリや、(株)NOVENINEが開発した歯周病由来の口臭を検知するIoT歯ブラシを提供します。これにより健康診断の受診や継続的な運動、歯科医院での定期的なケアなどの行動変容を促進し、生活習慣病リスクの低減に向けたイノベーションの可能性を検証していきます。

※ 「予防・健幸都市浜松」の実現に向け、社会実証を通じて同市民の予防・健康づくりへの貢献を目指す官民連携のコンソーシアム。



重要課題への取組み状況

特に注記のない場合は2020年度の実績を掲示

	重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績
事業を通じた4つの体験価値創出	保険普及等による生活の安定 	プロテクションギャップの解消	若年層や現役世代をはじめとしたお客さまの体験価値の創出	多様化するライフスタイル・ニーズに対応した保証・サービスのご提供などを通じて次世代の保障中核層からの新契約が増加しています。 第一生命：入院一時金保険 ネオファースト生命：ピタッとレディ 第一スマート少額短期保険：デジホ 
			アジア新興国における保険の普及	2020年9月にミャンマーでの子会社の営業を開始したことにより、アジア7か国に事業を展開 > マイクロインシュアランスの取組み

	重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績
事業を通じた4つの体験価値創出	人生100年時代の安心な老後 	資産寿命の延伸	お客さまの一生（現役～高齢期）にわたる資産の形成・継承に資する商品の開発・提供	資産形成を支援する商品と独自サービスの提供拡充 > 第一フロンティア生命の保険商品一覧  確定拠出年金加入者向けロボアドバイザーアプリ（DCのアプリ） 導入企業数：47社（DC加入者：10万名超）（2021年10月末時点） > 資産寿命の延伸
			消費者教育・金融保険教育支援	ライフサイクルゲームの実施数 ● 無料配布数：3,588セット ● 出張授業回数：51回（参加人数：2,224名）
	あらゆる人々の健康の増進 	健康年齢の改善	健康保険組合向け医療費抑制支援サービスの提供	導入団体数：8健康保険組合（組合員数合計：約30万人）（2021年11月時点） > 健康寿命の延伸
	安心・安全で住みやすい地域づくり 	心の豊かさの向上	全国約4万名の生涯設計デザイナー、約1,300名の拠点を通じたさまざまな地域課題解決に資する活動	全国47都道府県すべてと協定等を締結 市町村との協定締結も広がっています > つながり・絆ページ
		待機児童問題の解決に向けた保育所誘致の推進	保育所誘致件数 誘致・投資数：51ヶ所 受入可能児童定員数：3,029名（2021年11月時点） > 不動産投資ファンドを通じた学生マンションおよび認可保育所への投資 (314KB) 	
お客さま視点で一人ひとりに最適な体験価値（CX）を 	お客さまロイヤリティの向上	お客さま満足度の向上	2026年度を目途として以下水準を目指す NPS®（顧客推奨度）：第一生命にて国内トップ水準（※5） お客さま数（国内事業合計）：延べ1,200万人（2020年3月末時点 1,150万人）	

	重要課題	目指す姿	主な取組み	取組実績	
多様化する価値観・生き方への社会全体での対応強化	地球	気候変動への対応 	地球環境のサステナビリティ確保に向けたカーボンニュートラルの実現	グループCO2排出量削減（スコープ1+2）	事業会社（グループ全体）としての排出量実績：129,600 t-CO ₂ （対前年度 ▲7%） ➢ サステナビリティ関連データ
		エネルギー利用効率の改善 クリーンエネルギーの普及 		運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量削減	機関投資家（第一生命）としての排出量実績：約664万 t-CO ₂ e（2020年3月末時点、上場株式・社債・不動産のスコープ1+2の合計値） ➢ 気候変動への取組み～TCFDへの対応～
				低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押し	気候変動問題ソリューション投資：累計投資金額約3,200億円 ➢ 責任投資活動報告書（5,453KB） 
	ひと	女性の活躍推進 	一人ひとりのポテンシャル最大化による多様な人々の活躍実現	女性の活躍推進	女性管理職割合：27.5%（※1）
		あらゆる人々の人権の尊重 		障がい者の活躍推進	障がい者雇用率：2.22%（※2）
				人権デューデリジェンスの推進	➢ 人権デューデリジェンスの実施

	重要課題		目指す姿	主な取組み	取組実績
多様化する価値観・生き方への社会全体での対応強化	ひと	働きがいの創出 	一人ひとりのポテンシャル最大化による多様な人々の活躍実現	働きやすい職場づくり	従業員満足度調査（総合指標）：3.75（※3）
				ワーク・ライフ・マネジメン トの推進（※4）	育児休業者数：1,455人
					育児のための短時間勤務利用者数：495人
					育児サービス経費補助利用者数：3,548人
					介護休業取得者数：123人
					ふぁみりい転勤制度利用者数：61人
					男性社員の育児休業取得率：91.4%
					月間平均残業時間（内勤職）：5.0時間
					年次有給休暇平均取得日数：12.3日
					年次有給休暇平均取得率：64.0%
					運動習慣者割合 男性：53.6% 女性：38.0%
					適正体重維持者割合 男性：67.8% 女性：73.9%
					喫煙率 男性：26.2% 女性：22.9%
特定健診：91.0% 特定保健指導：68.8%					
> サステナビリティ関連データ					

	重要課題		目指す姿	主な取組み	取組実績
多様化する価値観・生き方への社会全体での対応強化	社会	責任ある投融資を通じた社会貢献	社会へのポジティブ・インパクト創出に資する投融資の拡大	社会課題解決に向けた投融資の推進	ESGテーマ型投資（第一生命）：累計残高約8,000億円
				投融資によるポジティブ・インパクト（第一生命） 温室効果ガス削減貢献量：約80万トン（対象：再エネ発電事業、グリーン・ボンド等の気候変動をテーマとした案件で、インパクトを開示している案件） 新興国における受益者数：約50万人（対象：新興国におけるマイクロファイナンス、農業支援、電力供給プロジェクトでインパクトを開示している案件）	
				スチュワードシップ活動の推進	ガバナンス・環境・社会課題をテーマとした対話を248社と実施。 > 責任投資活動報告書 (4,385KB) 

- ※1 第一生命ホールディングス、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。
- ※2 第一生命ホールディングス、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。
- ※3 5ポイント満点での平均値。当社および国内生保3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）の合計
- ※4 第一生命の数値
- ※5 NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です

SDGsの実現に向けて

当社グループは、これからも「一生涯のパートナー」としての使命を果たし、人々のwell-being実現に資する商品・サービスを提供していくことで、「SDGsの実現」に貢献していきます。

具体的には、従来からの保険の役割である経済的保障に加え、健康増進や重症化予防など、これまでの保険ビジネスモデルの枠を超えた当社グループ独自の提供価値を高め、資産寿命や健康寿命の延伸をはじめとする社会課題の解決を目指していきます。

また、第一生命では、責任ある機関投資家としてESG投資を積極的に推進することで、グローバル・日本の社会課題の解決を通じたSDGsの実現に挑戦していきます。



ステップ② 優先度の評価 重要度の評価

- 50の社会課題を対象に、国際機関・ガイドライン策定団体^{※1}、NGO、投資家にESG情報を提供する評価機関^{※2}、業界団体をはじめとするステークホルダーからの期待を踏まえて、優先度付けを実施

※1 ISO、GRI、SASBなど

※2 MSCI ESG Indexes、FTSE4Good Index Seriesなど

- 国内外の保険会社が行っている社会課題を踏まえて、重要度付けを実施



ステップ③ 重要課題の選定

- 保険会社にとっての重要課題を抽出し、「グループ理念」「well-being実現への貢献参考②」との関連度を加味し、個々の重要課題の位置付け・表現を整理
- 外部有識者などとの対話を経て、14の重要課題を選定

(参考②) 生活の満足度に大きな影響を与える要素

「生活の満足度は何から影響を受けているのか」を内閣府が調査した結果では、満足度に大きな影響を与える要素が7つ挙げられており、このうち4つが「お金」「健康」「つながり」に関わる要素です。当社グループではこれらの向上に取り組むことで生活の質の向上につながると考えています。



(出所)内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(n=10,293)に関する第1次報告書/第2次報告書(2019年)を第一生命ホールディングスにて加工

地球環境への取組み

目指す姿と環境取組方針

目指す姿

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1	事業活動における環境配慮行動 事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
2	事業活動に伴う環境負荷の低減 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。

気候変動への取組み ～TCFDへの対応～

基本的な考え方

第一生命グループが追求する「将来にわたるすべての人々の幸せ」は、100年後を見据えた持続的社会が存在してこそ実現するものです。私たちは、社会の持続性確保を事業運営の根幹と位置付け、それに向けた重要課題^{※1}の解決にこれまで以上に積極的に取り組んでいくこととしています。とりわけ、気候変動への対応は世界的な重要課題の一つです。人々の生活基盤である地球環境のサステナビリティ確保に向けて、当社グループは事業会社として、そして機関投資家として、カーボンニュートラルを実現するための目標を掲げ、事業を通じた気候変動への取組みを継続的に強化していきます。こうした取組みの一環として本ページやサステナビリティレポートにおいてTCFD提言^{※2}に基づく積極的な情報開示に注力しています。なかでも、気候変動が生命保険事業に与える影響の研究（P56Topics参照）については、世界的に見てもまだ定まった見解がないなかであるものの、独自のリソースを活用し、研究を進めています。この研究は、緒に就いたばかりではありますが、業界各社、政府・学術機関、ならびに、投資家の皆さまとの対話を通じて取組みや情報開示の高度化を図っていきたいとの考えのもと、今回、分析プロセスや判明済みの分析結果の開示に至りました。当社グループの新ビジョンに込めた想い^{※3}の実現に向けて、これまで以上に事業会社・機関投資家として、リーダーシップを発揮し、世の中の範となる取組み（情報開示を含む）を推進していくことで、脱炭素社会ひいては、持続的な社会の実現に貢献していきます。

※1 当社グループの重要課題については、[「重要課題への取組み」](#)をご参照ください。

※2 2018年9月に同提言の趣旨に賛同表明。Task Force on Climate-related Financial Disclosures

※3 当社グループの新ビジョンは“Protect and improve the well-being of all”、[「グループの理念体系」](#)をご参照ください。

2020年度の主な取組状況

当社グループは、気候変動への対応を重要課題の一つとして位置付け、経営戦略と整合した各種の具体的な取組みを計画的に推進しています。

TCFD提言4項目	取組み状況	該当頁
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● グループサステナビリティ推進委員会の新設 ● グループ中核会社の第一生命にて、役員報酬に関わるKPIの一部として、気候関連項目を設定 	ガバナンス/リスク管理態勢
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● グループERM委員会による気候関連リスク管理状況の定期的な確認、リスク管理態勢の高度化の検討 ● リスク管理統括ユニットなどによるグループ各社の気候関連リスクへの取組状況モニタリング・情報共有 	ガバナンス/リスク管理態勢
戦略（リスクと機会）	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険事業に対する保険金等支払リスクの定量化モデルの構築および定量的な影響度分析 ● 第一生命の運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量・加重平均カーボン・インテンシティの測定 	気候変動関連のリスク認識と戦略への活用
指標目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社・機関投資家として、パリ協定（気温上昇を1.5℃未満に抑える）に合致した目標を設定 ● 事業会社：スコープ1+2（グループ全体）スコープ3/RE100導入目標（ともに第一生命） ● 機関投資家：2025年までの温室効果ガス排出量削減目標（第一生命の運用ポートフォリオのうち、上場株式・社債・不動産アセットを対象） 	気候変動関連のリスク認識と戦略への活用

ガバナンス／リスク管理態勢

当社グループは、経営会議・取締役会に対して、定期的に気候変動への取組状況（グループ目標をはじめとする取組みの方向性、リスクへの対応状況など）を報告^{※4}し、その監督・助言を受けることによって、気候変動への取組みを強化するとともに、経営会議・取締役会が主導して気候変動に関わる事業計画の策定を進めることで、気候関連リスクなどを経営に組み込んでいく態勢を構築しています。

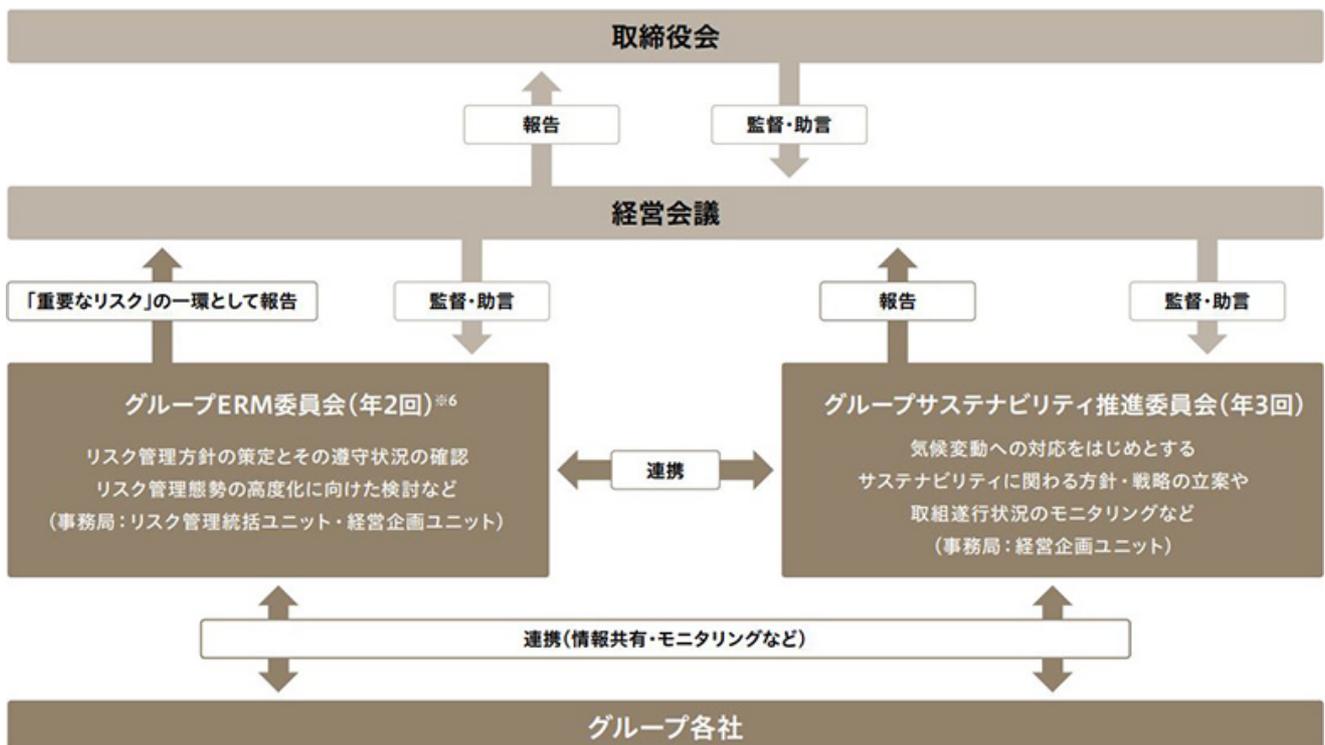
当社グループでは、経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、そのリスクを踏まえた事業計画の策定を推進することで、予兆段階から適切に対処するリスク管理を実施しており^{※5}、グループの重要なリスクの特定にあたっては、グループ会社における重要なリスクの洗出結果をもとに、影響度・発生見込みなどを勘案のうえ、リスク管理統括ユニットにて特定しています。

2016年のパリ協定発効により、環境問題、とりわけ気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題であるとの認識が高まっており、当社グループにとっても、気候変動への対応はお客様の生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与えうる重要な経営課題と認識し、2019年度以降、気候変動に関するリスクを「重要なリスク」の一つとして選定し、リスク管理を強化しています。具体的には、リスク管理担当の役員が委員長を務める「グループERM委員会」のなかで、物理的リスク・移行リスクの評価・対応方法について議論を行い、必要に応じて、経営会議・取締役会にも報告しています。

さらに、グループガバナンス態勢の強化の一つとして、2021年4月より、社長が委員長を務める「グループサステナビリティ推進委員会」を新設し、気候変動への対応をはじめとするサステナビリティに関わる方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングなどを実施していきます。

また、グループ中核会社の第一生命の役員報酬に関わるKPIの一つとして、気候関連項目を設定しました。

気候変動対応に関するガバナンス／リスク管理態勢（2021年4月時点）



グループERM委員会（年2回）※6リスク管理方針の策定とその遵守状況の確認リスク管理態勢の高度化に向けた検討など（事務局：リスク管理統括ユニット・経営企画ユニット）

グループサステナビリティ推進委員会（年3回）気候変動への対応をはじめとするサステナビリティに関わる方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングなど（事務局：経営企画ユニット）

※4 2020年度は、気候関連トピックを取締役会に対して計3回報告主な議案は以下のとおり・当社グループの気候変動への対応状況（気候関連リスクを含めた具体的取組み・今後の方向性など）・次期中期経営計画での気候変動への対応をはじめとしたサステナビリティ戦略

※5 リスク管理の詳細は、以下WEBサイトを参照

https://www.dai-ichi-life-hd.com/about/control/in_control/administer.html

※6 2020年度気候変動関連の主な議案は以下のとおり

- 気候関連リスクへの対応状況
- 生命保険事業に対する保険金等支払リスクの定量化検討
- 第一生命の運用ポートフォリオの気候関連リスク分析

気候変動関連のリスク認識と戦略への活用

① 気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

当社グループとして、気候変動によって、以下のような影響が中長期的にもたらされる可能性があること認識し、Business-As-Usualシナリオ、2℃シナリオを用いて分析した結果に基づき、事業会社・機関投資家としてのコントロール策・事業としてのレジリエンス（強靱性）を高める取組みを推進しています。

気候関連のリスク	事業への主な影響	時間軸	将来のリスクを踏まえたコントロール策・レジリエンスを高める取組み
物理的リスク <ul style="list-style-type: none"> 慢性物理的リスク（平均気温や海面の上昇など）と急性物理的リスク（台風・洪水などの異常気象の増加）で構成、気候変動による「物理的」変化に関するリスク 各国における気候変動対策が十分になされずに長期的に気温が大幅に上昇するシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加による保険金・給付金支払額の増加 台風などによる水害発生増加に伴う保険金・給付金支払額の増加 <p>【前提とした主なシナリオ】 BAUシナリオ（Business-As-Usual）</p>	長期	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化による熱中症・感染症・風水災の影響など、さまざまな要因による保険収支への影響を分析し、リスク管理モデルの構築による定量化に向けた取組みを推進 国内外における気候と健康の関係についての調査・研究を開始 各国規制当局の動向などについての調査を行い、経営への反映を検討 上記取組みによる知見をお客さまや社会への貢献につなげる取組みを推進
移行リスク <ul style="list-style-type: none"> 市場・技術リスク（消費行動の変化・新規技術への投資失敗など）、政策・法規制リスク（温室効果ガス排出の規制強化など）、評判リスク（業種への非難・消費者選好の変化など）で構成、低炭素社会への「移行」に伴うリスク 新技術開発、炭素回収・貯蔵技術の活用などの気候変動対策が十分に行われ長期的な気温上昇が抑制されるシナリオ下において影響が大きくなる可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変化への対応などの環境変化への対応が不十分な企業の企業価値低下 <p>【前提とした主なシナリオ】 2℃シナリオ</p>	短期 ～ 中期	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入や座礁資産化などの移行リスクを、投融資先企業の評価基準に組み込み 各国規制当局の開示情報や各種文献などを参考に試行的なストレステストを実施

気候関連の機会	事業への主な影響	時間軸	将来の機会獲得に向けたレジリエンスを高める取組み
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題の解決に資する市場の拡大など、気候変動に伴う企業の収益機会 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業などの、気候変動問題の解決に資する投融資機会の増加 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストの低減 	短期 ～ 長期	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題の解決に資する資産への投融資・脱炭素を支援する「トランジション・ファイナンス」を積極推進 投資先企業との対話を通じ、社会課題解決に向けた企業の取組み・行動変容を後押し 気候変動などを見越した健康維持・疾病予防などに関する商品・サービスなどの提供機会の追求

② 具体的な取組み

当社グループは、事業会社および機関投資家として、2021年3月にCO₂排出量削減に関する中長期目標を設定しました。各種取組みをこれまで以上に加速させ、脱炭素社会の早期実現に貢献していくとともに、生命保険事業・資産運用事業のレジリエンスの強化を図っていきます。

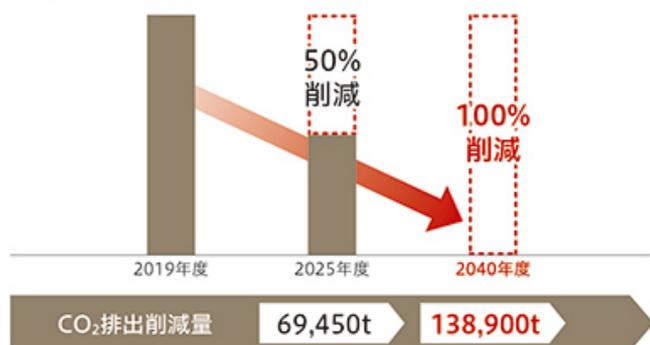


<事業会社としての取組み・目標>

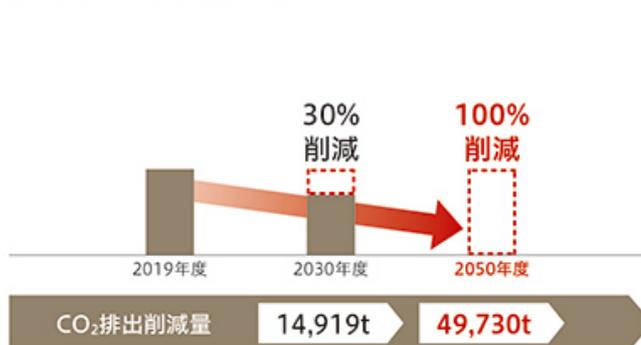
従来より、CO₂排出量削減目標は、スコープ1^{※7}およびスコープ2^{※7}を対象としてきましたが、パリ協定での目標（世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比べて1.5℃未満に抑える）に合致する水準に引き上げました。加えて、第一生命では、全社員一体となった取組みを推進するため、「事業や社員の行動変容につながる視点で重視すべき項目」を対象にスコープ3^{※7}のCO₂排出量削減目標を設定しました。なお、2020年度までのCO₂排出量実績データは、[「サステナビリティ関連データ」](#)をご覧ください。

※7 スコープ1：当社自らの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出（＝第一生命の活動に関連する他社の排出）。なお、第一生命のスコープ3は、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ3（スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動）、カテゴリ4（輸送、配送（上流））、カテゴリ5（事業から出る廃棄物）、カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）を対象として集計。

第一生命グループ CO₂排出量削減(スコープ1+2)



第一生命 CO₂排出量削減(スコープ3)



上記の2025年度目標（スコープ1+2）の達成に向けて、第一生命では、「2023年度末までのRE100達成、即ち100%再生可能エネルギー化（特に、第一生命が外部賃貸する物件（投資用不動産）は2021年度中の達成を目指す）」を図っていきます。^{※8} また、プロテクトティブやTALにおいても、再生可能エネルギー導入・カーボンオフセットなどを推進しており、グループ体となった取組みを展開していきます。

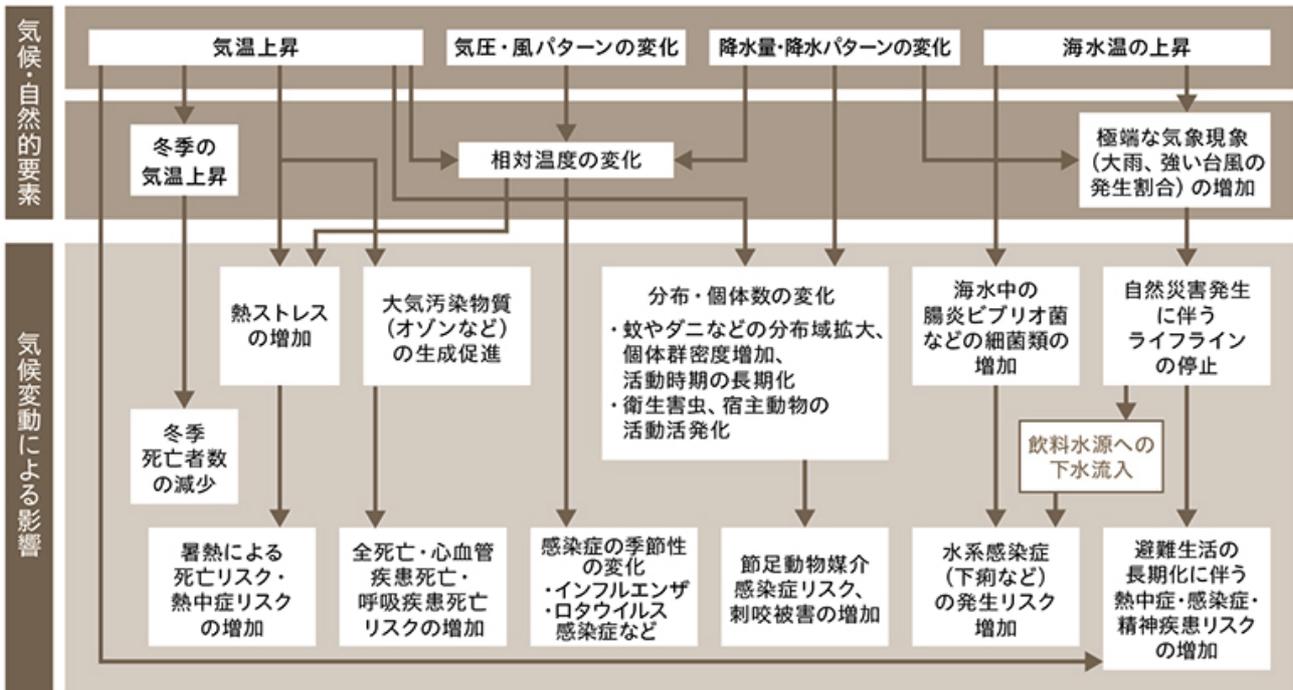
※8 取組詳細は、[2021年3月5日付ニュースリリース](#)  をご覧ください。

【Topics】気候変動が生命保険事業に与える影響の研究

当社グループでは気候変動が生命保険事業に与える影響として、保険金・給付金支払いに関するリスク把握の取組みを進めています。気温上昇に対しては各分野で研究が進められていますが、保険金・給付金支払いの観点では、健康と自然災害の変化が直接的な影響を及ぼすと考えられます。環境省の報告書（気候変動環境評価報告書）^{※9}によると、健康分野では夏季の熱中症の増加や、光化学オキシダント・オゾンなどの汚染物質生成に伴う心血管疾患・呼吸器疾患の増加、蚊やダニの生息域領域の拡大や外来種の定着による感染症拡大、災害増加による避難生活の長期化に伴う被災者の熱中症・感染症・精神疾患の増加などが指摘されています。また、自然災害では洪水氾濫や土砂災害の増加による影響が考えられます。近年、これらに関する文献が多くの研究機関などにより発表され注目度がますます高まっており、当社グループではこうした研究結果を調査・分析するとともに、保険商品の特性を踏まえたうえで、リスクの網羅的な把握と影響の定量化に取り組んでいます。2020年度の取組みとしては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社と共同で、気温と第一生命の死亡保険金支払いの関係を分析しました。夏季の気温上昇による健康被害の増大に着目した分析では、過去数年分の死亡保険金支払実績を用いて全国の最高気温と死亡発生との関係性を推定しました。この結果、RCP8.5シナリオ^{※10}を適用した場合、過去の実績（2010～2019年度）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.4%程度、2090年代には1.0%程度増加すると試算されました。これを2020年度の第一生命の死亡保険金支払実績（約4,000億円）に当てはめると、0.4%では15億円程度、1.0%では40億円程度の増加に相当します。なお、気候変動が生命保険事業に与える影響の分析・定量化は、いまだ国際的にも確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識しています。当社グループが今回実施した

影響分析は、各種の論文※11を参考に、第一生命の過去の実績による最高気温と死亡の相関の統計的な分析にとどまっています。各種疾患の発生に対する調査、医学的見地からのアプローチ、海外各社における影響調査など、課題は多いものと考えており、今後もグループ全体のリスク把握に取り組んでいきます。

気候変動影響評価報告書 総説（令和2年12月環境省）



※9 [気候変動により想定される影響の概略図](#) []より抜粋・一部加工

※10 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書における、2100年における温室効果ガスの最大排出量に相当するシナリオ。現状を上回る対策を取らない場合、1986～2005年平均を基準として、2050年付近（中期）には1.4～2.6℃、2090年付近（長期）には2.6～4.8℃上昇（出所）気候変動影響評価報告書（環境省、令和2年12月17日公表）

※11 例えば、Antonio Gasparri and others, in The Lancet Planetary Health, Volume 1, Issue 9, Projections of temperature-related mortality under climate change scenarios, Pages e360-e367 December 2017.

<機関投資家としての取組み・目標>

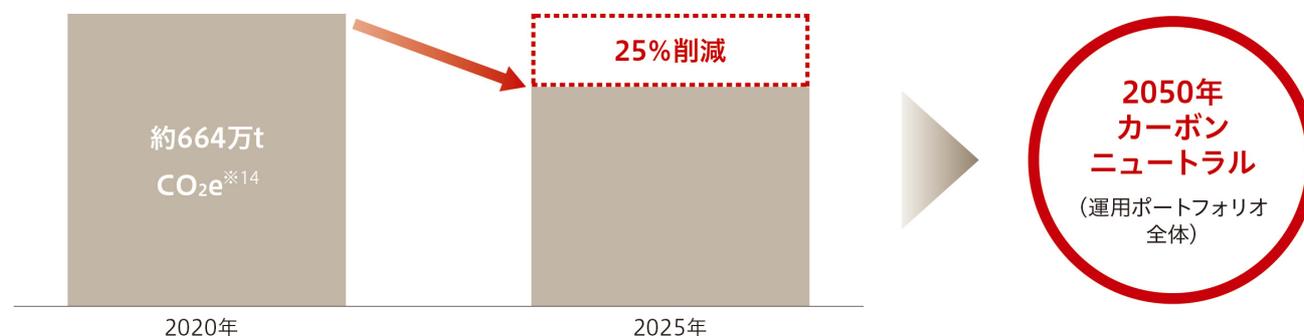
第一生命では、気候変動問題の解決を責任投資における最重要課題と位置付け、カーボンニュートラルな社会の実現に向けて取組みを進めています。2021年2月には国内で初めて、「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」（以下、AOA）※12に加盟し、2050年までにカーボンニュートラルな運用ポートフォリオへ移行することを対外的にコミットしました。また、AOAプロトコル（目標設定ガイドライン）に従い、上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量を2025年までに25%削減（2020年3月末比）する目標を設定しました。温室効果ガスの排出が多い投資先を中心にエンゲージメントを行い、投資先企業の気候変動問題への取組みを後押しすることで、グローバルレベルでのリーダーシップを発揮し、カーボンニュートラルな社会の実現を目指します。

※12 2050年までにカーボンニュートラルのポートフォリオへの移行を目指す機関投資家団体

2050年脱炭素に向けた削減目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ● AOAプロトコル（目標設定ガイドライン）に則り、上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量について、2025年までに2020年3月末比で25%削減する中間目標を設定 ● その他アセットは、AOAとの協議を踏まえて順次設定予定
エンゲージメントを通じた投資先企業の取組みを後押し※13	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量上位50社に対し、ESGアナリストによる企業の気候変動取組みの分析・提言、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げ促進などを実施 ● 投資先企業との対話を通じTCFD提言に基づく情報開示やTCFDへの賛同を促進するとともに、ClimateAction100+などの協働エンゲージメントを通じて投資先企業の取組みを後押し ● エンゲージメント結果について、投資判断プロセスへ適宜反映
低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押し	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、トランジション・ファイナンスやインパクト投資など、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化 ● 化石燃料による新規の火力発電プロジェクトファイナンス（石炭・石油・ガスを含む）は行わない

※13 エンゲージメント活動の詳細は、[責任投資活動報告](#)  をご覧ください。

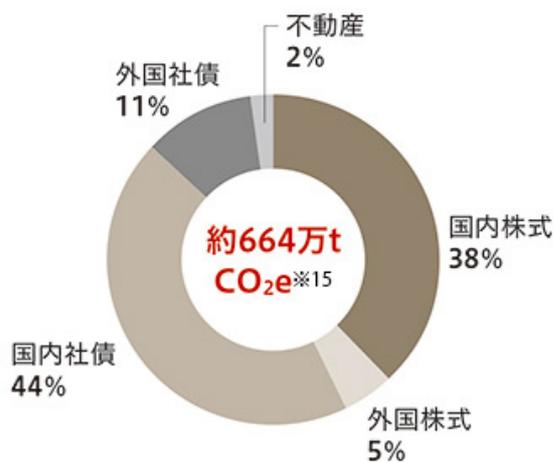
上場株式・社債・不動産ポートフォリオの総炭素排出量と中間削減目標



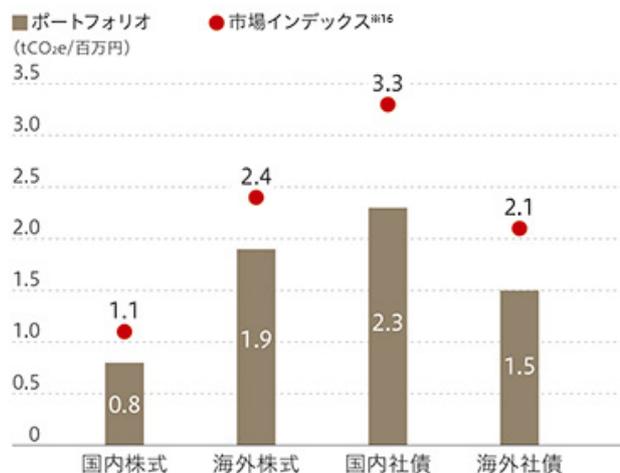
※14 2020年3月末時点の上場株式・社債・不動産のスコープ1、スコープ2の合計値（出所）上場株式、社債についてはS&PTrucostLimitedデータより第一生命にて作成、不動産については第一生命にて集計のうえ作成

第一生命は、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債のポートフォリオに関して、投融資先企業の気候関連リスク・機会を評価するために、TCFDが開示を推奨している総炭素排出量と加重平均カーボンインテンシティ（WACI:WeightedAverageCarbonIntensity）の分析を行いました。WACIについては、企業の売上当たりの温室効果ガス排出量をポートフォリオにおける保有割合に応じて加重平均しています。これまでも、炭素税導入や座礁資産化などの移行リスクを投融資先企業の評価基準に組み込むなど、ポートフォリオのレジリエンス強化に向けた取組みを行っていますが、さらなるリスク管理態勢の強化に向けて、移行リスク・物理リスク・機会などの気候関連リスク・機会の分析高度化に取り組んでいく予定です。

上場株式・社債・不動産の総炭素排出量(内訳) (2020年3月末時点)



上場株式・社債のWACI (2020年3月末時点)



※15 2020年3月末時点の上場株式・社債・不動産のスコープ1、スコープ2の合計値

※16 市場インデックスとして、TOPIX, MSCI ACWI ex-Japan、S&P Japan Corporate Bond Index、S&P International Corporate Bond Indexを使用 (出所) 上場株式、社債についてはS&P Trucost Limitedデータより第一生命にて作成、不動産については第一生命にて集計のうえ作成

紙使用量の削減

紙使用量削減への取組み

当社グループは、事業活動において紙をはじめとした資源を多く使用しています。そのため、会社全体から社員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などのグリーン購入の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。また、社内会議でのプロジェクター活用、配布資料削減に加え、両面コピー・2in1印刷の徹底といった全社員の自律的削減取組や事務プロセスにおける文書の電子化など全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組を強化しています。

資源循環への貢献（ペーパーラボの導入）

2019年11月、第一生命豊洲本社に、使用済の紙を原料として、水を使わずに新しい紙を生産できる世界初の乾式オフィス製紙機、セイコーエプソン株式会社の「ペーパーラボ」を導入しました。社内で使用済の紙のリサイクルを推進することで、紙廃棄物の削減、紙の新規購入の抑制、廃棄や回収にかかる輸送CO2の削減に貢献しています。また、リサイクル全般の業務は、第一生命チャレンジド株式会社（特例子会社）に完全委託し、第一生命との共同取組として推進しています。この取組を通じて当社グループは資源循環に貢献しています。



本社会計に係る書類業務のデジタル化

従業員の柔軟な働き方の実現とペーパーレス化によるCO₂排出量削減に向け、2022年4月より、第一生命本社等に所属する従業員7,000名を対象に経費申請・旅費申請分野を中心とした会計業務のデジタル化を行う予定です。具体的には、経費精算・管理クラウド請求書管理クラウドを活用することで、現行の紙メインの業務フローをデジタル化し、紙での申請・押印作業や証憑の紙保管といった業務負荷を削減します。本取組によって、年間で約250,000枚発生していた経費申請書や請求書の印刷が不要となり、第一生命が目標の一つとして掲げているスコープ3のCO₂排出量削減を推進します。また、従業員がスマートフォンで証憑等を撮影し経費申請することが可能となり、証憑の紙保管が不要となるほか、出社せずにテレワーク時や外出先から経費申請・承認が可能となるなど、申請者と上長の双方で働く場所を限定しない柔軟な働き方を実現します。

> 働き方改革の推進とCO₂排出量削減に向け本社会計に係る書類業務のデジタル化 (223KB) [PDF](#)



環境に配慮した不動産投資

環境に配慮した不動産投資

全国に277棟（2021年3月末時点）の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、（株）第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。



東京スクエアガーデン（東京都中央区）
緑化空間「京橋の丘」

木造オフィスビルの開発

地球環境にもやさしく、地域経済や林業・木材産業の活性化にも寄与する素材である木材を利用した木造建築は、国内外で注目が高まっています。当社では生命保険業界として初めて、中層木造オフィスの開発を行っております。※使用する木材はオフィスを開発予定地の宇都宮氏近辺の栃木県、福島県産を主とした国産材を使用する予定であり、本開発は地産木材の利用による地方創生・地域活性化への貢献にもつながります。また竣工後の建物は、東西・南北方向への自然換気を可能とするなど、感染対策にも配慮した計画とするほか、木そのものに囲まれた空間形成や、バルコニー・屋外階段を積極的に利用する施設計画とすることで、施設利用者のQOL向上や健康増進、コミュニケーションの活性化を図ります。



その他にも東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビルの計画を検討しており、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けていきます。

※ 2020年11月24日時点、当社自己調査に基づく

- 栃木県宇都宮市における中層木造オフィスの共同開発について（464KB） [PDF](#)
- 東京都中央区京橋における木造ハイブリッド構造の賃貸オフィスビルの計画検討着手について（814KB） [PDF](#)

SETAGAYA Qs-GARDEN

豊かな緑に囲まれた第一生命グラウンド（9ha、東京ドーム約2個分）の敷地に、スポーツ施設、ファミリー向け分譲マンション、クリニックモール、学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅、地域コミュニティ施設等を配置。様々なパートナーとともに、多世代の住民が豊かに交流しながら健康的に暮らし続けられるまちづくりを目指しています。

敷地内の道路や建物の配置を工夫することで、既存の緑を活かした広場や公園を確保。地域のみなさまにも開放し、健康・スポーツ等のイベント開催などを通じて地域のコミュニティを盛り上げ、地域活性化につなげていきます。

住む人はもちろん、地域も、地球も、すべてをしあわせに。

『SETAGAYA Qs-GARDEN』は、私たちが考える第一生命らしいまちづくりを目指します。



建物の緑化推進

グループ中核会社の第一生命では、20年以上前から保有不動産において建物の緑化を進めています。

1995年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約80種類37,000本の樹木を植栽。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生等により、現在では約200種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出し、自然の山の様になったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれています。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に生成する等、循環型社会形成も意識して維持・管理をしています。



環境貢献活動（生物多様性に関する取組み等）

環境保護・生物多様性の保全に資する第一生命グループの 社会貢献活動

「都市の緑3表彰」の特別協賛

第一生命では、1990年より、都市緑化への寄与を目的に「緑の環境プラン大賞」を創設し、緑化取組みを支援しています。現在は「緑の都市賞」「屋上・壁面緑化技術コンクール」を加えた3賞を特別協賛しており、2021年までに助成を行った緑地は約360件に上ります。こうした取組みにより、2000年、2014年に国土交通省より「都市緑化功労者 国土交通大臣表彰」を受賞しました。



「第一生命の森」での植林活動

気候変動問題への対策、また生物多様性の確保に向け、2022年春より一般社団法人 more trees（モア・トゥリーズ）と協働して、北海道足寄町に「第一生命の森」を作り、植林活動を開始する予定です。

more treesは、音楽家の坂本龍一氏が代表を務める森林保全団体で、森と人がずっとともに生きる社会を目指し、「都市と森をつなぐ」をキーワードにさまざまな取組を行っている団体です。

私たちは、今後もこうした地球環境を守る取組みを積極的に進めていきます。



自然資本の持続可能性の確保に向けた投融資の推進

グループ中核会社の第一生命では、水資源の確保をはじめとする、社会課題の解決に資する資産への投融資を通じて、社会へのポジティブ・インパクトの創出に取り組んでいます。

投資テーマ	主なESGテーマ型投資事例
 6 安全な水とトイレを世界中に 安全な水・衛生	<ul style="list-style-type: none"> > 豪州淡水化プラント事業向けプロジェクトファイナンス (230KB) PDF > 生物多様性保全を目的としたグリーンボンドへの投資 (300KB) PDF
 12 つくる責任 つかう責任 持続可能な消費・生産	<ul style="list-style-type: none"> > 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド (513KB) PDF
 14 海の豊かさを守ろう 海洋資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> > 国際復興開発銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」 (702KB) PDF > ヘンケル社が発行する廃プラスチック削減債 (227KB) PDF
 15 陸の豊かさも守ろう 陸上生態系の保全	<ul style="list-style-type: none"> > 生物多様性保全を目的としたグリーンボンドへの投資 (300KB) PDF

ESG投資

ESG投資の基本方針

目指す姿

グループ中核会社の第一生命では全国に約1,000万名のご契約者からお預かりした約36兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。

生命保険事業は、現在と将来の懸け橋として次の世代を守る大切な仕事です。こうした中において、我々の最大のステークホルダーは次の世代だと考えており、その将来をサステナブルなものにしていくことが使命だと認識しています。

「一生涯のパートナー」をミッションに掲げる当社の重要な取組の一つに責任投資（ESG投資・スチュワードシップ活動）を掲げ取組を推進すること、で中長期的な投資リターンの獲得と持続可能な社会の実現を目指します。

ESG投資の基本方針

お客さまに対する受託者責任を果たすべく、持続可能な社会の実現に向けたESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、2020年4月にESG投資の基本方針を策定・公表しました。

- 中長期視点で幅広い資産を保有する機関投資家（ユニバーサル・オーナー）として、ESG投資を資産運用の柱として位置づけ、運用収益の獲得と社会課題解決の両立を目指します。
- "第一生命らしい"ESG投資として、「ポジティブ・インパクトの創出」や「エンゲージメント」に力点を置いた取組みを推進します。

運用方針・運用プロセスへのESGの組込

全資産の運用方針・運用プロセスへESG要素を組込（2023年度までを目標とし、早期完了を目指す）

- 運用収益獲得と社会課題解決を両立する資産ポートフォリオの構築を目指す
- 各資産の運用方針やポートフォリオ構築プロセス、社内投融資ランクへのESG要素組込により、全資産で気候変動リスク等を踏まえた投資判断を実施

社会課題の解決に向けた投融資

社会課題解決に資する資産への投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出（2023年度迄に累計投資金額を倍増以上）

- 気候変動の緩和やSDGs達成に資する事業の推進に取り組む機関・事業へ積極的に投融資
- 革新的なイノベーションの創出に向け、成長企業・ベンチャー企業への投資（インパクト投資）を拡大
- 社会的インパクトのモニタリング手法を確立し情報開示を強化

ESG取組促進に向けたステュワードシップ活動

投資先企業とのエンゲージメントを通じて、社会課題解決に向けた企業の取組みや行動変容を後押し

- 投資先企業のESG課題に応じた情報提供および解決策の提案を実施
- 「気候変動の緩和」に向け、企業の気候変動取組みや情報開示を促進
- 投資先企業を含む社会全体への影響力の発揮に向け、国内外の協働エンゲージメント団体やイニシアティブ等へ積極的に参画
- 成長ステージ毎に異なる投資先企業の課題に寄り添ったエンゲージメントを通じて、対話内容も踏まえた適切な議決権行使を実施

第一生命のESG投資に関する詳細な取組みや推進体制については、以下のリンク先をご覧ください。

> 責任投資方針・活動報告（4,385KB）

[PDF](#)

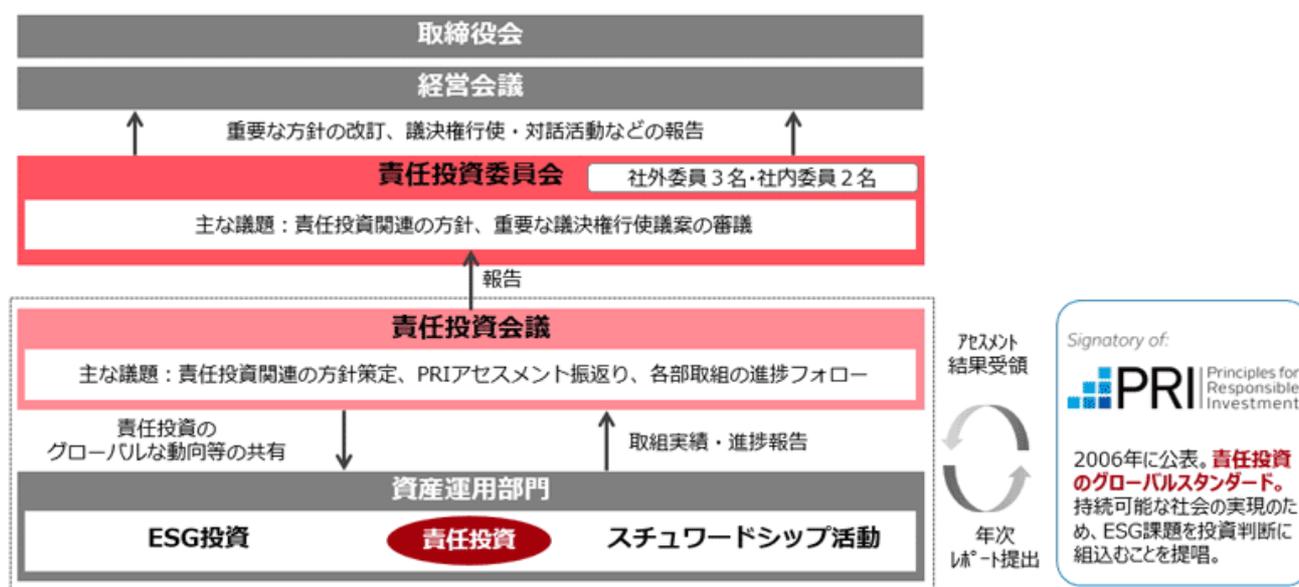
責任投資の推進体制

責任投資の推進体制

社外委員が過半を占める「責任投資委員会」の審議を経て責任投資に関する方針等を策定するとともに、特に重要な内容については、取締役会や経営会議にも報告を行っています。

また、実務担当者で構成される「責任投資会議」における進捗フォロー・議論等を通じて、資産運用部門全体の取組を推進し、PRIの年次アセスメント結果を活用してグローバル水準を踏まえた取組のレベルアップを実施しています。

さらに、今年度よりESGアナリストを新設し資産横断的なESG分析を実施する等、更なる高度化を行っています。



責任投資委員会の体制・開催実績

経営戦略・ガバナンス・ESG投資等に関して豊富な専門知識を有する社外有識者が過半数を占める構成とし、社外の幅広い意見を反映できる体制としています。

社外有識者のほか、コンプライアンス担当役員が委員に加わることで、責任投資の重要な方針や、重要な議決権行使などについて、生命保険契約との利益相反管理の観点も踏まえて審議・確認しています。

委員構成			開催実績	
氏名・役職			出席回数/開催回数	
社内委員		委員長 重本 和之 執行役員（責任投資推進部担当）	4回	/4回
		岡本 一郎 取締役常務執行役員 （コンプライアンス統括部担当）	4回	/4回
		菱田 哲也 株式会社経営共創基盤 パートナー・常勤監査役	4回	/4回
社外委員		松山 遙 弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー	4回	/4回
		黒岩 喜久男 クワイ アソシエツ 代表	4回	/4回

開催実績	
開催時期	主な審議・報告事項
2019年9月	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度の重要議案に対する議決権行使結果※ 2019年度スチュワードシップ活動方針 2019年PRIアセスメント結果を踏まえた2020年のレベルアップに向けた取組 イニシアティブへの新規参加
2020年3月	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度ESG投資の取組方針 「議決権行使基準」の改正 「2019年責任投資活動報告」 エンゲージメント活動に関するアンケート結果
2020年4月 (非対面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 重要議案に対する議決権行使※
2020年6月 (非対面開催)	<ul style="list-style-type: none"> スチュワードシップ活動の取組方針の改正 ESG投資の基本方針の策定 2020年度スチュワードシップ活動方針 不祥事発生企業/重要議案に対する議決権行使※

(2020年9月時点)

※利益相反管理統括所管にて行使判断に問題ない旨を検証

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

運用ポートフォリオのGHG排出実質ゼロを目指し、気候変動対応を責任投資における最重要課題と位置づけ

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家団体「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟

2050年脱炭素に向けて5年ごとに運用ポートフォリオの中間目標を設定

- ▶ ネットゼロAOAのプロトコル（具体的な削減目標設定のためのガイドライン）に則り、**上場株式・公募社債・不動産**について、2025年までの削減目標を設定
- ▶ 不動産は、RE100※を2023年度末までに達成する方針（投資用不動産は2021年度中に達成）

※事業活動で消費する電力を100%再生エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブで、当社は2019年8月に加盟

当社ポートフォリオのGHG排出量上位50社とのエンゲージメントを実施

- ▶ GHG排出量上位50社に対し、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の分析・提言、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げ促進等を実施
- ▶ エンゲージメント結果について、**投資判断プロセスへ適宜反映**

※2021年のエンゲージメントの取組方針はP.2参照

投融資を通じて、低炭素社会への移行や環境イノベーションの創出を支援

- ▶ グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、**トランジション・ファイナンス**や**インパクト投資**等、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化
- ▶ 化石燃料による新規の火力発電プロジェクトファイナンス（石炭・石油・ガス※を含む）は行わない

※石油・ガスについては、2021年度から対象に追加

※※2021年のESG投資の取組方針はP.3参照

2025年までに、上場株式・公募社債・不動産のGHG排出量を25%削減

※2020年対比

2023年までに、ESGテーマ型投資の累計投資金額を倍増以上

※2019年度末約5,500億円対比

エンゲージメント

企業の重要課題解決に向けたエンゲージメントを強化
気候変動対応・ガバナンス実行性向上など、サステナブルな社会構築に向けた取組を後押し

◆ 気候変動エンゲージメントの強化

- ✓ ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスの目標設定ガイドラインに基づき、エンゲージメントに関する目標を設定のうえ、特に**排出量上位50社の投資先企業**に対して、目標水準の一層の引き上げ・実行を積極的に後押し
- ✓ TCFDへの賛同、気候変動がもたらす財務インパクトの情報開示促進、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の分析・提言など、気候変動関連のエンゲージメントを強化

◆ 経営戦略に関するエンゲージメントの深堀り

- ✓ 企業の**存在意義（パーパス）**や経営理念とビジネスモデルの一貫性を確認しつつ課題を共有
- ✓ 企業価値を最大化させる**事業戦略**、資本コストを上回る資本効率を実現する**財務戦略**、新型コロナウイルス感染症拡大など外部環境の激変を踏まえた**サステナブルな経営戦略**を見極め（ビジネスモデル変革、サプライチェーン再構築、DX対応等）

◆ コーポレート・ガバナンスの実効性向上

- ✓ コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえ、**取締役会の多様性・選定プロセス**に課題を有する企業に対し、ビジネスモデル上必要と認められるスキル・マトリックス等を踏まえて課題提起

◆ ESGに関する重要テーマの組み込み

- ✓ ESGの重要テーマである「**自然資本の持続可能性向上**」や「**人権尊重・ダイバーシティ推進**」について調査のうえ、重点企業についてはエンゲージメントテーマへ組み込み

◆ 国内外における協働エンゲージメントの推進

- ✓ イニシアティブにおける協働エンゲージメントへ積極的に参画し、企業への影響力を発揮

THE NET-ZERO
ASSET OWNER
ALLIANCE

一般社団法人
機関投資家協働対話フォーラム
Institutional Investors Collective Engagement Forum

一般社団法人
生命保険協会

Climate
Action 100+
Global Leaders Energy Business Transition

30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY

ESGインテグレーション

全資産の運用プロセスにESGを組み込
（2023年度完了を目標）

基本方針

重点的な社会課題の解決に向けた投融資推進
（2023年度迄に累計投資金額を倍増以上）

※2019年度末約5,500億円対比

◆ 全資産へのESG組込に向けた態勢整備

- ✓ 2020年度、ソブリン（国債）資産でも社内信用ランク設定時にESG分析を反映させる体制を構築
- ✓ また外国株式資産では、運用目標（ベンチマーク）にESG指数を採用
- ✓ 今後は、運用目標（ベンチマーク）への**ESG指数採用拡大**や、**外部委託資産におけるESG要素反映高度化**などを検討・実施

◆ ESGリサーチ体制の更なる強化

- ✓ 2020年度、新たに「ESGアナリスト」を設置し、「気候変動」や「廃棄プラスチック問題」に関する重点分析を通じて資産横断的なESG分析体制を強化
- ✓ 新たなESG課題（「**自然資本の持続可能性向上**」や「**人権尊重・ダイバーシティ推進**」）に対する評価手法検討やリサーチへの組み込みを実施するとともに、ESGアナリストと各運用フロント・アナリストとの連携強化を通じて企業評価高度化

◆ 社会課題解決に資する投資の積極推進

- ✓ 当社ESG投資における重点テーマをはじめ、新たなESG課題への対応や、当社グループの新ビジョン“Protect and improve the well-being of all”（全ての人々の幸せを守り、高める。）の実現に貢献するテーマを積極的に発掘・投資

QOL向上

気候変動の
緩和

地方創生
地域活性化

自然資本の持続
可能性向上

NEW

人権尊重
ダイバーシティ推進

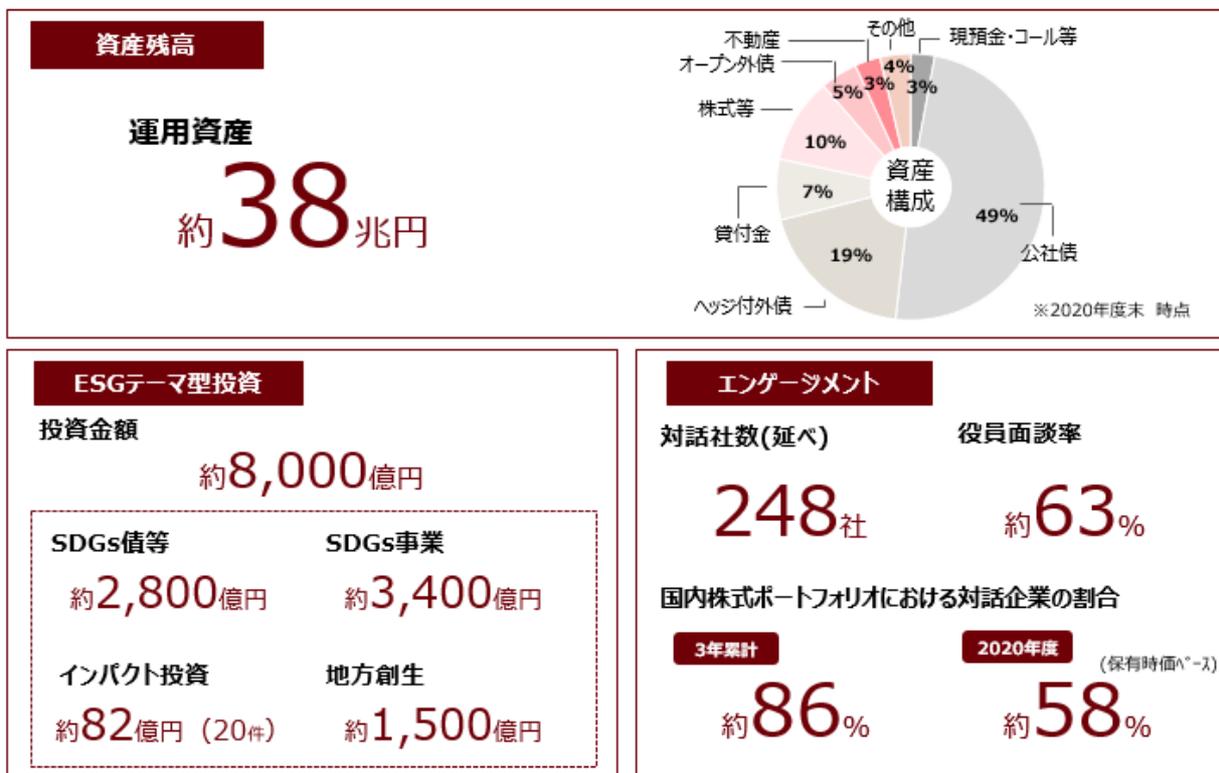
- ✓ SDGs債、SDGs事業への投資に加え、革新的なイノベーションの創出に向けた成長企業・ベンチャー企業への投資（**インパクト投資**）にも積極的に取組む

- ✓ 特に「**脱炭素**」に向けた取組みを支援する「**トランジション・ファイナンス**」を積極的に推進

- ✓ 化石燃料による新規の火力発電プロジェクトファイナンス（石炭・石油・ガス※を含む）は行わない
※石油・ガスについては、2021年度から対象に追加

投融资実績

責任ある機関投資家として



新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた責任投資の取組

ESG投資を通じた新型コロナ対策支援として、ソーシャルボンド（コロナ債）の発行機運の高まりを受けた債券投資に加え、インパクト投資を通じたリスクマネー供給等に取り組んでいます。

スチュワードシップ活動においては、共同声明による機関投資家としての積極的な意見表明に加え、社会・経済環境の激変を受けた投資先企業に対する議決権行使基準の柔軟な適用やエンゲージメント活動を通じた投資先企業の取組後押しを行っています。

保健衛生・医療関連 プロジェクトへの資金供給

✓パンデミック対策等のプロジェクト性が高い案件への資金供給

- ・ヘルス・ボンド（アジア開発銀行）
- ・サステナブル・ディベロップメント・ボンド（国際復興開発銀行）
- ・ワクチン債（予防接種のための国際金融ファシリティ）



©ADB

ヘルスケア領域の ベンチャー企業へ出資

✓インパクト投資等を通じてヘルスケア関連のイノベーション創出・社会実装を後押し

- ・モジュラス株式会社へのインパクト投資
計算科学を用いて低分子医薬品開発を行うベンチャー企業
創業に計算科学を用いることで、開発期間を短縮するとともに、実験の削減等を通じた開発コストの大幅削減につながる上、画期的な新薬開発が可能



他の投資家との 共同声明の公表

✓製薬会社の対応を促すメッセージを全世界約70社の機関投資家とともに表明

- ・製薬会社の従業員等の安全確保、感染症に立ち向かうための国際的な協力体制の構築

✓「機関投資家協働対話フォーラム」を通じた機関投資家としての意見表明

- ・企業の経営陣に対し、パンデミック収束後の世界の変化を見据えたガバナンス発揮を要請
- ・決算・監査・株主総会に携わる社員の安全性を最優先するための投資家の見解・対応を表明

社会・経済環境を踏まえた スチュワードシップ活動

✓議決権行使の業績基準の適用を当面見合わせ

- ・新型コロナを要因に業績基準に新たに抵触した場合には、行使基準を適用しない

✓新型コロナウイルス感染症拡大への対応を対話の重要テーマに

- ・ビジネスモデルの持続可能性等について重点的に対話

PRIアセスメント結果

2020年PRIアセスメントでは、4分野で最高評価「A+」を獲得し、3年連続で全分野でグローバル中央値以上の評価を獲得しました。

分野	2019年 <small>(評価期間:2018/1~12)</small>		2020年 <small>(評価期間:2019/1~12)</small>		結果を踏まえた今後の主な取組
	当社評価	(中央値)	当社評価	(中央値)	
戦略とガバナンス	A	(A)	A+	(A)	✓ 運用ポートフォリオ全体の体系的な気候変動リスク分析・社会的インパクトの測定手法の確立
上場株投資	A	(B)	A+	(A)	✓ 外国株式運用のベンチマークにESGインデックスを採用
スワップ活動	A+	(B)	A+	(B)	✓ 対話事例等について開示拡充を検討
債券投資	A	(B)	A	(B)	✓ 国債等においてもESG分析を踏まえた社内ランクの設定を検討
不動産投資	A+	(B)	A+	(B)	✓ 当社CO2排気量削減に向けた保有不動産の対応強化 (再エネ化・環境認証取得等)

※ 債券投資は、4分野（国債等、社債（金融）、社債（非金融）、証券化商品）の平均を記載

※ 2020年8月末時点のPRI署名機関数：3,311社

機関投資家としての気候変動に関する取組はこちらをご参照ください

> [\(TCFDページへのリンク\)](#)

ステークホルダーへの取組み

お客さま満足の上

第一生命グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を追

求した高い品質の商品・サービスの提供を目指しております。すべての人々に期待を超える感動をお届けすることを目指すCXデザイン戦略を構築し、お客さま満足の上

取組むのみならず、お客さまに保険金・給付金を確実にお受け取りいただくという生命保険本来の役割の発揮に向け、お客さま第一の取組みを追求していきます。

「お客さま第一の業務運営方針」

第一生命グループでは「お客さま第一の業務運営方針」を定めており、これに基づく各社の取組み状況について公表しています。

詳しい取組についてはリンク先をご覧ください。

- [第一生命ホームページ](#) 
- [第一フロンティア生命ホームページ](#) 
- [ネオファースト生命ホームページ](#) 

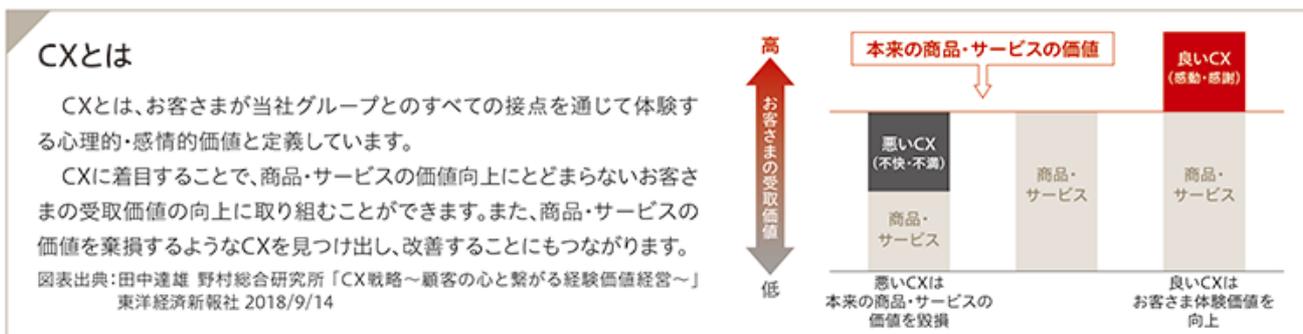
CXデザイン戦略

新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、不確実な将来に備えることの重要性が浮き彫りになるなか、生命保険に求められる役割はますます拡大すると考えています。また、お客さまの価値観・行動様式の多様化、デジタルネイティブ世代の台頭、SNS（Social Networking Service）により発信される情報の影響力の高まりなどを背景に、高品質の商品・サービスだけに基づく価値の差別化は困難になっています。

これからの時代は、商品・サービスそのものの価値だけではなく、お客さまが商品・サービスを通じて得られる心理的な満足感も含めた一連の体験価値に着目する必要があると考えています。

当社グループでは、デジタル化を踏まえた今日的なビジネスモデルを構築するとともに、これまで以上にお客さま一人ひとりを深く理解し、多様化する価値観やお客さまニーズをきめ細かく捉えていくことで、最良の体験価値・CXをお届けしていきます。

外部環境



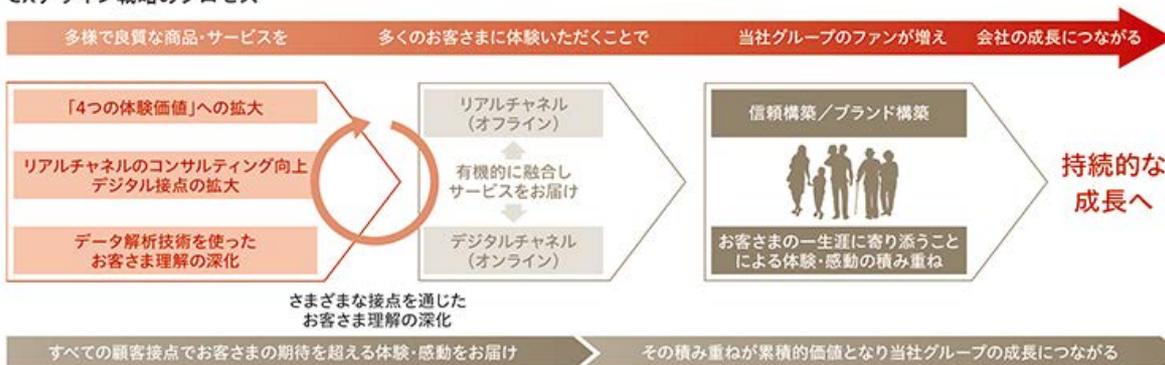
CXデザイン戦略の概要

国内生命保険事業では、顕在化する社会課題に対し、4つの体験価値(保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆)をお届けしていきますが、これらの体験価値をお客さまに日常的に体験いただき、お客さまの期待を超える体験・感動をお届けすることで、当社グループのファンを増やし、持続的な成長につなげていくことがCXデザイン戦略の目指す姿です。

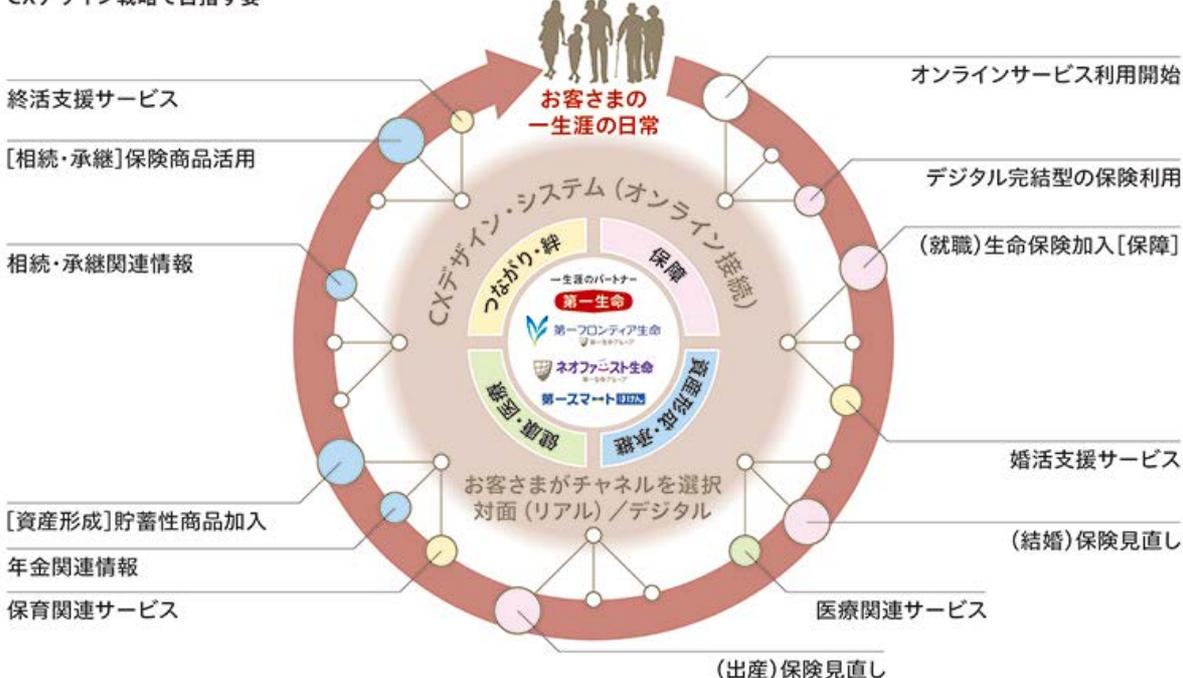
そして、この戦略の基盤となるのが、2022年度の稼働を目指して構築を進めている「CXデザイン・システム」です。同システムでは、4つの体験価値に関する情報コンテンツや、お客さまとの日常的なコミュニケーションにつながるインターフェイスを構築します。システム稼働後も順次機能を拡充し、国内グループ各社の商品・サービスといった既存の保険領域におけるコンテンツだけでなく、ビジネスパートナーによる非保険領域のコンテンツにまで提供価値を拡げていきます。また、リアルとデジタルによって生み出されるお客さまとの多様な接点を通じて、テクノロジーも活用しながらお客さま一人ひとりに対する理解の深化に取り組むことで、最適かつ高品質なCXをお届けしていくことを目指します。

CXデザイン・システムを通じて、「オフライン」であるリアルチャネルの強みを活かしながら、「オンライン」と融合することでお客さま接点の一つにつなげ、お客さまがほしいものを、ほしいときに、自然なかたちで利用できる「OMO : Online Merges with Offline」の姿を実現していきます。

CXデザイン戦略のプロセス



CXデザイン戦略で目指す姿



海外で進むDXを通じたCXの追求

海外グループ各社では、お客さまサービスの向上・非接触ニーズへの対応のため、ビデオ通話などのデジタル技術を活用したサービスの提供を進めています。米プロテクトィブや豪TALでは、オンラインでの保険金請求手続きに関するサービスの提供などにより、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。新興国の各社では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて対面での営業活動が制限されるなか、お客さま・個人代理店向けプラットフォームのデジタル化や代理店チャネル向け研修のオンライン化を推進するなど、利便性の確保・向上に取り組んでいます。

販売チャネルのデジタル支援

販売フロントのデジタル化を通じたサービスの質の改善によるお客さま満足度の向上



営業チャネル・顧客向け
新契約ツール“Velocity”

オンライン申込などが可能



オンラインアドバイザー教育プログラム“TAL Risk Academy”
アドバイザー支援ツール“TAL Adviser Centre”

アドバイザーのスキルアップ・営業効率向上を支援



デジタル販売ツール
“Digi Quick”の機能強化

オペレーション業務の効率・質を改善

デジタルヘルスケアサービス

デジタル・データを活用したヘルスケアサービスの提供による新たな体験価値の創出



健康サポートツール“Cora”(チャットボット)
健康増進支援サービス“Health Sense+”

DLI Asia Pacific Pte. Ltd.
Dai-ichi Life Group

アジア新興国向けの健康管理サービスを検討開始

カスタマーセルフサービス強化

デジタルツールの導入によるお客さまの利便性向上、手続きにかかる負担などの軽減



保険金請求アプリ“Claims Assist”

スマートフォンで保険金請求・書類提出・ステータス管理が可能

DAI-ICHI LIFE 第一生命ベトナム
Gân bó chí huà

顧客向けアプリ“Dai-ichi Connect”

保険料支払・保険金請求など、オンライン契約サービスを提供

TOPIC

お客さまのさらなるQOL向上に向けて、グループ各社に展開できるデジタルプラットフォームの開発を進めています。

DLIアジアパシフィックでは、域内のグループ会社が生命保険の販売にとどまらず、ヘルス&ウェルネス分野の取組みを加速させ、お客さまのさらなるQOL向上に貢献していけるように支援しています。第一生命の「健康第一」アプリを参考に共通デジタルプラットフォームの開発を進めており、これをベースにそれぞれの国のお客さまニーズに応じたコンテンツの搭載を想定しています。成功事例を共有しながら、最良の価値を体験していただけるサービスを提供すべく取り組んでいます。



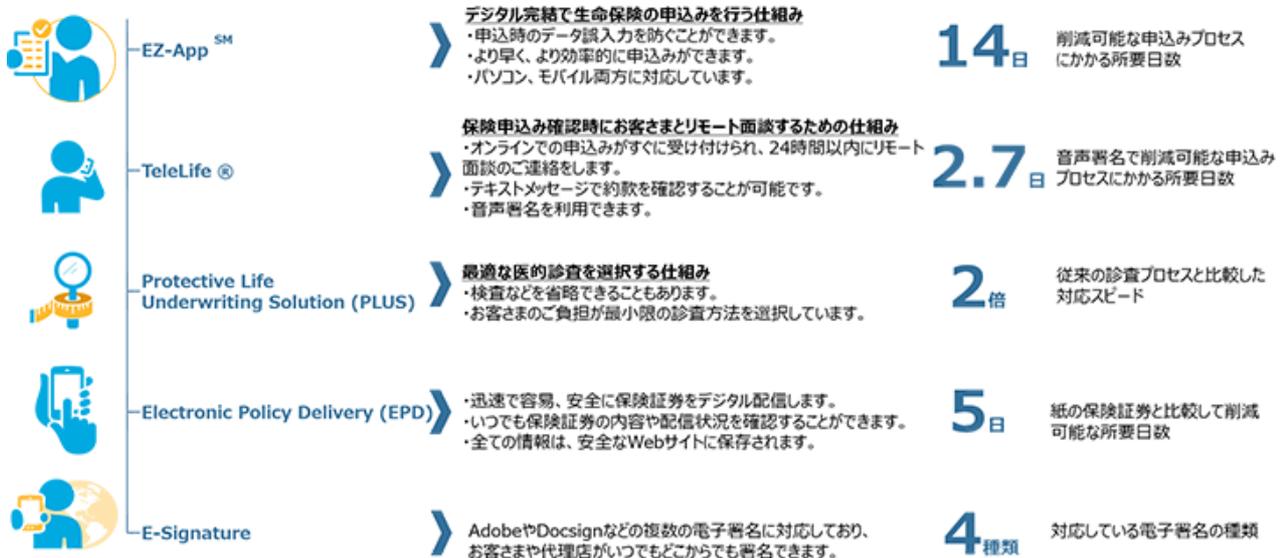
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
(シンガポール地域統括会社)
Digital Transformation &
IT Group Vishal Shah (Group Head)

プロテクティブにおけるDX取組み



営業チャネル・顧客向け新契約ツール"Velocity"

Velocityとは、プロテクティブの商品を取り扱う代理店とお客さまのデジタル体験を向上させるための支援ツール群です。紙の書類を用いた工程をなくし、デジタル完結の仕組みを提供することで、従来の手続きと比較してタイムラインを大幅に短縮しています。

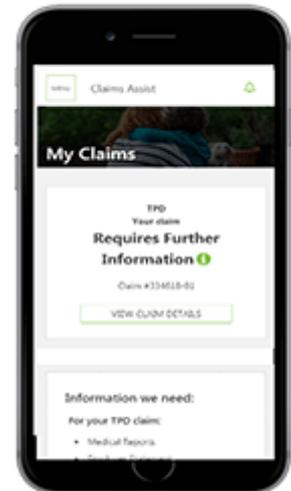


TALにおけるDX取組み



保険金請求アプリ"Claims Assist"

お客さまが、オンライン上で保険金請求手続きに関する書類提出や保険金請求手続きの進捗確認を随時行うことができるサービスです。お客さまの保険金請求手続きの簡素化により、サービスの向上に寄与しています。また、受電業務の減少など、保険金支払部門の事務プロセスの効率化にもつながっています。



オンラインでのアドバイザー教育プログラム"TAL Risk Academy"

保険募集に係るスキルや知識向上に資するコンテンツをオンラインで幅広く提供しており、10,000名を超える独立アドバイザーが受講し、のべ65,000回以上利用されています。独立アドバイザーの専門性の向上を通じて、お客さまへの適切な金融アドバイスの提供や営業効率の向上に寄与しています。



お客さまの声を経営に活かす取組み

お客さまから寄せられる声を幅広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

第一生命では、いただいたお客さまの声を「VOC会議」で分析し、課題を整理後、具体的な改善策を立案・実行するとともに「カスタマー・ファースト専門委員会」でも検討し、その取組みを「経営会議」などに報告しています。

また、改善策の検討に際しては、「品質諮問委員会」などを通じ、消費者の立場からのご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるように努めています。

詳しい取組については各社ホームページをご覧ください。

- > 第一生命ホームページ [🔗](#)
- > 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)
- > ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

お客さま満足度調査

毎年お客さま満足度調査を実施して、お客さまや社会からどのような評価を受けているか確認し、さらなる品質・サービスの向上に取り組んでいます。

また、第一生命では、「お客さまの声」をタイムリーかつ個別具体的に生涯設計デザイナーなどにフィードバックする調査も実施しています。

なお、2021年度より、商品・サービスの機能的な価値にとどまらず、情緒的な満足も含めて捉えられるといわれており、顧客ロイヤリティを測定するのに有効な指標であるNPS^(R)※1を顧客満足度の測定指標として採用し、この数値をKPIにも設定しています。

第一生命における取組についてはリンク先をご覧ください。

※1NPS^(R)は、ベイン・アンド・カンマニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。

- > 第一生命ホームページ [🔗](#)

お客さま満足度調査結果はサステナビリティ関連データをご覧ください。

- > サステナビリティ関連データ

第一フロンティア生命・ネオファースト生命の取組については、上記「お客さま第一の業務運営方針」をご覧ください。

保険金・給付金のお支払いに関する取組み

ご請求いただいた保険金などの他にもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払可否の判断時」「お支払後」の各段階でお客様へご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客様アンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的な支払管理態勢などの強化に努めていきます。

取組みの詳細についてはリンク先をご覧ください。

- ＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

取引慣行

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆さまと公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

具体的な取組み

委託先への取組み

第一生命では、委託先の選定時に、情報の安全管理や反社会的勢力の排除など複数の観点で評価し、必要に応じて実査を行っています。また、年に一度、委託内容の定期点検を行い、適切な委託業務管理に努めています。

なお、当社では、保険契約の引受けや保全に関する事務、お客さま宛て文書・帳票などの印刷・発送をはじめとする業務において、その一部を外部に委託しています。

業務委託先との対話

サプライチェーンを含めたグループ全体で長期的に企業ブランドを向上させるために、業務委託の締結に対し「サステナビリティアセスメントシート」の取付を実施しています。「サステナビリティアセスメントシート」において、当社グループにおける人権・労働・環境・腐敗防止等、サステナビリティに関する考え方を業務委託先に説明し理解を求めるとともに、業務委託先のサステナビリティに関する態勢を確認しています。特に贈収賄について、業務委託契約締結時に、契約書中に贈収賄を禁止する条項を盛り込むように求めています。

取引先選定時の環境配慮

第一生命では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的に行っています。また、環境に配慮したOA機器を導入すると共に、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

雇用と人財育成

全世界の社員が生き生きと個性を発揮し活躍できる世界

"World of Opportunities" の実現を通じて、グループ企業価値の向上を目指します。

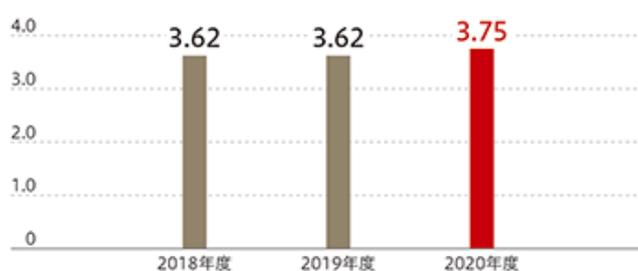
人財戦略

当社グループが新中期経営計画で掲げるビジョンを達成するためには、その担い手であり、最大の資産である「人財」の価値を最大限引き上げることが不可欠です。この実現に向けて、全世界のグループ各社の人事部門が議論を重ね、グループとして4つの重点分野、「キャリア・ディベロップメント」、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「ヘルス&ウェルビーイング」「ソーシャル・レスポンシビリティ」を定め、"World of Opportunities"の実現に取り組みました。

これらの取組みを真摯に進めることで、一人当たりの生産性を改善し、多様な人財の登用促進と併せて人財価値の向上につなげることを目指しています。2020年度の従業員満足度調査の結果は3.75と前年度を大きく上回りました。各取組みについての社員の受け止めはポジティブである一方、2020年12月に公表した第一生命の元社員による金銭の不正取得事案の直後に行った社員アンケートでは、企業風土や企業体質に対する批判の声が多く寄せられました。

経営としてはこれを真摯に受けとめ、全役員による緊急合宿を開催し、全社員と全役員によるタウンホールミーティングを2021年5月から合計56回実施しました。今後、社員の声を受けた行動変革を着実に積み上げ、その結果を社員エンゲージメント指数として計測することで改善に向けたサイクルを回していきます。また、グローバルレベルでのグループEVP（従業員価値提案）への取組み拡大を進めることで、グループ社員エンゲージメントの向上に努めてまいります。

従業員満足度調査(総合指標)^{※1}



※1 5ポイント満点での平均値。当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計

グループ人財マネジメントに関する考え方

第一生命グループは、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、"一生涯のパートナー"をミッションに掲げています。これに基づき、私たちは、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献することを第一に考えています。

私たちの強みは人財にあります。全世界の社員一人ひとりが、お客さまに安心で豊かな暮らしをお届けし、グループ事業の発展に貢献する。この弛まぬ努力によって、はじめて、私たちはミッションを実現することができると思っています。

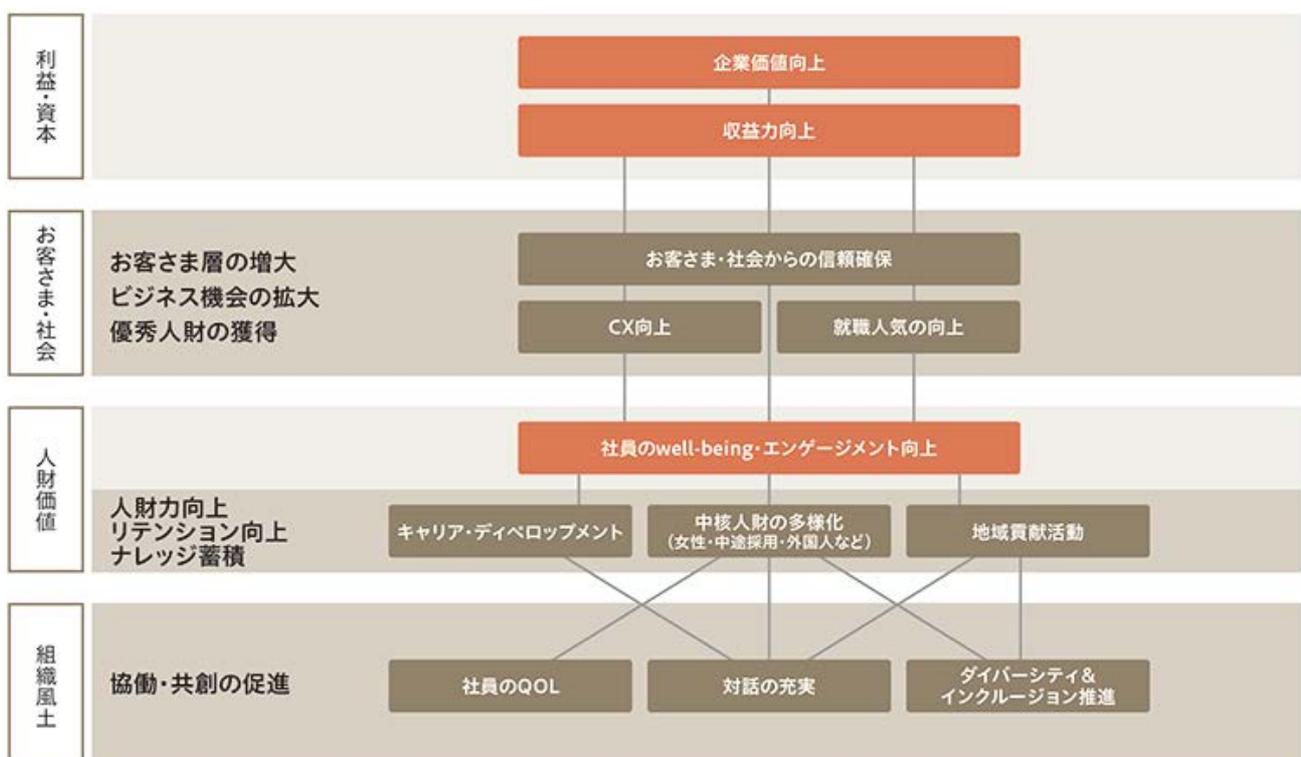
私たちは、グループ各社の独自性を理解し尊重するとともに、ベスト・プラクティスや知見を共有し、共に前進する道を描くことで、グループ人財マネジメントの重点分野に全力で取り組んでいます。この重点分野は、「キャリア開発」、「多様性と包摂」、「健康と幸せ」、「社会的責任」の4つから成り、私たちはこれらを強く推進していきます。

そのために、多様性を受け入れwell-beingを高める包摂的で支援の行き届いた環境で学び、成長し、キャリア形成する機会をグループ社員に提供します。

こうした取組みを通じて、私たち第一生命グループは、"World of Opportunities"を実現します。

人財戦略による企業価値の向上

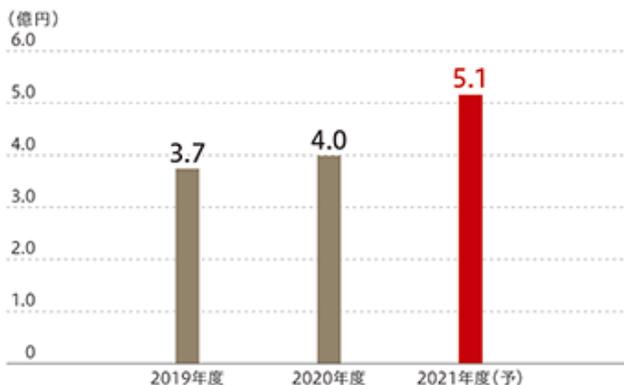
企業が長期的に競争優位性を維持し、持続的に企業価値を高めていくためには、土台となる「人財」への戦略的な投資が欠かせません。当社グループでは、さまざまな人財戦略上の取組みを通じ、協働・共創を促進する組織風土の醸成と、人財力やリテンションの向上などによる人財価値の向上を推進しており、社員のwell-beingとエンゲージメント向上の実現に取り組んでいます。これにより、お客さまや社会などステークホルダーからの信頼を高め、ひいては企業価値の向上につなげていくことを目指しています。



キャリア・ディベロップメント（能力開発・生産性向上）

第一生命では、社員一人ひとりが個人の能力を最大限活かし、伸ばすことを目指した人事制度改定を実施しました。新たに策定した「人財育成ロードマップ」に基づき、1 for 1やキャリアデザイン研修などを通じて、ポテンシャルを最大化することを目指しています。また、Dai-ichi-life Net Collegeを拡大し、学びの機会を広げるとともに、CX・DXなどの事業戦略に連動した研修機会の提供や指導者層のマネジメント能力向上などを目指した投資に着手しました。加えて、生産性向上を促進するために、ビジネスモデル変革を通じた既存業務の効率化を推進するとともに、ITの活用や社内外副業の解禁など、キャリアチャレンジ機会の拡充を軸に、時間や場所にとらわれない新しい働き方への変革を進めました。

人財育成関連費用の推移



社外副業申請数^{※2}



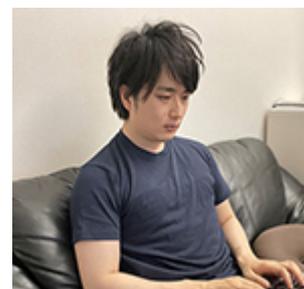
グループ中核会社の第一生命での取組みはリンク先をご覧ください

> [第一生命ホームページ（グループ中核会社の第一生命での取組み）](#)

TOPIC～社外副業～

副業を通じて得た知識やノウハウは本業でのマネジメントにも活かされています

2017年11月に第一生命に中途入社するまでは、フリーランスや自営業として仕事をしていた期間が長かったため、副業解禁が通達されてから1か月ほどで副業を稼働させることができました。副業の内容は、デジタルマーケティングに関するコンサルティングをメインに、コンサルティングに伴うクリエイティブ制作やアプリケーション開発も行っています。副業での自らがサービス提供者となる経験を通じて、コンサルティング企業やベンダー各位に対する理解が深まり、本業におけるよりスムーズなプロジェクトマネジメントにつながっていると感じています。また、第一生命という看板を外した自分が市場に何を提供できるのか、その結果どのような評価を受けるのかをダイレクトに感じることができ、本業とは種類の異なるやりがいを感じています。



第一生命 生涯設計教育部
アシスタントマネージャー
齋藤 蓉平

ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）

ステークホルダーのニーズが多様化し変化の激しい時代にあって、社員構成の多様性を価値向上につなげなければ生き残っていくことはできないと認識しています。性別、採用形態、文化的背景など、多彩な価値観を持った人財が、経営の意思決定に影響を持つ世界を目指し、取組みを進めていきます。取組みの詳細はリンク先をご覧ください

> [ダイバーシティ&インクルージョン](#)

ヘルス&ウェルビーイング（健康と幸せ）

お客さまのwell-beingを提案していくうえで、その担い手である社員のwell-beingを高めることは不可欠です。「健康第一」アプリを活用したヘルスケアポイント制度、健康啓発セミナー、産業保健スタッフによるWeb面談での個別の健康支援などを通じて、社員の健康増進を積極的に支援しています。



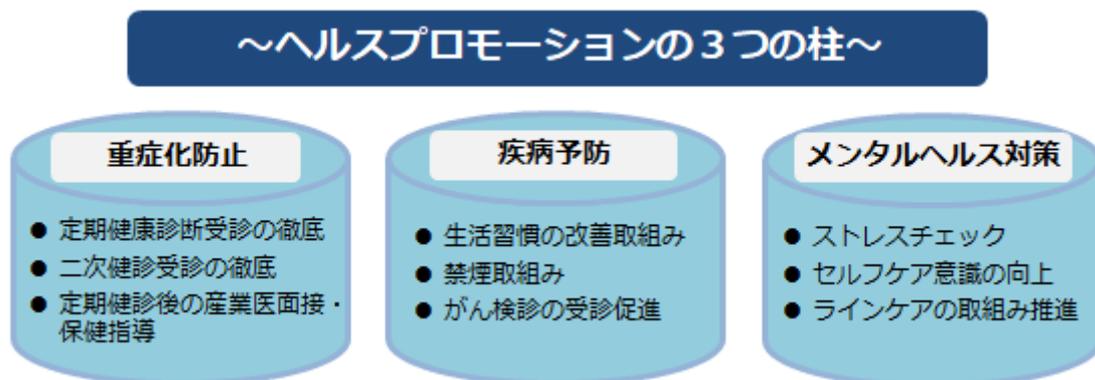
従業員の健康増進に向けた取組み

【グループ健康宣言・健康経営推進体制】

第一生命グループでは、2011年に「第一生命グループ健康宣言"いきいきダイイチ110"」を宣言し、2013年「第一生命グループ企業行動原則」に「健康増進」を追記するとともに、「健康増進基本方針」を制定しました。さらに、社長直轄の「DSR推進委員会」傘下に「ワーク・スマート専門委員会」を設置し、「健康経営」を推進し、PDCAをまわしています。

基本となる3つの柱

当社グループでは、健康通じて幸せな人生・QOL（Quality of Life：生活の質）の向上を目指すという「ヘルスプロモーション」の考え方を基本に、「重症化防止」「疾病予防」「メンタルヘルス対策」を柱に取組みを推進しています。



これらの取組みが評価され、2015年に経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に、2017年～2021年に「健康経営優良法人2021（大規模法人（ホワイト500）」に5年連続で選定されました。



ソーシャル・レスポンスイビリティ（社会課題解決への貢献）

第一生命では事業の一環として、地域イキイキプロジェクトなど、各地域の社会課題解決に向けた取り組みを推進しています。また、社員自身の自発的な取り組みとして、副業による社会課題解決への貢献やQOL向上休暇※2の取得による社会貢献活動への取り組みを奨励しています。

※2 社員のQOL向上への支援を目的とした休暇制度。ボランティアや自己啓発、不妊治療、人間ドックの受診など、幅広いケースで利用可能



TOPICS!

～人事制度改定～

人事制度改定

第一生命グループは、株式会社化を機に、グローバル展開を加速するとともに国内3生保体制を構築するなど、この10年でビジネスフィールドが急拡大しています。経営環境が大きく、速く変化し、お客さまの価値観やマーケットの多様化が進むなかで、今後もお客さまや社会に選び続けていただくためには、最大の資産である「人財」の競争力を高めていくことが不可欠です。そこで、第一生命では、社員一人ひとりに行動変革を促すことでその活躍・成長を支援する仕組みとして、人事制度を抜本改定し、2020年7月から運用を開始しました。

人事制度改定のポイント

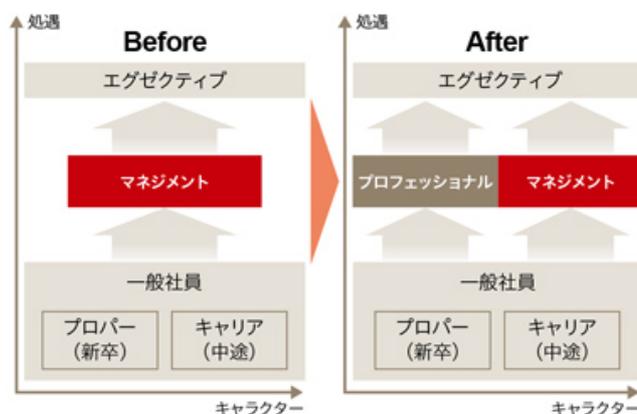
新たな制度では、これまで単一だった「職責グレード」を複線化し、知見や経験に秀でた社員を十分に処遇する体制としました。従来は、マネジメントを目指すキャリアプランに重きを置いていましたが、これに加えて、プレーヤーとして専門分野を高度に磨くことで活躍の場が広がるキャリア形成の道を用意しました。マネジメントと、その道の「プロ」が切磋琢磨し、それぞれの人財価値を高めていくような姿を目指しています。

また、人財育成の道標となる「人財育成ロードマップ」を作成しました。これは人財価値を「世の中基準」で高めていくために、「目指すべき人財

像」を再定義し、具現化したものです。上司・部下の対話のなかで活用することで、社員一人ひとりに人財価値の向上を図る「チャレンジ」を促していきたいと考えています。

今回の人事制度改定を通じ、社員一人ひとりが自分らしく、力強く成長していく、そんな第一生命グループにしていきたいと思えます。

専門分野の知見・経験を活かす職責グレード



ダイバーシティ&インクルージョン

人財のD&Iの基本的な考え方

当社グループは、新中期経営計画のなかで、すべての人々が安心して満ち、豊かで健康な人生を送れる well-being に貢献し続けられる存在となることを目指しています。その実現の原動力は、7万名のグループ社員です。より一層お客さまに寄り添い、最良の商品・サービスをお届けしていくために、また、持続的社会的実現に向けて地域・社会に貢献していくために、グループ社員が働きがいを持ち、生き生きとモチベーション高く仕事に取り組める職場風土が必要です。多様な個性を活かし、最大限に能力を発揮していくことが企業の持続的成長につながると考えています。

そのような観点から、当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に力を入れて取り組んでいます。経営トップのリーダーシップのもと、社員の多くを占める女性の活躍推進に取り組み、働く環境の整備や制度の充実、女性リーダー育成研修などにより、女性管理職比率※は27.5%となりました。一方で、ライン部長級・ラインマネジャー級における女性比率は1割程度であり、2024年4月までに30%への引き上げを目指し、各役員がリストアップする担当部門におけるポスト候補者の3割を女性にするサクセッションプランの実施など、意思決定層の多様性の実現に向けて、スピードを上げて取り組んでいきます。

多様性を企業のカリカとしていくため、特例子会社である第一生命チャレンジドを中心とした障がいのある社員の業務領域の拡大や、同質性を打ち破るためにも中途人財の採用を積極化するなど、取組みを進めています。

現在、採用者のうち約3割は中途採用者となっています。男性・女性といったジェンダーの枠組みにとらわれず、外国人・中途採用者などの多様な人財を中核人財に積極的に登用すべく、引き続き取り組んでいきます。

今回のコロナ禍では、社員とその家族、お客さまの健康を第一に考え、テレワークを活用した新しい働き方に挑戦しました。時間や場所にとらわれない新しい働き方を実践し、「いつでも、どこでも、誰とでも」コミュニケーション・コラボレーションできる環境のなかで、お客さま・社員同士のつながり・絆を創出するとともに、さらなる生産性向上、ワークとライフ双方の充実などにより、エンゲージメントの向上を目指します。

私たちは、今後も、ダイバーシティ&インクルージョンを持続的成長の原動力として、お客さま・社会の well-being に貢献していきます。

※ 2021年4月1日時点、当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計

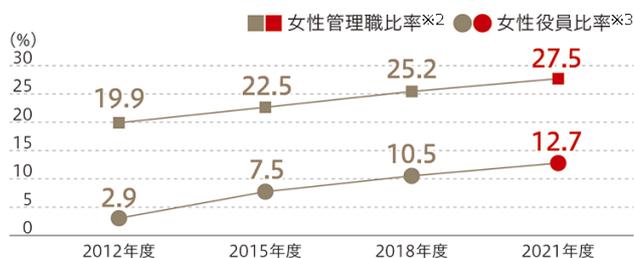


多様な人財の活躍

女性の活躍推進

次世代女性リーダーの育成として、目的にあわせて階層別研修を体系化し、所属での実践と支援による育成強化に取り組んでいます。個の能力を活かす・伸ばすためには、日頃から自身が気付いていないものの見方や捉え方のゆがみ・偏りを認識し、意識的にコントロールする必要があり、女性活躍を推進していくうえでは、性別固定役割分担意識を助長する思い込みなどのアンコンシャス・バイアスの克服が重要です。そこで、全社員を対象にしたアンコンシャス・バイアス研修の実施や、公正・公平な評価に向けて、人事評価の際にアンコンシャス・バイアスの自覚を促す「評価エラーチェックリスト」を提供するなど、取組みを推進しています。

女性管理職比率および女性役員比率の推移



※2 4月1日時点の数値を当年度数値として表示。当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計
 ※3 7月1日時点の数値を当年度数値として表示。当社、第一生命の合計

次世代女性リーダーの育成体系



さらに、当社は女性役員比率を2030年までに30%にすることを目標に掲げる「30% Club Japan」に2019年12月に加入し、意思決定層の多様化の実現に向けて女性リーダーのパイプライン強化に取り組んでいます。また、第一生命では、国内生命保険会社で初めて「30% Club Japan Investor Group※1」に加入するなど、機関投資家としてジェンダーダイバーシティの促進に取り組んでいます。※1 ジェンダーダイバーシティの促進を通じて投資先企業の中長期的企業価値向上を目指す機関投資家グループ

女性活躍を推進する国内外のイニシアティブに参画

<p>「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言</p>		<p>内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言</p>
<p>30% Club Japan</p>		<p>英国から始まった取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とする世界的キャンペーン</p>
<p>2030年30%へのチャレンジ</p>		<p>経団連が30% Club Japanと共通の目標に向けた経営トップのムーブメント形成を目的とするキャンペーン</p>
<p>女性のエンパワーメント原則WEPS</p>		<p>国連グローバル・コンパクトとUN Womenが共同で定めた行動原則</p>

グローバル・ダイバーシティ

国際競争力の強化に向けて、外国人留学生の採用、海外へのトレーニー・留学生としての派遣、海外でのビジネス実践研修など、グローバルに活躍できる人財を育成するとともに、国内外の幹部クラスでの交流など、グループ間でのシナジー創出や好事例共有を推進しています。また、海外グループ会社においても、多様な人財の積極的な採用や中核人財への登用に取り組んでいきます。

海外従業員比率^{※4}

比率	11.7%
----	-------

※4 2021年3月末時点。連結従業員数に占める海外子会社5社(米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジア、第一生命ミャンマー)の従業員の割合

障がい者の活躍推進

第一生命の特例子会社である第一生命チャレンジドを含めて、グループ各社で障がいのある社員の雇用や業務範囲の拡大を進めながら、やりがい・働きがいのある職場を目指しています。



第1回Challenge Coffee Barista 第1位
(障がいのある方たちのバリスタコンペティション)

LGBT※5に関する取組み

LGBTフレンドリーな企業を目指し、LGBTの理解者・支援者であるALLYの輪の拡大に向けたセミナーや人権啓発を重点テーマとした研修の継続的な実施、相談窓口の設置といった体制整備など、社員の理解促進に向けて取り組んでいます。

※5 Lesbian (レズビアン)、Gay (ゲイ)、Bisexual (バイセクシュアル)、Transgender (トランスジェンダー) の頭文字をとった略語

グループ中核会社の第一生命の取組は以下のリンク先をご覧ください。

> [第一生命ホームページ \(LGBTフレンドリー\)](#) 



Work with Pride「PRIDE指標」
Gold受賞 (2020)

多様な働き方の実現

働き方改革の推進

社員自身が働く場所と時間を自由に選択し、より柔軟な働き方ができる職場環境を目指して、テレワークやフレックスタイム制度の活用など、組織・個人の付加価値創造や生産性向上、そして社員のwell-beingにつながる取組みを推進しています。2020年度には、ボランティアや不妊治療、自己啓発など、幅広い目的を対象にした休暇制度「QOL向上休暇」や、時間単位で取得可能な「時間公休」を新たに導入するなど、制度を充実させています。

TOPIC～多様な働き方の推進～

時間や場所を柔軟に選ぶことでイノベーションが生まれやすくなります。

<場所>

部全体で、TeamsなどのWeb会議の積極的な活用が推奨されているため、オフィスはもちろん、自宅やコワーキングスペースなど、働く場所の選択肢が複数あり、基本的には生産性やモチベーションが高まる場所を各自で選択しています。

新たなアイデアを短期間で実証するPoC（Proof of Concept）では、関係者をコワーキングスペースに集めてホワイトボードを囲んで議論することもあれば、一度も対面で会わずに完了させることもあります。案件の特性やメンバーの状況を踏まえ、アイデアの創出やプロジェクトの推進に最適な場所を選んでいきます。

<時間>

イノベーションの創出には、生きた情報のインプットやネットワーキングが重要なため、時差のある海外も含め、セミナーやピッチイベントには積極的に参加しています。それらが早朝や夜間にオンライン開催される場合などは、合間に家事をこなせるテレワークを大いに活用します。

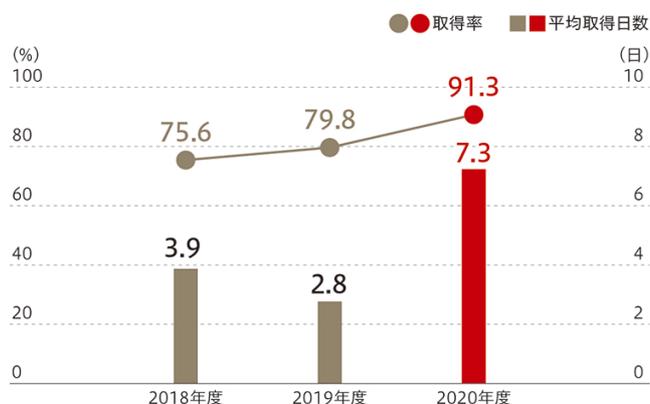


第一生命 イノベーション推進部
アシスタントマネジャー
吉村 奈保

ワーク・ライフ・マネジメント

社員が生き生きと働くために、仕事と生活のバランスの調和に向けた取組みも推進しています。働く女性のキャリア形成をサポートするための女性特有の健康課題に関するセミナーや、育児・介護と仕事との両立や復職後の支援などを実施しています。また、男性社員の育児参画推進に向けて、男性が育児に参画することの意義や必要性の理解浸透、育児休業取得に関する教材や上司・部下の面談シートの提供などを行っています。所属での声掛けや新しい働き方の実践により、2020年度の男性社員の育児休業取得率は91.3%と、前年度より11.5%上昇しました。

男性社員の育児休業取得率および平均取得日数の推移^{※7}



グループ中核会社の第一生命の取組は以下のリンク先をご覧ください。

> [第一生命ホームページ（ワーク・ライフ・マネジメント）](#)

TOPIC～男性社員の育児休業取得体験談～

子育ての大変さを家族と共有しながら、子どもの成長をすぐそばで感じ取ることができました。

2019年に第一子が誕生し、およそ4か月間育児休業を取得しました。産まれて間もない頃はちょうど業務のピークが重なり、妻に家事や慣れない育児を任せきりの状態でした。それもあり、業務の節目のタイミングでの育児休業取得を上司に相談しました。長期間の休業であったため、自身で完結できる業務は全て完了させ、また業務の引継ぎを入念に行うことを心掛けました。上司や同僚の支えがあってこそ取得できたと感謝しています。

妻と話し合い、料理は妻、それ以外はお互い半分ずつ家事・育児を担当しようと決めました。4か月の育児休業を通じて、子どものお風呂や着替え、寝かしつけまで一通りはできるようになったと思います。子育てがいかに大変かを実感し、妻と共有できたことはもちろん、子どもの成長をすぐそばで感じ取れたことは何にも代え難い喜びでした。また、家族のこと、自身のことをゆっくり考える時間が持てたことで、視野を拡げることもできたと思います。



第一生命 人事部
ラインマネジャー
岡田 英樹

働きやすい職場づくり

社長とのコミュニケーション

第一生命グループでは、イントラネットで社長と従業員が直接コミュニケーションする場を設けています。経営ビジョンや創立記念日などの公式スピーチの共有だけでなく、社長が日頃の出来事や気づきをショートメッセージで発信する「つぶやき」も運営しています。

これらを通じて従業員は日ごろの業務で感じた疑問や気づきを社長へ伝えることもできるなど、双方向コミュニケーションを実現しています。



経営層とのコミュニケーション

第一生命グループでは、経営層が従業員の声に真剣に耳を傾ける場として、さまざまな経営層との対話の場を設けています。

役員と社員が対話する「タウンホールミーティング」や少人数で役員の担当分野について語り合う「役員と語る」を始め、イントラネットでの役員による動画メッセージの発信など、さまざまな経営課題についてその背景や考え方を従業員と共有するとともに、従業員からの質問や意見を経営層が真正面から受け止める場ともなっています。こうしたダイレクトな対話を通じて、社内コミュニケーションの活性化、一体感のある活気あふれる組織づくりに努めています。



内部通報制度（社内・社外窓口）

第一生命グループでは、会社としてコーポレートガバナンスの充実を図るため、従業員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる公益通報者保護法に対応した相談窓口を各社内および社外弁護士事務所に設置しています。具体的には、各社内の窓口にて法令・社内ルールの違反などの通報を受け付けるとともに、社外窓口にて社外の弁護士が各社の従業員からの通報を受け付け、経営陣から独立した体制で適切な対応・解決に取り組んでいます。今後も、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

人事に関する相談窓口

第一生命グループでは、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えています。例えば、従業員のキャリア開発を支援するキャリア支援デスクや、両立支援相談窓口・LGBT相談窓口・障がい者職業生活相談窓口を設置するなど、個別の相談体制を整備しています。

労働組合との関係

第一生命労働組合は、内勤職および営業職が組合員となるユニオンショップ制を採用しており、同組合の組合員の条件に該当する人数は約52,000人※（2021年4月現在）です。会社と組合は、より豊かで明るい生活の実現、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、両者が活発に意見交換しています。

※第一生命ホールディングス・第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命の合計 条件に該当する割合：90.8%

株主・投資家とのコミュニケーション

第一生命グループでは、会社情報について適時・適切に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとの対話において把握した有用な意見や要望を会社経営の参考とするため、以下の取組みを行っています。

株主・投資家の皆さまとの対話

経営幹部を筆頭にしたIR活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させています。また、IR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望について、経営会議や取締役会で共有し、企業価値の向上に役立てています。

> IRイベント

活動の具体例（2020年度）

- 機関投資家・アナリスト向け決算経営説明会（2回）
- 電話会議（5回）
- 国内機関投資家向け面談（79回）
- 海外機関投資家向け面談（92回）
- 個人投資家向け会社説明会・セミナー（1回）

株主総会における株主の権利・平等性の確保

株主総会を建設的な対話の場と認識し、株主の皆さまの権利・平等性が実質的に確保されるよう環境整備を進めています。

> 株主総会

活動の具体例

- 招集通知の早期発送（株主総会の約3週間前）、WEBサイトへの早期開示（株主総会の約5週間前、英文含む）
- 集中日・集中時間を回避した株主総会の開催
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- WEBサイト上での事業報告映像の早期公開
- WEBサイト上での事前質問の募集、回答開示
- 株主総会のインターネットによる同時中継
- 議事録の概要、議決権行使結果の速やかな開示



株主総会

適切な情報開示と透明性の確保

情報開示基本方針のもと、当社グループの情報を公平かつ適時・適切に開示し、経営の透明性の確保に努めています。経営状況に関する情報や定量的な財務情報、ガバナンスや中長期的な経営戦略などの非財務情報について、法令に基づく開示に加え、和・英双方で積極的に情報発信を行っています。

- > IR資料室
- > 情報開示



人権の尊重

基本的な考え方

第一生命グループは、全従業員が大切にしている価値観として第一生命グループ企業行動原則（DSR憲章）を定め、その中の項目として「人権尊重」に取り組むことを宣言し、「第一生命グループ人権方針」を定めています。これに加えて、グループ中核会社の第一生命では「第一生命の行動規範」に人権にかかわる内容を記載し、事業を進めていくうえで、いかなる人権の侵害も容認しない旨を規定しています。第一生命グループは国際社会の人権尊重に関する動向をいち早く掴むとともに、人権にかかる原則・イニシアチブ・ガイドラインを正しく理解し、これまで以上にあらゆる場において常に相手を思いやる心を持って行動できる従業員の育成に努め、人間の幸せを追求した「人権尊重」という価値観に根ざした企業となることを目指します。

第一生命グループ人権方針

1. 序章

第一生命グループは、1902年の日本での創業以来、生命保険の提供を中心に、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献してきました。

第一生命グループは、社会の期待に沿った事業活動を行うことが求められますが、事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

第一生命グループは、グループ企業行動原則「DSR憲章」において、「人権尊重」を掲げ、各国・各地域において、文化及び慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行い、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

加えて、ブランドメッセージとして、「いちばん、人を考える」を定めて、いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。この人権方針は、「DSR憲章」で謳っている「人権の尊重」を実践していくにあたり、グローバルに展開する事業において、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、どのように行動するかを示したものであり、第一生命グループのグループ会社すべての役員及び従業員に適用されます。本方針は取締役会の承認を得ており、人事部門を担当する役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」が、本方針のグループ内への浸透、本方針に基づく取組みを推進し、人権問題の未然防止、是正に努めます。

2. 人権と関連する基準・イニシアチブへのコミットメント

第一生命グループは、自社およびビジネスパートナーの事業活動を通じて、当社に関わるステークホルダーの人権を侵害しないことにより、人権を尊重する責任を果たしていきます。

第一生命グループは、事業活動を行う地域で適用される法律を遵守するとともに、国際人権章典、ILOの中核的労働基準を含む、国際的に認知されている人権を尊重し、OECD「多国籍企業行

動指針」を支持します。さらに、第一生命グループは、「国連グローバル・コンパクト」や「女性のエンパワーメント原則」の趣旨に賛同し、署名しています。

国際的に認められた基準が各地域における法令よりも高い基準であったり、矛盾が認められる場合は、法令を遵守しつつ、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。第一生命グループは、事業活動が与え得る負の影響を防止または軽減するために適切なデューディリジェンスを行うよう努めるとともに、私たちの事業が引き起こす、あるいは助長していることが明らかになった影響については、是正・救済に取組みます。第一生命グループは継続して既存の手続きに人権の視点を組み込んでいきます。

3. 役員・従業員に対して

第一生命グループはすべての役員・従業員に人権の尊重を求めます。第一生命グループは児童労働や強制労働を認めません。また、どの従業員に対しても平等に働く機会を与え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、国籍、人種、民族、年齢、宗教、思想信条、性別、出生、障がいの有無、性的指向、性自認等を含め、いかなる理由でも差別を認めません。加えて、相手の品位を貶めるような言動、及び、身体的・精神的であることを問わず、あらゆる形態のハラスメントを容認しません。

第一生命グループは安全で働きやすい環境を従業員に提供するために、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えていきます。

4. お客さまに対して

第一生命グループは、保険商品やサービスの提供に関連する人権への負の影響を防止、軽減するだけでなく、すべてのお客さまの社会的包摂とエンパワーメントを促進することにより、お客さまの人権を尊重するよう努めます。

5. 投融資先に対して

第一生命グループは投融資にあたって、人権を尊重する取組みを行っていきます。投融資の判断やスチュワードシップ活動においては、人権尊重の視点を組み込んでいきます。

6. ビジネスパートナーに対して

第一生命グループの事業活動は、設備や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスを提供するサプライヤーや生命保険等の販売を委託する代理店などビジネスパートナーの協力により支えられていますが、ビジネスパートナーに対して、人権の尊重を期待します。

7. 教育と啓発

第一生命グループは、人権尊重は企業の経営基盤であるという考えのもと、人権啓発に取組みます。企業を支えるのは人材であり、役員、従業員一人ひとりが人権問題を正しく理解し認識を深めて、日常の活動につなげていくためには、役員、従業員に対する人権啓発の取組みを地道に繰返し実施していくことが重要と考え、グループ内の人権啓発を推進するために、第一生命ホール

ディングス内に人権啓発業務担当者を配置し、人権に関する様々なテーマを取り上げた各種研修を実施していきます。

8. 開示とエンゲージメント

第一生命グループは、ウェブサイトを通じて定期的に人権に関する取組みを開示します。第一生命グループは、人権に関する相談や苦情を受け付ける適切な体制作りを継続して取組みます。

第一生命グループは、透明性の確保と責任ある対応に努めるため、ステークホルダーとのエンゲージメント（目的を持った対話）を重視します。ステークホルダーから様々な助言をいただいたうえで、本方針を策定していますが、今後もステークホルダーから助言をいただき、必要に応じて本方針に反映させていきます。

(2020年4月制定)

【ご参考】

- ＞ グループ企業行動原則（DSR憲章）
- ＞ 第一生命グループ理念体系
- ＞ 第一生命の行動規範（487KB） [PDF](#)

人権デューディリジェンスの取組み

第一生命グループでは、「グループ人権方針」に基づいて、人権デューディリジェンスの取組みを推進しています。人権デューディリジェンスは、①方針の策定とコミットメント、②人権リスクの特定と影響の評価、③是正と救済策の実施、④情報開示とモニタリング、の4つのステップを継続して行っていくことですが、それぞれ以下の取組みを定期的実施しています。

①方針の策定とコミットメント

「グループ人権方針」を策定し、「グループ人権方針」に記載のとおり様々な人権と関連する基準・イニシアチブへのコミットメントを行っていますが、「グループ人権方針」の取組みを推進していくため、グループ内に以下の推進体制を設置しています。

推進体制

グループ人権啓発推進委員会	
委員長	人事担当の執行役員
委員	選任された部門長
開催頻度	原則年1回および必要に応じて随時
協議事項	人権に関する環境変化およびグループの取組状況・課題の認識共有、対応策の策定・改廃

②人権リスクの特定と影響の評価/③是正・救済策の実施

第一生命では、全所管で、サプライチェーンを含めた事業全般に関わる、人権に関するリスクを特定し、発生可能性や影響度を評価する取組みを2020年度より本格的に開始し、今後定期的を実施します。2020年度に実施した調査の結果、下表のとおり人権リスクを特定し、是正・救済策を実施しています。

【リスク例】

リスク	是正・救済策
商品・制度の開発における分析・検討不足や、人権・差別等の視点での商品スキームの瑕疵が発生することにより損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社にて「商品開発に係る基本方針」「商品開発手続規程」による、各組織の役割および権限を明確化する ● 商品開発工程管理表により開発工程の適切性を確認する ● 関連所管と打ち合わせを実施し、数理・法務・システム開発等や人権・差別等の視点で商品・制度案を確認する
広告制作物の表現が不適切で、消費者に誤解を与えるリスク、人権侵害にあたるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社（国内3拠点）・支社（国内92拠点）において、広告制作時には広告取扱基準書・販売資料取扱基準書等に則り広告を企画・制作する ● 必要に応じ関連部門に広告案を回付し確認する体制を構築する
オルタナティブ運用においてESGを投資プロセスに取り込まない投資をすることで、レピュテーションが低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社にてデューデリジエンス時に、PRIに署名しているか、ESGの取組方針を定めているか等を確認する ● 定期的な面談ならびに、年次モニタリングにてESGに反した投資が行われていないことを適宜確認する

また、人権に関わる不適事象が発生した場合に備えて、相談窓口を設置し、迅速な問題解決にあたっています。更にグループ内に人権啓発担当者を配置して、以下のとおり定期的な研修の実施、教材の提供などを行い、役員・従業員の人権啓発を推進しています。

研修テーマ	研修内容	具体的実施時期
ハラスメントの未然防止	ハラスメントは重大な人権侵害、職員の生産性の低下、企業ブランドの低下、膨大な時間と費用の損失に繋がることを認識し、発生を未然に防ぐための言動について理解を深める。	支社長経営会議（4月）
		所属別人権研修（5月）（12月）
		360度レビュー（8月）
		管理職人権啓発研修（12月）
「同和問題」の正しい理解	各種調査や直近での発生事例を考慮し、「同和問題」に関する人権研修は継続して実施する。	所属別人権研修（5月）
ノーマライゼーションの推進	ノーマライゼーションの推進において、もっとも大切なことはお互いに理解し、助け合う「心のバリアフリー」の実践であることから、障がいに対する理解を深め、相手の「人権」を尊重し、相手の立場に立って考え、行動することを啓発する。	所属別人権研修（5月）
		D&Iセミナー（10月）
LGBTQ理解の促進	LGBTQという言葉は浸透してきたが、理解を深めること、周囲に当事者がいることを常に意識すること等の大切さを伝える取組みを継続する。	所属別人権研修（5月）（9月）
		work with Pride 2021への協賛（11月）
		D&Iセミナー（12月）
グループ体制	第一生命グループとしての人権啓発態勢の維持・強化を図る。	グループ会社用所属別研修資料（動画DVD）の提供（5月）（12月）
		「第一生命グループの人権方針」の研修資料（日本語版・英語版）を国内外グループ会社へ提供

④情報開示とモニタリング

人権に関する取組みは定期的にホームページなどで開示するとともに、ステークホルダーや外部の有識者のご意見を適宜、「グループ人権方針」や取組みに反映させています。

社会貢献活動

グループ社会貢献取組方針

第一生命グループは「グループ社会貢献取組方針」を定め、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題に解決に挑戦しています。

グループ社会貢献取組方針

制定 2016年10月1日

改正 2020年 4月 1日

第一生命グループは、一人ひとりのQOL向上や地域の社会課題解決に貢献することで、国連の持続可能な開発目標（SDGs[※]）に寄与し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

※ Sustainable Development Goalsの略

具体的な取組み

国内グループ会社での社会貢献活動

第一生命の社会貢献活動

保健文化賞

厚生労働省などの後援を得て毎年実施しており、2021年で73回を迎えた、第一生命において最も長い歴史をもつ社会貢献活動です。生活習慣病対策・高齢者や障がい者への福祉・海外での医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に継続的に取り組んでこられた団体・個人を顕彰しています。

2021年度は9団体・個人5名の受賞が決定し、これまでの受賞者総数は、712団体、個人367名、合わせて1,079件のべります。



第一生命全国小学生テニス選手権大会

「世界に通用する選手育成のためにはジュニアからの強化が重要である」という公益財団法人日本テニス協会の趣旨に賛同し、1983年の第1回より本大会に特別協賛するとともに、当社所有のクレイコート（東京・仙川）を大会会場として提供しています。大会を通してフェアプレイの精神・マナー・感謝の気持ちを学びます。2021年で第39回を迎え、これまでに、錦織圭選手、奈良くるみ選手ら、国際的に活躍する選手を多数輩出しています。



AED講習の推進

日本において年間7万人の方が心臓突然死で命を失っている現実から、心肺蘇生方法等の一次救命処置の基本やAEDの扱い方を学ぶ、AED講習を定期的で開催し、2018年より新入社員研修でも取り入れています。講習では、心停止から救急隊や医師が対処するまでに行う、一次救命処置や勇気ある行動の重要性を伝えています。生命保険業を営む当社では、一人でも多くの方の命を救う一助となるべく、社員やお客さまへ本講習の受講と継続を推進していきます。



本社所属での社会貢献活動

サステナビリティ向上の推進に向け、各所属が「社会課題解決に向けた活動意義・目的を考え、社会貢献活動に取り組む」という運営趣旨のもと、全ての本社所属において、SDGsの実現に資する、当社グループ重要課題のうち一つ以上を選定のうえ、その社会課題解決に向けて自所属で取り組みたいテーマや取組計画を策定し、年間を通じて所属独自の社会貢献活動を展開しています。

<取組の一例>

■あらゆる人々の健康の増進

AED講習、ゴールドリボンウォーキング、地域や企業と連携した健康啓発取組み



■安心・安全で住みやすい地域づくり

認知症サポーター講座、清掃活動・地域美化、障がい者支援



■気候変動への対応

ゴミ分別、エコバック・マイボトル活用、エコキャップ活動、電気・紙削減、衣料品リサイクル、打ち水、フードドライブ、植林・植樹支援



支社・営業オフィスでの社会貢献活動

全国の支社や営業オフィスが根差すそれぞれの地域が抱える課題の解決に向け、自治体等との連携を深めながら地域課題解決取組を進めています。具体的には、日々の活動の中での健康診断のすすめ活動や高齢者見守り、特殊詐欺防止の活動をはじめ、ナショナルセンターと協働した健康啓発セミナーの開催、学校におけるライフサイクルゲームの出張授業等、さらにはお客さまQOL向上につながるイベント開催など、全国各地の地域課題やニーズに寄り添った地域課題解決取組を行っています。



具体的取組みはこちら
> [つながり・絆ページ](#)

芸術・文化支援活動

芸術分野では、平面美術の領域で国際的に通用する将来性のある40歳以下の若手作家の育成・支援を目的に、上野の森美術館にて開催されている「VOCA展」に第1回（1994年）より協賛しています。過去には福田美蘭、やなぎみわ、蜷川実花らが受賞しており、近年では若手作家の登竜門として高く評価されています。VOCA賞（大賞作品）を所蔵し、日比谷本社1階ロビーや、で定期的に作品を公開しています。さらに、「第一生命ギャラリー」（日比谷本社）にて受賞作家の個展を開催し、受賞後の制作活動を発表する場を提供することで継続した支援を行っています。

音楽分野では、「豊かな次世代社会の創造」に資する地域貢献として認定NPO法人トリトン・アーツ・ネットワークを支援しています。

同法人は、第一生命ホール（晴海）を拠点とした音楽公演の企画運営、日ごろ音楽ホールに来場しにくい子ども達や福祉施設の方々に良質な音楽をお届けするアウトリーチ活動を実施しています。

取組みの詳細は以下リンクをご参照ください。

> 第一生命の社会貢献活動 [🔗](#)

公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）への支援

第一生命が設立し支援している国際保険振興会では、「アジアを中心とした国々においての正しい保険思想の啓発・普及・並びに当該地域の経済発展や社会保障の充実に少しでもお役に立てるように」という考えのもと、海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催しています。また、2014年度からは新たに新興国の留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人財の育成・教育にも努めています。

その他の社会貢献活動

> 第一生命での取組みはこちら [🔗](#)

> 第一フロンティア生命での取組みはこちら [🔗](#)

> ネオファースト生命での取組みはこちら [🔗](#)

海外グループ会社の社会貢献活動

Women Build Project

Protective

プロテクティブ（米国）では、アラバマ大学バーミングハム校と提携して、人々がどのように老化してくのか、どうすれば長生きすることができるのかについての研究支援を行うためにProtective Life Endowed Chair および Healthy Aging&Research Acceleration&Innovation Fundを設立しました。この取り組みを、お客さまのサポートや商品の改善に活用し、お客さまへの長期的な価値の提供を行っていきます。



医療サービスの向上

TAL

TAL（オーストラリア）では、医療サービスへのアクセスの向上や健康に関する教育の改善によって都市部と地方部の医療格差を解消するため、Royal Flying Doctor Service（航空医療サービス提供会社）の活動を支援しています。また、地方部向けに救命用除細動器を設置する支援も行っています。





第一生命ベトナムでは、コロナ禍における支援として、医療従事者への医療機器の寄付をはじめ、経済的に恵まれない子どもや孤児に対して食料品を支給するなどの活動を行っています。



Dai-ichi Life
Cambodia
វិស័យសុខភាព

第一生命カンボジアでは、新型コロナウイルスの影響で休校していた地方の学校に対し、感染拡大防止および学校再開を支援するために、教育関連品や感染防止用品の寄付を行いました。その他、日本の国際医療ボランティア団体である「ジャパンハート」へ寄付を行うなど、献血事業の支援も行っています。



Dai-ichi Life
Myanmar
အိန္ဒိယ

第一生命ミャンマーでは、日本の国際医療ボランティア団体である「ジャパンハート」が運営する擁護施設「ドリームトレイン」への物資支援、また施設の子どもの将来のキャリア形成に繋がるプログラムとして、金融リテラシーや英語、プログラミング教室の提供を通じた支援を行っています。





スター・ユニオン・第一ライフ（インド）では、農村部が3～5年かけて自立することを目指し、灌漑事業・教育・健康・女性活躍推進などの分野において支援活動を行っています。
また、公衆トイレの保守・監視システムの開発に取り組む大学を支援しています。



パニン・第一ライフ（インドネシア）では、インドネシア赤十字が国内複数地域で医療用血液の在庫を確保するのをサポートするためにジャカルタ、メダンなどで社員、セールスエージェント、ビジネスパートナー、お客さまなどが参加する献血イベントを開催しています。



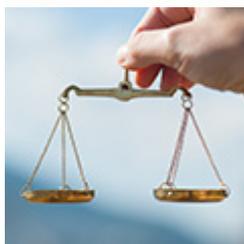
オーシャンライフ（タイ）では、新型コロナウイルスに対応する医療従事者を支援するとともに環境保護を推進するため、役職員やパートナー企業と協力し、5万個以上のペットボトルをPPE（個人用防護具）にリサイクルし、野戦病院やワクチン接種会場向けに提供するプロジェクトを実施しました。



ガバナンス

第一生命グループのコーポレートガバナンスに関する取組みについてご紹介します。

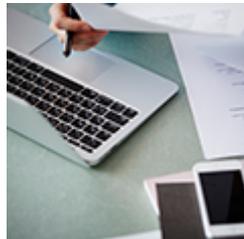
- ▶ コーポレートガバナンスの基本的な考え方
- ▶ 内部統制



- ▶ 事業等のリスク



- ▶ 個人情報の取扱いについて



社会への宣言・イニシアティブへの参加

第一生命グループは、国内外のイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

サステナビリティ会計基準審議会（SASB）

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

> SASB情報インデックス



国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みで、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則から成り立ちます。

この原則の趣旨は、第一生命グループの取組み姿勢やDSR憲章と共通するものであることから、第一生命ホールディングスは、2014年5月に署名し、支持を表明しています。

> 国連グローバル・コンパクト10原則

> 国連グローバル・コンパクト [🔗](#)



国際コーポレートガバナンス・ネットワーク（ICGN）

1995年に、コーポレート・ガバナンスと投資家のスチュワードシップの実効的な水準の向上を通じ、世界全体の効率的な市場と持続可能な経済の発展を推進することを目的に設立されたイニシアティブであり、グループ中核会社の第一生命にて2019年9月より加盟し、スチュワードシップ活動の更なる高度化を図るとともに、「責任ある機関投資家」として、投資先の企業価値向上の促進や社会課題解決に取り組んでいます。

> ICGN [🔗](#)



女性のエンパワーメント原則（WEPs）

女性のエンパワーメント原則は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）と国連グローバル・コンパクト（UNGC）が共同で策定した企業の行動原則で、女性が可能性を十分に発揮し、能力を高め、その努力を正当に評価されるような労働環境・社会環境を整備することを定めています。第一生命ホールディングスは原則の趣旨に賛同し、2012年12月に署名しています。

> [女性のエンパワーメント原則](#)



30% Club Japan

「30% Club Japan」は、取締役会等、企業的意思決定機関における健全なジェンダーバランスが、企業のガバナンス強化はもちろん、持続的成長の促進、国際的競争力の向上、ひいては持続可能な日本社会の構築に寄与するとの考えのもと、企業のトップがメンバーになり、自らが主体的に取組みを推進し、男女が平等に参画する豊かな社会に向けて貢献することをミッションとしています。第一生命ホールディングスはこの趣旨に賛同し、2019年12月に加入しています。

> [30%Club Japan](#)



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のCSR全般に関する行動指針です。第一生命は、本原則の策定にあたって起草委員会に委員として参画し、2011年11月に署名したほか、ネオファースト生命も本原則の趣旨に賛同し、署名しています。

> [21世紀金融行動原則](#)



国連責任投資原則（PRI）

国連責任投資原則（PRI）は、持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESG（環境・社会・ガバナンス）を巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱するイニシアティブです。

当社グループ内では、第一生命・第一フロンティア生命・アセットマネジメントOneの3社が原則の趣旨に賛同し、署名しています。

Signatory of:



> [国連責任投資原則](#)

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）は、金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。経済的発展と環境・サステナビリティが両立する持続可能な発展を目指し、それらに配慮した金融機関のさまざまな業務やサービスを推進しています。第一生命グループ内では、TALが取組み趣旨に賛同し、本イニシアティブのうち、持続可能な保険原則（PSI）に署名しています。

> [国連環境計画・金融イニシアティブ](#)

持続可能な保険原則（PSI）

持続可能な保険原則（PSI）は、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）によって2012年6月に策定されました。第一生命グループ内では、TALが原則の趣旨に賛同し、署名しています。

> [持続可能な保険原則](#)

Access to Medicine Foundation

Access to Medicine Foundationは、オランダを拠点とする非営利団体であり、開発途上国において医薬品を入手しやすい環境づくり（医薬品アクセス改善）を目的とした活動を展開しています。活動の一環として、医薬品アクセス改善に向けた世界の製薬企業上位20社の取り組みを総合的に評価し、医薬品アクセス・インデックスとして公表しています。第一生命は、医薬品アクセス・インデックスを投資判断に反映させ、医薬品アクセス改善に向けた製薬企業の取り組みを促すことを目指した投資家宣言の趣旨に賛同し、2018年9月に日本の生命保険会社として初めて署名しています。



> [Access to Medicine Foundation](#) 

> [Access to Medicine Index](#) 

The Tobacco-Free Finance Pledge

Tobacco-Free Finance Pledgeは、Tobacco Free Portfoliosによって資金提供され、UNEP FI、PSI、PRI、AXA、BNPパリバ、ナティクス、およびAMPキャピタルと共同で開発されたイニシアチブです。第一生命グループ内では、TALが趣旨に賛同し、署名しています。



ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）

2019年に、スチュワードシップ活動の実務課題に関する対応策の検討やベストプラクティス共有を通じた、スチュワードシップ活動の深化・高度化実現を目的に設立されたイニシアティブで、グループ中核会社の第一生命にて2019年より運営委員として参画しています。



> [ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）](#) 

一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

機関投資家の適切なスチュワードシップ活動に資するよう、機関投資家が協働で行う企業との建設的な「目的を持った対話」（協働エンゲージメント）を支援する目的で設立された一般社団法人でグループ中核会社の第一生命にて2020年3月に参画しています。



> [一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム](#) 

気候変動関連イニシアティブ

気候関連財務情報開示タスクフォース

2015年に、G20からの要請に基づき、金融安定理事会（FSB）が設置したタスクフォース。気候変動に関する機会とリスクを把握し、情報開示を促す提言を公表しており、第一生命ホールディングスとして2018年9月に賛同を表明。2019年よりTCFDの提言に基づく情報開示を実施しています。



> [気候関連財務情報開示タスクフォース](#) 

> [気候変動の取り組みページ](#) 

RE100

2014年に、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標として設立され、国際的な環境NGO団体であるクライメイト・グループとカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトが連携して運営。世界の主要企業等190社以上が加盟しているイニシアティブで、グループ内では、第一生命が参画しています。



> [RE100](#) 

Climate Action 100+

2017年に、温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組やその情報開示などについて建設的対話を行うことを目的に設立された機関投資家のイニシアティブで、グループ内では第一生命・第一フロンティア生命が参画しています。



> [Climate Action 100+](#)

THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE

2019年に設立された、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブでグループ中核会社の第一生命が2021年2月に参画しています。またWorking Trackにメンバーとして参画しています。

> [THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE](#)

THE GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET-ZERO (GFANZ)

2021年に設立された、金融業界における温室効果ガス排出量ネットゼロイニシアティブの取組を統合し、金融業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラムでグループ中核会社の第一生命が2021年4月に、GFANZの中でも全体を牽引する役割を担うCEOプリンシパルグループという18社の集まりにアジアを代表する形で参画しています。

> [THE GLASGOW FINANCIAL ALLIANCE FOR NET-ZERO \(GFANZ\)](#)

社会からの評価・主な受賞

第一生命グループに対する社会からの評価・主な受賞

当社グループは、事業展開している各国にて、お客さま・地域社会に寄り添った取組みを進め、表彰を受賞しています。（2021年3月時点）

受賞会社	主催団体	表彰の名称	表彰の概要
ネオファースト生命	HDI-Japan	HDI 格付けベンチマーク「クオリティ」	同社コンタクトセンターは、お客さまに寄り添った対応品質が評価され、14年連続で最高ランクである『三つ星』を受賞しました。 
TAL	Workplace Gender Equality Agency	Employer of Choice for Gender Equality	職場における職場の男女平等の厳格な基準を満たし、男女平等を達成するための積極的な取組みが評価され、7年連続で同賞を獲得しました。 
オーシャンライフ	Ministry Of Social Development And Human Security	"M-SOCIETY Concern for COVID 19"	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、エッセンシャルワーカーを感染から守るために、5,000以上の手づくりのフェイスシールドを作成、社会開発・人間安全保障省に提供した取組みが評価され、同賞を受賞しました。 

ESGインデックスの主な組入れ

当社グループは、国内外の社会的責任投資（ESG）インデックス（株価指標）に組み入れられています。（2020年8月時点）

FTSE4Good Index Series (※1)

世界的なインデックス企業である英国のFTSE Russell社により、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）のリスク管理に関する国際基準を満たす企業を選定する「FTSE4Good Index Series」において、11年連続で選定されています。



FTSE4Good

> FTSE4Good Index Series [🔗](#)

FTSE Blossom Japan Index (※1)

環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を選定する「FTSE Blossom Japan Index」にも5年連続で選定されています。



FTSE Blossom
Japan

> FTSE Blossom Japan Index [🔗](#)

MSCI ESG Leaders Indexes (※2)

> MSCI ESG Leaders Indexes [🔗](#)



MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (※2)

> MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 [🔗](#)

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株女性活躍指数 (※2)

> MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) [🔗](#)

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

米国のMSCI Inc.が選定する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数であるS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄となっています。なお当社の評価は十分位数で「5」で保険業では2位、開示ステータスは「開示」となっています。



S&P Global社「サステナビリティイヤーブック2021」選定

S&P Global社が2022年2月に発表した「サステナビリティイヤーブック2021」において、イヤーブックメンバーに選定されました。

- ※1 FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに第一生命ホールディングスを独立した立場で調査を行った結果、FTSE4Good Index Series 並びに FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証明します。FTSE4Good Index Series 並びにFTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series 並びにFTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
- ※2 第一生命ホールディングスをMSCIインデックスに組み入れること、および第一生命ホールディングスがMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による第一生命ホールディングスへのスポンサーシップ、賛同、または宣伝を表明するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

その他の社外からの表彰

プラチナくるみん

グループ中核会社の第一生命では、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「プラチナくるみん」マークを取得しています。



当サイトに対する評価

大和インベスター・リレーションズ株式会社の実施する2021年インターネットIR表彰、「サステナビリティ部門」にて優秀賞を受賞しました。



株式会社ブロードバンドセキュリティの実施する2021年ESGサイトランキングにて優秀企業に選定されました。



サステナビリティインデックス

ESG情報インデックス

ESG調査などにお役立ていただくため、当社のサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

マネジメント全般

項目	掲載場所
トップコミットメント	> サステナビリティに関する社長メッセージ
企業理念・行動規範	> グループの理念体系
サステナビリティ推進体制	> サステナビリティ推進体制
重要課題	> 重要課題への取組み
ステークホルダーコミュニケーション	> ステークホルダーへの取組み
イニシアティブへの参加	> 社会への宣言・イニシアティブへの参加
サステナビリティ報告	> サステナビリティレポート

E (環境)

項目	掲載場所
基本方針	> 目指す姿と環境取組方針
気候変動への取組み	> 気候変動への取組み ~TCFDへの対応~
環境データ	> サステナビリティ関連データ
第三者認証	> 環境情報検証報告書

S (社会)

項目	掲載場所	
人材育成・能力開発／多様性への取り組み	多様性への取り組み	> ダイバーシティ&インクルージョン
	研修・教育	> 雇用と人材育成
	人事データ	> サステナビリティ関連データ
労働安全衛生	健康と安全	> 働きやすい職場づくり
	働きやすい職場づくり	> 働きやすい職場づくり
	労使間対話	> 労働組合との関係
製品品質に対する責任	> お客様満足の上昇	
社会・コミュニティ	地域・社会貢献	> 地域・社会の持続性確保（少子高齢化対応等）
	社会貢献支出費	> サステナビリティ関連データ
金融への包括	> 保険普及等による生活の安定	
社会貢献活動	> 社会貢献活動	

G (ガバナンス)

項目	掲載場所	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	> コーポレートガバナンスの基本的な考え方
	取締役会の構成	> 取締役一覧
コンプライアンス	> コンプライアンス（法令等遵守）	
腐敗防止	> コンプライアンス（法令等遵守）	
利益相反管理	> グループ利益相反管理基本方針の概要	
内部通報制度	> 内部通報制度（社内・社外窓口）	
リスクマネジメント	> リスク管理	
情報セキュリティー	個人情報の保護	> 個人情報の取扱いについて
納税	> 財務報告に係る内部統制	
人権	> 人権の尊重	
サプライチェーンマネジメント	> 取引慣行	

GRIインデックス

サステナビリティレポートは、GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードの中核（Core）オプションに準拠して制作しました。

一般開示項目

組織のプロフィール

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 102：一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	> 会社概要	
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	> グループ会社一覧	
	102-3	本社の所在地	> 会社概要	
	102-4	事業所の所在地	> グループ会社一覧	
	102-5	所有形態および法人格	> 会社概要 > 株式基本情報	
	102-6	参入市場	> グループ会社一覧	
	102-7	組織の規模	> 会社概要 > グループ会社一覧 > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 業績ハイライト・第一生命ホールディングス（従業員数）	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	第一生命の国内の従業員およびその他の労働者に関する情報を開示しています。
	102-9	サプライチェーン	> ステークホルダーとのコミュニケーション	
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	当期に重大な変化はありませんでした	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-11	予防原則または予防 的アプローチ	> リスク管理	
	102-12	外部イニシアティブ	> 社会への宣言・イニシ アティブへの参加	
	102-13	団体の会員資格	> 社会への宣言・イニシ アティブへの参加	

戦略

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-14	上級意思決定者の声 明	> 社長メッセージ	

倫理と誠実性

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-16	価値観、理念、行動 基準・規範	GRIスタンダード	

ガバナンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示 事項 2016	102-18	ガバナンス構造	> コーポレートガバナンス 体制	

ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	> ステークホルダーとのコミュニケーション
	102-41	団体交渉協定	> 雇用と人財育成 > 業績ハイライト・第一生命ホールディングス（連結）
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	> ステークホルダーとのコミュニケーション > 反社会的勢力への対応
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	> ステークホルダーとのコミュニケーション > サステナビリティ関連データ（お客さまとのかわり）
	102-44	提起された重要な項目および懸念	> ステークホルダーとのコミュニケーション > お客さま満足の上 > サステナビリティ関連データ（お客さまとのかわり）

報告実務

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	> グループ会社一覧
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	> 重要課題への取組み
	102-47	マテリアルな項目のリスト	> 重要課題への取組み
	102-48	情報の再記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	102-49	報告における変更	当期に重要な事象の発生はありませんでした	
	102-50	報告期間	> サステナビリティレポート	
	102-51	前回発行した報告書の日付	> サステナビリティレポート	
	102-52	報告サイクル	> サステナビリティレポート	
	102-53	報告書に関する質問の窓口	> サステナビリティレポート	
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダード	
	102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード	
	102-56	外部保証	> サステナビリティ関連データ（第三者検証の取得）	

マテリアルな項目

経済パフォーマンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 社長メッセージ > グループ経営戦略「Reconnect 2023」	
GRI 201：経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	> 財務・業績	

腐敗防止

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 205：腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	> コンプライアンス（法令等遵守）	「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	> 「元社員による金銭の不正取得」事案に関するご報告（551KB） PDF > 元社員による金銭不正取得事案に係る対応について（481KB） PDF	

反競争的行為

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 102：一般開示事項 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 206：反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

原材料

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み	
GRI 301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	

エネルギー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み	
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	
	302-2	組織外のエネルギー消費量	> サステナビリティ関連データ（環境取組）	

水

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取組み > 第一生命保険WEB : 環境のために > 取組み 🔗	
GRI 303 : 水 2016	303-1	水源別の取水量	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	

大気への排出

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > サステナビリティ関連データ (第三者検証の取得)	
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	

排水および廃棄物

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取り組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取り組み > 第一生命保険WEB : 環境のために > 取り組み 🔗	
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	> サステナビリティ関連データ (環境取組)	廃棄物の処分は地方自治体の処分方法によります。

環境コンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取り組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 地球環境への取り組み	
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

雇用

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取り組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 働きやすい職場づくり	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 401 : 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	「新規雇用・離職の年齢層、性別、地域による内訳」は開示していません。
	401-3	育児休暇	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）	「育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数」は開示していません。

研修と教育

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 雇用と人財育成	
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険WEB 人財育成 🔗	

ダイバーシティと機会均等

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 働きやすい職場づくり	

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険WEB 人財育成 🔗 > 働きやすい職場づくり 	「年齢層別」のデータは開示していません。

人権アセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 人権の尊重 	
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > サステナビリティ関連データ（人権啓発研修） 	「従業員研修を実施した総時間数」は開示していません。

地域コミュニティ

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命グループが目指すwell-being > 推進体制 > 社会貢献活動 	
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> > 社会貢献活動 > サステナビリティ関連データ（地域社会とともに） 	当グループは単一セグメントのため「事業のうち、中略、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率」は対象外です。

顧客プライバシー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 個人情報の取扱いについて	
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報資産の保護（顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済みの苦情はありませんでした）	

社会経済面のコンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> コンプライアンス（法令等遵守）	
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした	

商品・サービスの充実

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 保険普及等による生活の安定	

健康の増進

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > 健康寿命の延伸	

機関投資家としての責任

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	> 重要課題への取組み	
	103-2	マネジメント手法とその要素	> 推進体制 > ESG投資	

ISO26000

サステナビリティサイトをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を作成しています。

6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所
組織統治	<ul style="list-style-type: none">> 社長メッセージ> グループのサステナビリティ> コーポレートガバナンス/内部統制> ステークホルダーとのコミュニケーション

6.3 人権

中核主題および課題	掲載場所	
課題1	デューディリジェンス	> 人権の尊重
課題2	人権に関する危機的状況	> 人権の尊重
課題3	加担の回避	<ul style="list-style-type: none">> 人権の尊重> ESG投資
課題4	苦情解決	> 人権の尊重
課題5	差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none">> 人権の尊重> ダイバーシティ&インクルージョン
課題6	市民的及び政治的権利	> 人権の尊重
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	<ul style="list-style-type: none">> 雇用と人材育成> 社会貢献活動
課題8	労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none">> 人権の尊重> 雇用と人材育成> 労働組合との関係> ESG投資

6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 雇用と人材育成 > ESG投資
課題2	労働条件及び社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 雇用と人材育成 > 労働組合との関係
課題3	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> > 雇用と人材育成
課題4	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> > 雇用と人材育成
課題5	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> > 雇用と人材育成

6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> > 地球環境への取組み > ESG投資
課題2	持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> > 地球環境への取組み > ESG投資
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> > 地球環境への取組み > ESG投資
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> > 地球環境への取組み

6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > コンプライアンス（法令等遵守）
課題2	責任ある政治的関与	—
課題3	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス（法令等遵守）

中核主題および課題		掲載場所
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	> 取引慣行
課題5	財産権の尊重	—

6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	> お客さま満足の上
課題2	消費者の安全衛生の保護	—
課題3	持続可能な消費	—
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	> お客さま満足の上
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	> 個人情報の取扱いについて
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	> 保険普及等による生活の安定
課題7	教育及び意識向上	> お客さま満足の上

6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所
課題1	コミュニティへの参画	> 社会貢献活動
課題2	教育及び文化	> 社会貢献活動
課題3	雇用創出及び技能開発	—
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	> 地域・社会の持続性確保（少子高齢化対応等）
課題5	富及び所得の創出	—
課題6	健康	> 健康寿命の延伸
課題7	社会的投資	> 社会貢献活動

持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）が策定されました。

下の対照表は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標に寄与する第一生命グループの取組みをまとめたものになります。第一生命グループは、今後もサステナビリティの向上に向けた取組みを推進することで、SDGsの実現に向けて貢献していきます。

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p>1.貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	人生100年時代の安心した老後	<ul style="list-style-type: none"> > 資産寿命の延伸 > 保険普及等による生活の安定（マイクロインシュアランス） > グラミン・クレディアグリコル基金を通じたマイクロ・ファイナンス向けの融資について（248KB） PDF > 第一フロンティア生命：ライフシュミレーションゲーム
 <p>2.飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> > 「フィード・アフリカ・ボンド」への投資（232KB） PDF > 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資（513KB） PDF
 <p>3.すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	あらゆる人々の健康の増進	<ul style="list-style-type: none"> > 健康寿命の延伸 > 健康診断の受診勧奨を通じた健康増進（つながり・絆） > 従業員の健康増進に向けた取組み > 予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）が発行するワクチン債への投資（509KB） PDF > 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資について（455KB） PDF

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p>4.質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> > 公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）への支援 > 東北大学と第一生命およびNTTデータが包括連携協定を締結（569KB） PDF > 開発途上国における若年層の教育・雇用支援に向けた第一生命と米州開発銀行の共同取組（366KB） PDF
 <p>5.ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> > グローバル水準を踏まえた日本企業としての人財多様性の向上 > 保育所誘致 > アジア開発銀行が初めて発行するジェンダー・ボンドへの投資（190KB） PDF
 <p>6.安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> > 海水淡水化プロジェクト「Victorian Desalination Project」への投資（230KB） PDF
 <p>7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>クリーンエネルギーの普及</p> <p>エネルギー利用効率の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> > 環境への取組み > 2023年度までの100%再生可能エネルギー化（RE100）達成方針を策定（258KB） PDF > 都市部でも設置可能な風力発電機の開発（821KB） PDF > 海外洋上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス投資（215KB） PDF
 <p>8.働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p>	保険普及等による生活の安定	<ul style="list-style-type: none"> > プロテクションギャップの解消 > 海外事業戦略 > マイクロインシュアランス > 地方振興 > 労働者の権利保護 > 開発途上国における低所得者層のビジネス参画を支援する第一生命と国際金融公社の共同取組（346KB） PDF > 第一生命：ライフサイクルゲーム 🔗

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p>9.産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>安心を広げる先端技術の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> > Instech > 多様なビジネスパートナーとの連携を通じたイノベーションの創出 > アフリカの電力不足解消に向けたアフリカ開発銀行の取組支援（266KB） PDF > コートジボワール政府向けのインフラ資金融資（462KB） PDF
 <p>10.人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	<p>お客さま視点で一人ひとりに最適な体験価値（CX）をあらゆる人々の人権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> > CXデザイン戦略 > ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取組み > 人権の尊重
 <p>11.住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>安心・安全で住みやすい地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> > 地域のつながり確保 > 環境への取組み > ESG投資を通じた地域貢献 > ペルーにおける鉄道開発事業向けプロジェクトファイナンスへの参加（188KB） PDF
 <p>12.つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> > 紙使用量削減の取組み > 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資について（513KB） PDF
 <p>13.気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>気候変動への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> > 地球環境への取組み > 新潟県太陽光発電プロジェクトへのリニューアブル・ジャパン株式会社との共同投資（243KB） PDF > アクシオナ社が発行するグリーン・ボンドへの投資（118KB） PDF
 <p>14.海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> > 廃プラスチック削減債への投資（227KB） PDF > サステナビリティ・リンク・ローンへの融資（インドラマ社）（202KB） PDF

SDGs	当社の重要課題	取組内容と記載箇所
 <p>15.陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> > 「都市の緑3表彰」の特別協賛 > 生物多様性保全を目的としたグリーンボンドへの投資について (300KB) PDF
 <p>16.平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	企業ガバナンス・リスク管理の向上	<ul style="list-style-type: none"> > コーポレートガバナンス体制 > コンプライアンス > 反社会的勢力への対応 > IT・サイバーセキュリティ > 個人情報の取扱い
 <p>17.パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	責任ある投融資を通じた社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> > ESG投資 > 社会への宣言・イニシアティブへの参加

SASB情報インデックス

第一生命グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB : Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

（注） 開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2021年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み

（参考にしたSASB基準：FN-IN-270a.1～270a.4）

当社グループは、従来より取り組んできたグループミッションである「一生涯のパートナー」に基づく、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を今後とも継続していきます。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特長を活かしながら今後も取り組んでいきます。

また、保険契約の継続率・解約失効率などについてはアニュアルレポート2021にも掲載しています。

＜ アニュアルレポート2021（統合報告書）（15,317KB） [PDF](#)

お客さま第一の業務運営方針

当社グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

参照WEBサイト

- ＜ 第一生命 [🔗](#)
- ＜ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＜ ネオファースト生命 [🔗](#)

お客様の声をお聴きする仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)

お客様の声を経営に活かす仕組み

当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止め、お客さま満足向上の取組みに役立てています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ お客さまの声を活かした取組み」レポート2021 [🔗](#)

保険金・給付金のお支払いに関する取組み

ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。

参照WEBサイト

- ＞ 第一生命 [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命 [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命 [🔗](#)

2. ESG視点に基づく資産運用

(参考にしたSASB基準：FN-IN-410a.1～410a.2)

当社グループは1902年の創業以来、「一生涯のパートナー」をグループミッションとして掲げています。お客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、商品・サービスを通じてすべての人のwell-being（幸せ）、また100年後を見据えた持続的社会的の実現に貢献することが「一生涯のパートナー」としての使命だと認識しています。生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとでESG投資を積極的に推進しています。

第一生命のESG投資

第一生命は、日本全国の約1,000万名にのぼる保険契約者からお預かりした約38兆円の資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。2015年11月にはESG要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則（PRI）に署名しました。さらに2020年4月には、ESG投資の取組みを力強く進めることをコミットするために、ESG投資の基本方針を策定・公表しました。これに加えて、2021年2月には2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に日本で初めて加盟し、さらに取組みを加速しています。取組みの詳細については、アニュアルレポート2021にも掲載しています。

> アニュアルレポート2021（統合報告書）（15,317KB） [PDF](#)

参照WEBサイト

> 第一生命 [🔗](#)

> 2021年責任投資活動報告（4,384KB） [PDF](#)

資産運用残高

第一生命におけるセクター別の投資残高を開示しています。

参照WEBサイト

> 2020年度決算のお知らせ（6ページ以降ご参照）（3,559KB） [PDF](#)

> 2020年度決算関係補足資料（主に3ページ、5ページご参照）（900KB） [PDF](#)

ESG情報インデックス

ESG調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報をESGの視点で整理しています。

参照WEBサイト

> 第一生命ホールディングス

3. 責任ある事業行動のための取組み

(参考にしたSASB基準：FN-IN-410b.2)

当社グループは、将来にわたって、すべての人が安心して満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-beingに貢献したいと願っています。そのために事業領域をwell-beingを構成する4つの体験価値に広げました。

また、当社グループが追求するすべての人の幸せは、持続的社會（サステナビリティ）があつてこそ実現することから、その実現を事業運営の大前提と位置付け、地域・社會の持続性確保に関する重要課題にも積極的に取り組んでいきます。これらの取組みの詳細は、アニュアルレポート2021にも掲載しています。

> アニュアルレポート2021（統合報告書）（15,317KB） [PDF](#)

4. 環境リスクへのエクスポージャー

(参考にしたSASB基準：FN-IN-450a.1～450a.3)

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

参照WEBサイト

> 第一生命ホールディングス

気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響

上記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、本報告書において当社グループ全体および第一生命における気候変動への取組みを説明しています。

＞ アニュアルレポート2021（統合報告書）（15,317KB） [PDF](#)

自然災害に関わる損失のリスク

健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率[※]の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本報告書に記載しています。

＞ アニュアルレポート2021（統合報告書）（15,317KB） [PDF](#)

※ ソルベンシー・マージン比率：災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。

参考

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの対応や保険金などのお支払い状況については、第一生命ホールディングスアニュアルレポート2020に記載しています。

＞ アニュアルレポート2020（統合報告書）（15,742KB） [PDF](#)

5. システミックリスクの管理

（参考にしたSASB基準：FN-IN-550a.1～550a.3）

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

参照WEBサイト

＞ 第一生命ホールディングス

デリバティブ取引

第一生命（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）にかかる差損益は以下のとおりです。

上場デリバティブ：1,268百万円 店頭デリバティブ：▲316,479百万円

また、第一生命では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。

現金担保金：30,813百万円 担保有価証券：52,174百万円

参照WEBサイト

＞ 2020年度決算関係補足資料（900KB） [PDF](#)

有価証券貸付に関わる担保資産の総額

第一生命（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。

現金担保金：2,301,762百万円 担保有価証券：1,945,314百万円

なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていません。

保険事業以外の事業活動

当社グループは、国内生命保険事業、海外保険事業、アセットマネジメント事業を3つの成長エンジンと位置付け、事業運営を行っています。当社グループでアセットマネジメント事業を展開するアセットマネジメントOneでは、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。なお、現時点において当社グループの連結経常収益に占めるアセットマネジメント事業の割合は1%未満、修正利益に占める割合は4%となっています。

6. アクティビティ・メトリックス

（参考にしたSASB基準：FN-IN-000.A）

アニュアルレポート2021において、当社グループの保有契約情報を記載しています。

＞ アニュアルレポート2021（統合報告書）（15,317KB） [PDF](#)

また、当社グループの保険契約の状況等（保有契約年換算保険料、保有契約高等）も開示しています。

参照WEBサイト

＞ 2021年3月期決算報告 財務・業績の概況（101KB） [PDF](#)

サステナビリティ関連データ

算定範囲：各項目とも特別な記載がない場合は、第一生命ホールディングスの情報

コーポレート・ガバナンス

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

取締役構成

単位：人

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
取締役数	16	16	16
(うち社外取締役数)	7 (43.7%)	7 (43.7%)	7 (43.7%)
(うち外国人取締役数)	1 (6.6%)	1 (6.6%)	1 (6.6%)
(うち女性取締役数)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)
社外取締役のうち独立役員数	7 (43.7%)	7 (43.7%)	7 (43.7%)

監査等委員構成

単位：人

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
監査等委員数	5	5	5
(うち社外取締役数)	3	3	3
社外取締役のうち独立役員数	3	3	3

指名諮問委員会

単位：人

	2019年度	2020年度	2021年度
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
委員数	6	6	6
（うち社内取締役数）	2	2	2
（うち社外取締役数）	4	4	4

報酬諮問委員会

単位：人

	2019年度	2020年度	2021年度
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
委員数	6	6	6
（うち社内取締役数）	2	2	2
（うち社外取締役数）	4	4	4

役員構成（取締役兼務者含む）

単位：人

	2019年度	2020年度	2021年度
役員数	32	31	34
（うち女性）	3	3	4
（うち外国人）	1	1	1
女性比率	9%	9.7%	12%

役員区分毎の報酬等の総額および対象となる役員の員数 (2020年度)

単位：百万円

役員区分	員数	報酬等の総額
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	9名	383
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	2名	78
社外役員	7名	113

IR活動状況（第一生命ホールディングス）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
決算説明会	4回	4回	4回	4回	4回
経営説明会	2回	2回	2回	2回	2回
アナリストデー・説明会	1回	1回	1回	0回	0回
機関投資家とのエンゲージメント	国内約100社 海外300社超	国内約100社 海外約200社	国内約100社 海外約150社	国内約70社 海外約80社	国内約80社 海外約50社

お客さまとのかかわり

お客さまとのつながり（第一生命）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ショップ数	75店	75店	71店	14店	14店
代理店数	3,352店	3,209店	3,555店	3,416店	3,185店

支払いできなかった場合の説明制度（第一生命）

単位：件

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
異議申出窓口利用数	153	148	120	93	65
社外弁護士相談利用数	16	10	12	7	11
支払審査会利用数	2	3	4	6	1

お客様の声（第一生命）

受付件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
苦情	43,943	41,065	34,886	33,025	28,120
↳ 内訳率					
↳ 保険契約加入 関連	9.3%	9.1%	9.5%	11.0%	10.8%
↳ 保険料払込関 連	6.0%	5.8%	5.9%	6.2%	5.7%
↳ 手続き関連	25.4%	24.7%	24.9%	25.1%	24.2%
↳ 保険金・給付 金支払関連	15.9%	15.1%	15.4%	14.1%	13.7%
↳ その他	43.4%	45.3%	44.4%	43.6%	45.6%
感謝	560,562	650,152	625,185	591,658	460,517
ご意見・ご要望	2,928	2,025	2,040	1,612	1,429
個人のお客さま満足度	70.1% ^{※1}	75.2%	73.5%	76.4%	77.6%

※1 外部調査機関が実施する顧客満足度調査を2017年度より導入。なおデータのカバー率は66.15%と
なっています。また、評価は肯定回答占率の値となっています。

保険金・給付金支払額（第一生命）

単位：億円

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
死亡・高度障害・特定疾病等保険金	4,375	4,385	4,421	4,506	4,626
入院・手術等給付金	1,268	1,292	1,328	1,372	1,314
満期保険金・生存給付金・年金等	11,057	10,021	9,840	9,633	8,878

保険金・給付金支払状況（第一生命）

単位：件

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
死亡・高度障害・特定疾病等保険金	支払件数	91,727	93,660	96,824	100,197	100,350
	支払できなかった件数	3,774	3,633	3,629	3,652	3,392
入院・手術等給付金	支払件数	1,127,594	1,151,930	1,193,941	1,231,865	1,163,619
	支払できなかった件数	35,028	35,143	29,749	28,633	25,922

※ 満期保険金、生存給付金等を除く

※ 生命保険協会の「協会件数計上基準モデル」に則って集計した件数

機関投資家として（第一生命）

スチュワードシップ活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 2014年5月「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）に賛同 ● 2017年度より、責任投資に関するガバナンス態勢の一層の強化を目的として、「責任投資推進部」および「責任投資委員会」を設置 ● 2019年10月「責任投資活動報告」を公表 <p>> https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_001.pdf PDF</p>
---------------	--

スチュワードシップ活動状況（第一生命）

単位：社

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
議決権行使対象企業数	2,310	1,907	1,532	-
会社提案に全て賛成した企業数	2,039	1,664	1,269	-
会社提案に1件以上反対した企業数	271	243	263	-
会社提案に1件以上棄権した企業数	0	0	0	-
建設的な目的を持った対話	271	251	239	-

従業員の状況

従業員数（HD）

単位：人

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合計	男性	363	391	403	430	433
	女性	179	212	231	255	293
	総従業員数	542	603	634	685	726

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数（DL）

単位：人

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合計	男性	4,614	4,564	4,446	4,331	4,278
	女性	51,624	51,614	50,838	50,963	51,479
	総従業員数	56,238	56,178	55,284	55,294	55,757

※ 第一生命ホールディングスとの兼務者を除く。常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数 (DFL)

単位：人

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合計	男性	196	210	209	231	243
	女性	137	149	176	194	198
	総従業員数	333	359	385	425	441

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数 (NFL)

単位：人

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総合計	男性	95	109	131	144	161
	女性	64	92	123	136	140
	総従業員数	159	201	254	280	301

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

地域別従業員構成 (連結対象)

単位：人

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	57,262	57,339	56,565	56,691	-
アジア・パシフィック (日本除)	2,580	2,841	3,437	3,824	-
北米	2,764	2,763	2,936	3,204	-
総合計	62,606	62,943	62,938	63,719	-

従業員男女構成（第一生命ホールディングス＋国内3生保）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	総従業員	57,272人	57,341人	56,557人	52,211人	57,225
	男性比率	9%	9%	9%	8%	9%
	女性比率	91%	91%	91%	92%	91%

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数（第一生命）

単位：人

従業員数内訳※1		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生涯設計デザイナー数※2	男性	1,196	1,195	1,171	1,151	1,117
	女性	43,884	43,818	43,094	43,250	43,701
内勤職人数※3	男性	3,418	3,369	3,275	3,180	3,161
	女性	7,740	7,796	7,744	7,713	7,778
総合計	男性	4,614	4,564	4,446	4,331	4,278
	女性	51,624	51,614	50,838	50,963	51,479
	総従業員数	56,238	56,178	55,284	55,294	55,757

※1 国内従業員数で、パートタイマー等の臨時従業員は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略します。

※2 生涯設計デザイナーの在籍数については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおり、その内訳は、2013年度末1,301名、2014年度末1,412名、2015年度末1,485名、2016年度末1,585名、2017年度末1,582名、2018年度末1,564名、2019年度末1,358名。その他補助的業務に従事するものが2013年度末603名、2014年度末567名、2015年度末512名、2016年度末469名、2017年度末387名、2018年度末317名、2019年度末245名であります。

※3 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含みます。

管理職構成（第一生命ホールディングス＋国内3生保）

		日本			
		男性人数	女性人数	女性比率 (%)	営利部門に占める女性の割合
2016年度		2,724人	873人	24.2%	-
2017年度		2,690人	908人	25.2%	-
2018年度		2,633人	906人	25.6%	-
2019年度	上級	-	12人 (5.4%)	-	29.7%
	中級	-	64人 (9.4%)	-	
	初級	-	860人 (32.8%)	-	
	計	2,593人 (73.5%)	936人 (26.5%)	-	
2020年度	上級	-	17人 (6.7%)	-	30.8%
	中級	-	174人 (14.3%)	-	
	初級	-	786人 (37.6%)	-	
	計	2,582人 (72.5%)	977人 (27.5%)	-	

従業員の状態（第一生命）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
採用数	生涯設計デザイナー	8,550人	7,359人	6,417人	6,773人	-
	└ 男性	92人	73人	68人	55人	-
	└ 女性	8,458人	7,286人	6,349人	6,718人	-
	内勤職	996人	1,025人	783人	831人	645人
	└ 男性	226人	214人	150人	183人	174人
	└ 女性	770人	811人	633人	648人	471人
平均年齢	生涯設計デザイナー	47歳1ヶ月	47歳1ヶ月	47歳3ヶ月	47歳2ヶ月	-
	└ 男性	42歳6ヶ月	42歳4ヶ月	42歳4ヶ月	42歳3ヶ月	-
	└ 女性	47歳3ヶ月	47歳2ヶ月	47歳5ヶ月	47歳4ヶ月	-
	内勤職	44歳10ヶ月	44歳11ヶ月	45歳4ヶ月	45歳8ヶ月	45歳11ヶ月
	└ 男性	46歳5ヶ月	46歳5ヶ月	46歳7ヶ月	47歳1ヶ月	47歳2ヶ月
	└ 女性	44歳2ヶ月	44歳2ヶ月	44歳9ヶ月	45歳1ヶ月	45歳5ヶ月
平均勤続年数	生涯設計デザイナー	10年8ヶ月	10年10ヶ月	11年2ヶ月	11年1ヶ月	-
	└ 男性	17年8ヶ月	17年7ヶ月	17年5ヶ月	17年3ヶ月	-
	└ 女性	10年6ヶ月	10年10ヶ月	10年11ヶ月	10年11ヶ月	-
	内勤職	14年11ヶ月	15年0ヶ月	15年3ヶ月	15年6ヶ月	14年5ヶ月
	└ 男性	20年1ヶ月	20年3ヶ月	20年7ヶ月	21年0ヶ月	20年11ヶ月
	└ 女性	12年7ヶ月	12年9ヶ月	12年11ヶ月	13年3ヶ月	11年10ヶ月
平均月給与	生涯設計デザイナー	265千円	273千円	271千円	266千円	264千円
	内勤職	297千円	301千円	302千円	302千円	310千円
従業員満足度※		3.63	3.59	3.62	3.62	3.75

※ 従業員満足度調査は現状や取組みの効果を定量的に把握し、課題解決に繋げていくツールとして位置づけています。

算出方法：アンケート調査における主要項目（5点満点）の平均値

障がい者雇用率（第一生命グループ）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	2.22%	2.20%	2.22%	2.22%	2.22%

※ 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。翌年の6月1日時点の雇用率

ワーク・ライフ・バランス（第一生命）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業数	1,261人	1,333人	1,399人	1,396人	1,455人
育児のための短時間勤務利用者数	446人	458人	481人	501人	495人
育児サービス経費補助利用者数	3,726人	3,784人	3,766人	3,827人	3,584人
介護休業取得者数	212人	265人	217人	219人	123人
ふぁみりい転勤制度利用者数	49人	41人	35人	42人	61人
男性社員の育児休業取得率	77.8%	82.5%	75.6%	79.8%	91.4%
月間平均残業時間（内勤職）	7.9時間	6.3時間	5.3時間	4.8時間	5.0時間
年次有給休暇平均取得日数	13.0日	12.6日	12.7日	12.8日	12.3日
年次有給休暇平均取得率	69.4%	66.7%	67.2%	67.7%	64.0%

人権啓発研修（第一生命）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実施回数	26回	19回	26回	-	-
受講者数※	264,497人	164,988人	162,024人	-	-

※ 受講者数はのべ人数

健康増進取組

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運動習慣者割合	男性	37.5%	40.1%	45.2%	45.8%	53.6%
	女性	26.3%	27.6%	31.8%	32.4%	38.0%
適正体重維持者割合	男性	71.1%	70.4%	69.5%	69.2%	67.8%
	女性	76.6%	76.1%	75.3%	74.5%	73.9%
喫煙率	男性	29.0%	28.3%	28.4%	28.2%	26.2%
	女性	25.7%	25.0%	24.6%	23.6%	22.9%
特定健診・特定保健指導	健診	-	87.8%	88.8%	90.3%	91.0%
	指導	-	71.4%	71.3%	71.3%	68.8%

地域社会とともに

社会貢献支出額（2020年度）

単位：千円

カテゴリ	金額
現金での寄付	1,756,025
現物支給（従業員ボランティアの金銭的価値）	87,980
現物支給（製品あるいはサービス）	149,784
管理運営費	102,045
合計	2,095,834

啓発、教育活動（第一生命）

内容		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
健康セミナー・医療関連セミナー	実施回数	260回	283回	289回	231回	75回
	参加者数	24,159人	22,791人	24,414人	23,935人	4,280人
消費者教育・金融保険教育（ライフサイクルゲーム）	無料配布数	3,555個	3,969個	3,586個	4,405個	3,588個
	出張授業回数	96回	171回	167回	207回	51回
	参加者数	1,853人	5,344名	4,062名	5,355名	2,224名
保険教育セミナー（FALIA）※1	実施回数	6回	6回	6回	5回	-
	参加者数	148人	237人	188人	123人	-

※1 第一生命設立財団である公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）での取組み

環境取組

環境パフォーマンスデータ

CO₂排出量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
					カバー率 (%)		カバー率 (%)
スコープ1+スコープ2 (t-CO ₂)	171,900	166,000	155,300	138,900	100	129,600	100
スコープ1 (t-CO ₂)	14,000	13,600	12,500	10,800	100	9,600	100
スコープ2 (t-CO ₂)	157,900	152,400	142,800	128,100	100	120,000	100
スコープ3 (t-CO ₂)	158,124	82,987	127,444	125,416	100	105,788	100

スコープ3排出量削減目標に関する実績

目標の詳細はこちらをご覧ください。

＞ 新たなCO₂排出量削減目標の設定について

～2025年度50%削減、2040年度100%削減へ目標を引き上げ～ (226KB)

[PDF](#)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ3 (t-CO ₂)	-	-	-	49,730	42,202

従業員の移動に関する排出

	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
			カバー率 (%)	カバー率 (%)		
業務関連の移動に起因する排出 (航空、鉄道、等) (t-CO ₂)	6,465	9,308	11,236	87.9	397	92.6

エネルギー消費量・輸送量・原単位

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
				カバー率 (%)	カバー率 (%)		
エネルギー総消費量 (GJ)	1,509,703	1,487,109	1,417,913	1,324,550	100	1,194,276	100
電力消費量 (GJ)	1,055,167	1,041,379	990,652	927,918	100	841,753	100
燃料消費量 (GJ)	269,453	261,884	251,646	222,499	100	189,583	100
蒸気・冷水・温水消費量 (GJ)	185,083	183,846	175,615	174,133	100	162,940	100
輸送量							
輸送量 (t-km)	1,369,085	1,471,945	1,415,013	1,263,497	73	1,034,612	73.3
電力原単位							
電力消費量 (千kWh)	293,102	289,272	275,181	265,154	100	245,304	100
再生可能エネルギー (千kWh)	144	121	120	8,577	92	11,611	77.8
床面積 (千m ²)	2,724	2,714	2,701	2,630	77	2,714	-
エネルギー原単位 (千kWh/千m ²)	95	94	89	87	77	82	-

水・廃棄物・紙

	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年度		2020年度	
					カバー率 (%)		カバー率 (%)
水使用量 (千m ³)	1,329	1,359	1,193	553	99	464	91.6
廃棄物排出量 (t) (除: 紙廃棄物)	551	677	714	1,237	91	869	82.4
紙使用量 (t)	6,967	6,475	6,474	6,092	87	4,794	99.7
紙廃棄物リサイクル量 (t)	1,800	1,920	1,604	1,407	81	1,108	82.4
グリーン購入率 (%)	90	95	95	95	-	95	-

CO ₂ 排出量	
スコープ1 (t-CO ₂) スコープ2 (t-CO ₂)	各年度のCO ₂ 排出量は以下のように算定 国内: 地球温暖化対策の推進に関する法律の係数を適用して算定。なお、2016年度実績まで2009年度の係数を適用していたため、2017年度実績と共に過年度実績についても改めて計算しております。 海外: 各国の排出係数を使用しGHGプロトコルにより算定 排出係数は各国の係数を使用
スコープ3 (t-CO ₂)	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースver3.0を用いて算定
└ 【カテゴリ1】 購入した製品・サービス	OA用紙、印刷
└ 【カテゴリ2】 資本財	固定資産
└ 【カテゴリ3】 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	電気
└ 【カテゴリ4】 輸送、配送 (上流)	社内便
└ 【カテゴリ5】 事業から出る廃棄物	本社3事業所 (日比谷・豊洲・新大井) の廃棄物
└ 【カテゴリ6】 出張	国内・海外
└ 【カテゴリ7】 雇用者の通勤	内勤職員
└ 【カテゴリ12】 販売した製品の廃棄	パンフレット・通知物

エネルギー消費量・原単位	
電力消費量 (GJ)	国内：エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算定 海外：GHGプロトコルにより算定 電力千kWhは3.6GJ/千kWhとして単位変換 燃料消費量は灯油・重油・ガスを集計
燃料消費量 (GJ)	
蒸気・冷水・温水消費量 (GJ)	
輸送量	
輸送量 (t-km)	エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）にそって算定 主にパンフレット等のグループ内の輸送量を集計
水・廃棄物・紙	
水使用量 (千m ³)	環境報告ガイドラインによる報告対象であり、水道局からの請求書の使用量から算定
廃棄物排出量 (t)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定義される廃棄物で紙の廃棄物を除いたもの
紙使用量 (t)	環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムデータから集計
紙廃棄物リサイクル量 (t)	
グリーン購入率 (%)	社内一括購入システムより購入した商品購入額の比率
各項共通	
カバー率	各項目報告企業従業員数÷報告対象の第一生命ホールディングスと主要子会社（25企業）の従業員数×100%

環境会計（第一生命）

単位：百万円

分類※1	コスト※2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
省エネ	投資額	978	612	783	1,277	582
	費用額	11	16	9	14	52
省資源	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	79	92	87	100	75
環境保護	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	77	68	65	63	99
環境関連情報	投資額	0	0	0	0	0
	費用額	10	14	3	17	43

※1 分類は当社「環境中計取組計画」に準拠

※2 投資額および省資源の一部費用については、日比谷本社、豊洲本社、新大井事業所分のみ算入

環境保全対策に伴う経済効果（第一生命）

単位：百万円

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電気使用量削減に伴う費用削減額 ^{※1}	811	145	394	340	719
紙使用量削減に伴う費用削減額	378	24	-26	59	109

※1 電気使用量1kWhあたりの平均単価を基準値として算出

投資用ビルのエネルギー使用量実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
対象物件（物件数）	107	105	105	103	103
電気消費量（kWh）	48,982,454	47,624,976	45,805,354	43,967,472	43,323,706
ガス消費量（m ³ ）	1,774,988	1,714,540	1,600,987	1,532,044	1,476,817
冷温水消費量（MJ）	28,407,807	28,316,700	30,734,640	28,540,360	26,325,907
CO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）	24,230	23,569	22,741	21,768	21,281

（株）第一ビルディングにて管理を行っている物件における共用部分の削減実績

第三者検証の取得

当社グループは、CO₂排出量実績・水使用量の信頼性向上のため、2020年度の直接的なCO₂排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間接的なCO₂排出量（スコープ2）、その他の間接的なCO₂排出量（スコープ3）および水使用量について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。



環境情報検証報告書